

# 新宿区の財政について

～新宿区財政白書～



令和4年11月

新宿区

- \* 金額は、表示単位未満を四捨五入していますが、端数処理の関係で、合計数値や構成比があわないことがあります。
- \* 原則として、普通会計（地方財政状況調査）の平成13年度から令和3年度までの決算数値を使用しています。

## はじめに

新型コロナウイルス感染症（以下、「感染症」という）は収束にするに至っておらず、区民生活や地域経済活動は大きな影響を受けてきました。

令和3年度は「新たな日常」の構築への取り組みとして感染拡大防止対策を最優先事項とするとともに所期の目標が達成されるよう、事業執行に努めました。また、感染症の予防接種に係る経費や地域商業活性化推進事業など、15回に及ぶ補正予算を編成するなど機動的な対応に努め、区民生活や地域経済を支える対策を講じました。

新宿区の令和3年度決算は、財政調整基金を取崩すことなく、9年連続で実質単年度収支が黒字となりました。経常収支比率は80.5%と対前年度比3.5ポイントの減と改善したものの、依然として高い水準であり、区の財政構造は引き続き硬直化しています。

区の財政は、特別区民税、特別区交付金を基幹収入としていますが、景気動向が歳入に及ぼす影響が非常に大きく、収入が大きく左右されてしまうため、必ずしも安定した財源となっていません。一方、歳出では感染症対策や物価高騰対策、地域経済活性化への支援、社会保障関連経費、公共施設の老朽化など取り組むべき課題は山積しており、予断を許さない状況にあります。

こうしたことから、将来にわたり良質な区民サービスを提供し続けるため、引き続き、基金と起債を組み合わせる効果的に活用するとともに、限られた財源の効果的な配分と効率的な予算の執行により、財政の健全性を維持し、将来にわたり持続可能な財政運営に努めてまいります。

この「新宿区の財政について～新宿区財政白書～」は、区財政の状況について区民の皆様にはわかりやすく説明していきたいと考え、平成13年度から令和3年度までの普通会計決算のデータにより、区財政の推移と現状を中心に説明するとともに、令和3年度決算に基づく財政健全化判断比率と、総務省の統一的な基準に準拠した財務書類を掲載したものです。

# 目 次

I 区財政の推移と現状	1
1 財政規模について	1
(1) 歳出総額と特別区税収入の推移	1
(2) 実質収支と実質単年度収支の状況	2
2 歳入決算の状況	3
(1) 区税収入と歳入総額	3
(2) 特別区交付金	4
(3) 一般財源	5
(4) 地方消費税率引上げ分と社会保障施策	6
(5) 特定財源	7
(6) 基金の推移	8
3 歳出決算の状況	9
(1) 性質別経費の内訳	9
(2) 人件費	10
(3) 扶助費	11
(4) 公債費	12
(5) 投資的経費	13
(6) その他経費	14
(7) 目的別経費の内訳	15
4 財政指標からわかること	16
(1) 財政の弾力性を測る経常収支比率	16
(2) 経常収支比率を性質別に見てみると	17
(3) 財政圧迫の要因となる公債費負担比率を見てみると	18
(4) 財政の運営状況を表す実質収支比率	19
5 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に定める比率	20
6 国による不合理な税制改正について	23
7 ふるさと納税について	24

II	財務書類	25
1	令和3年度 新宿区の財務書類	25
	(1) はじめに	25
	(2) 会計処理等	25
	(3) 新宿区の財務書類の対象範囲	26
	(4) 財務書類の相互関係	26
	(5) 全体財務書類の概要	27
	(6) 連結財務書類の概要	29
2	令和3年度 全体財務書類の分析等	31
	(1) 全体貸借対照表	31
	(2) 全体行政コスト計算書	33
	(3) 全体純資産変動計算書	35
	(4) 全体資金収支計算書	37
	(5) 注記(全体)	39
	(6) 附属明細表(全体)	43
3	令和3年度 連結財務書類の分析等	51
	(1) 連結貸借対照表	51
	(2) 連結行政コスト計算書	53
	(3) 連結純資産変動計算書	55
	(4) 連結資金収支計算書	57
	(5) 注記(連結)	59
4	精算表	61
III	参考資料	66
1	財政データ集	67
	(1) 普通会計決算の推移	67
	(2) 令和3年度一般会計決算	73
	(3) 基金現在高の推移	75
2	施策の展開	77
	(1) 区政の動き(主な施策・施設等)年表	77
	(2) 施設の充実状況	79
3	地方消費税率引上げ分にかかる主な使途	80
4	新型コロナウイルス感染症対策	81
5	用語の解説	82

# I 区財政の推移と現状

## 1 財政規模について

### (1) 歳出総額と特別区税収入の推移

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対策とともに区民生活の支援と地域経済の回復に向けた対策のため、国や都の動向を踏まえつつ機動的な対応を図りました。その結果、決算額は1,667億円となりました。

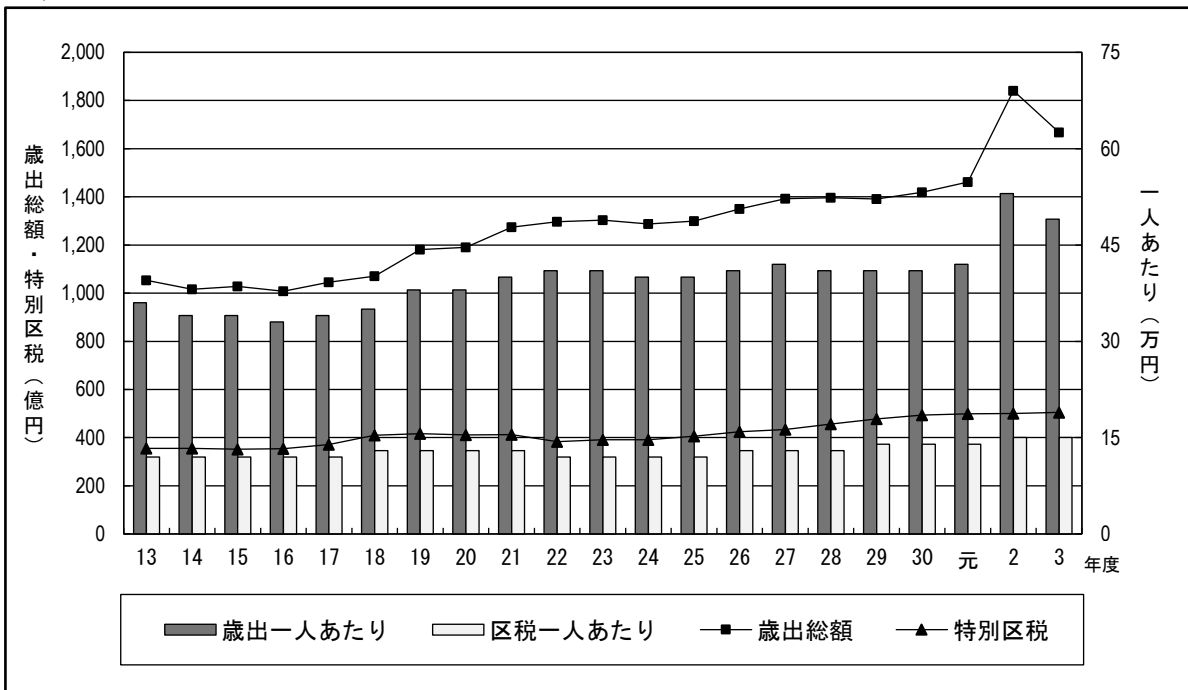
特別区税収入は、平成22年度には景気後退などの影響により、前年度比29億円の大規模な減となりましたが、平成23年度以降は堅調な推移を示していました。令和3年度は、特別区民税が減となったものの、特別区たばこ税の増により、前年度比5億円増の505億円となりました。

表 1

(単位：億円)

年度	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3
歳出総額	1,053	1,016	1,028	1,008	1,046	1,071	1,181	1,191	1,274	1,297	1,303	1,288	1,299	1,350	1,393	1,397	1,391	1,419	1,461	1,841	1,667
特別区税	356	355	352	354	371	410	417	411	412	383	391	391	406	424	434	456	478	494	499	500	505
人口(千人)	293	296	300	302	306	308	312	316	318	319	319	321	325	329	336	339	343	346	348	345	341
歳出一人あたり(万円)	36	34	34	33	34	35	38	38	40	41	41	40	40	41	42	41	41	41	42	53	49
区税一人あたり(万円)	12	12	12	12	12	13	13	13	13	12	12	12	12	13	13	13	14	14	14	15	15

グラフ 1



\* 歳出及び特別区税の一人あたりの額は、翌年度4月1日現在の住民基本台帳人口により計算しています。なお、平成23年度までの人口には外国人登録人口を含んでいます。

## (2) 実質収支と実質単年度収支の状況

実質収支は、歳入決算額から歳出決算額と翌年度繰越財源を単純に差し引いたもので、ほとんどの自治体で黒字（プラス）になっています。

それに対し、基金（区の貯金）の中で財源の年度間調整を行うための財政調整基金の積立て・取崩しを全く行わないとして算出したものが実質単年度収支です。

実質単年度収支は、平成20年度まで9年連続で黒字でしたが、平成21年度から平成24年度は4年連続で赤字となり、一般財源の減収等により厳しい経済環境の中、財政調整基金を取り崩して対応しました。平成25年度以降は、黒字に回復しました。

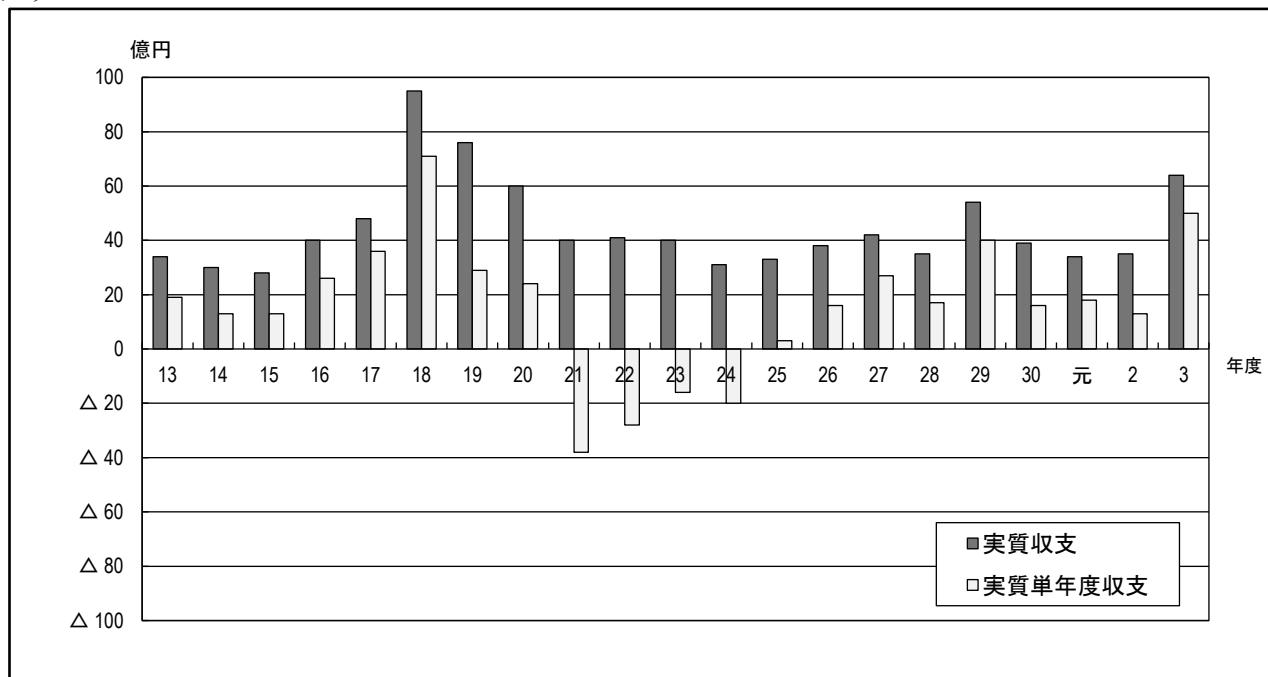
令和3年度は、特別区税や特別区交付金などの増収により、実質単年度収支は9年連続で黒字となり、前年度と比べ37億円の増となりました。

表 2

(単位：億円)

年度	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3
実質収支	34	30	28	40	48	95	76	60	40	41	40	31	33	38	42	35	54	39	34	35	64
実質単年度収支	19	13	13	26	36	71	29	24	△38	△28	△16	△20	3	16	27	17	40	16	18	13	50

グラフ 2



## 2 歳入決算の状況

### (1) 区税収入と歳入総額

区で行う住民に身近なサービスに必要な費用は、多くが特別区税によりまかなわれています。令和3年度は、特別区民税が納税義務者数の減などにより3億円の減となったものの、特別区たばこ税が売渡本数の増加などにより8億円の増となったため、特別区税は前年度比5億円増の505億円となりました。

また、歳入総額が、国の経済対策で実施した特別定額給付金給付事業の終了などにより、145億円減少したため、歳入総額に占める特別区税の割合（B/A）は29.2%と前年度に比べ2.5ポイントの増となっています。

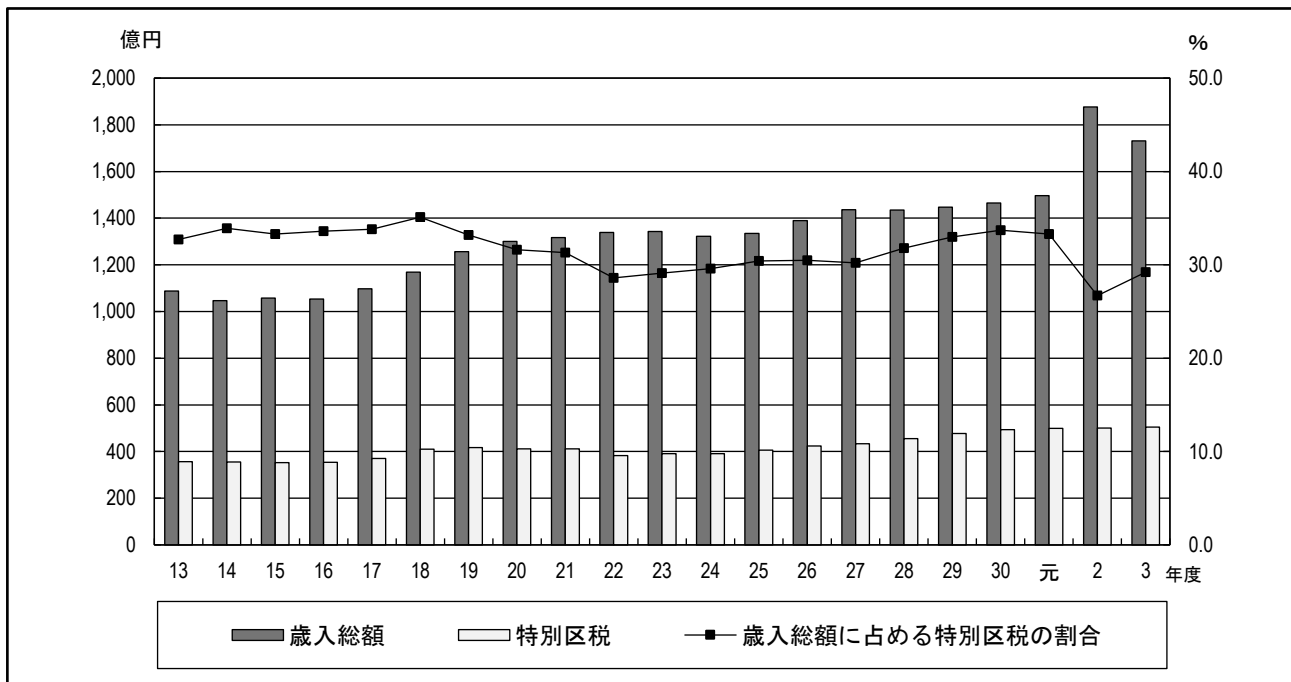
表3

(単位：億円、%)

区分	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3
歳入総額 A	1,088	1,046	1,058	1,054	1,097	1,169	1,257	1,300	1,317	1,339	1,343	1,322	1,334	1,390	1,436	1,435	1,447	1,465	1,497	1,876	1,731
特別区税 B	356	355	352	354	371	410	417	411	412	383	391	391	406	424	434	456	478	494	499	500	505
特別区たばこ税	55	57	55	53	51	47	50	46	42	43	49	48	54	53	53	53	63	59	51	43	51
B/A	32.7	33.9	33.3	33.6	33.8	35.1	33.2	31.6	31.3	28.6	29.1	29.6	30.4	30.5	30.2	31.8	33.0	33.7	33.3	26.7	29.2

B/Aは歳入総額に占める特別区税の割合

グラフ3





## (2) 特別区交付金

23区と東京都は、市町村民税法人分・固定資産税・特別土地保有税の3税及び法人事業税の一部に加え、令和3年度から固定資産税減収補填特別交付金を財源として、事務の分担に応じた財政調整を行っています。これにより区に交付される特別区交付金は、特別区税とともに区の主要な財源となっています。

平成19年度は、三位一体改革の影響への対応等として、23区への配分割合が52%から55%になった結果、前年度比37億円の増となりました。また、令和2年度からは、児童相談所の運営に関する都区の連携・協力を一層円滑に進めていく観点から、特例的な対応として、配分割合が55.1%となりました。さらに、令和3年度から令和8年度までは、固定資産税の軽減措置に係る減収の補填として固定資産税減収補填特別交付金を加えた額が配分されます。

令和3年度は、308億円となり、前年度と比べて57億円の増となりました。これは、普通交付金の交付総額が市町村民税法人分の増収などにより大幅な増となったためです。また、新宿区の交付額は23区合計の約3%となっています。

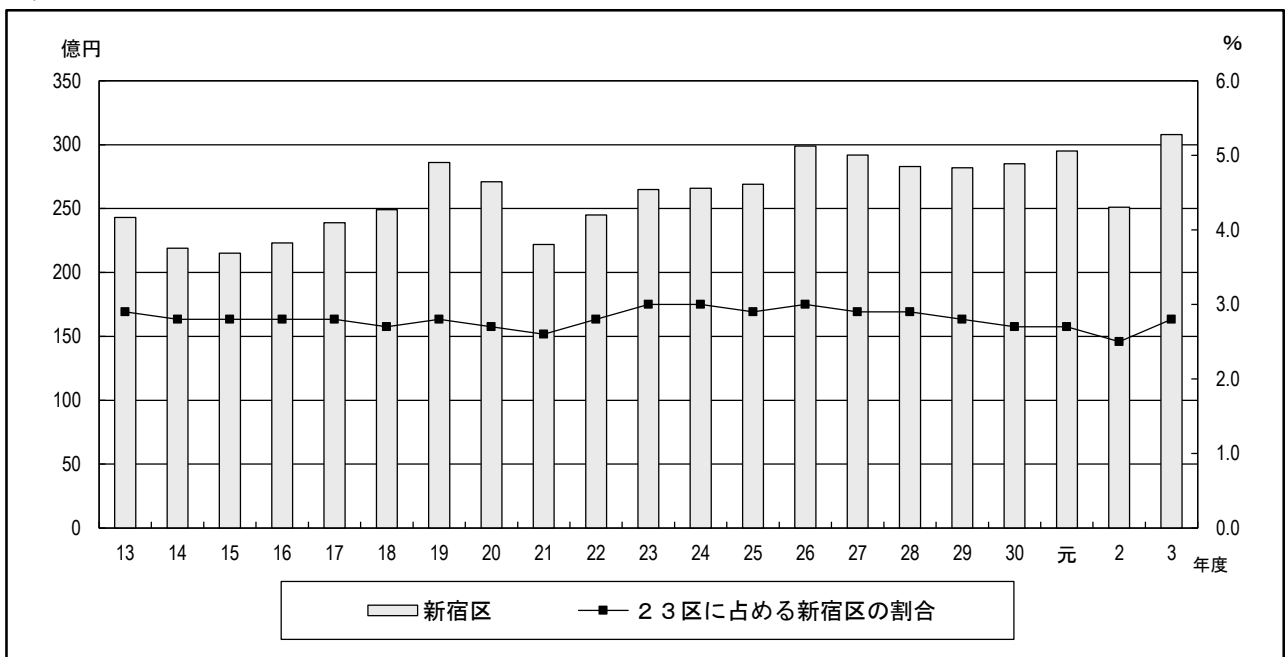
表4

(単位：億円、%)

年度	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3
新宿区 A	243	219	215	223	239	249	286	271	222	245	265	266	269	299	292	283	282	285	295	251	308
23区合計 B	8,305	7,693	7,756	8,081	8,602	9,251	10,176	10,000	8,635	8,676	8,865	8,762	9,361	9,816	9,964	9,878	9,763	10,682	10,992	9,874	10,916
A/B	2.9	2.8	2.8	2.8	2.8	2.7	2.8	2.7	2.6	2.8	3.0	3.0	2.9	3.0	2.9	2.9	2.8	2.7	2.7	2.5	2.8

A/Bは23区に占める新宿区の割合

グラフ4



### (3) 一般財源

一般財源とは、使途が制約されずにどのような経費にも使用できる財源のことで、特別区税、特別区交付金、地方消費税交付金などのことをいい、一般財源の割合が大きいほど自主的な財政運営を行うことができます。

一般財源は個人所得・法人所得あるいは消費動向等によって左右されるため、平成22年度には景気後退の影響などにより、74億円の減となりました。25年度以降は、企業収益や雇用・所得環境の回復基調を背景として増傾向に転じました。

令和3年度の一般財源は、前年度と比べて58億円増加し、1,002億円となりました。これは、減税補填債等が18億円の皆減となったものの、特別区税が5億円の増、地方消費税交付金が9億円の増、特別区交付金が57億円の増となったことによるものです。

一般財源の歳入総額に占める割合は、歳入総額が145億円の減となったため、7.6ポイントの増となりました。

表5

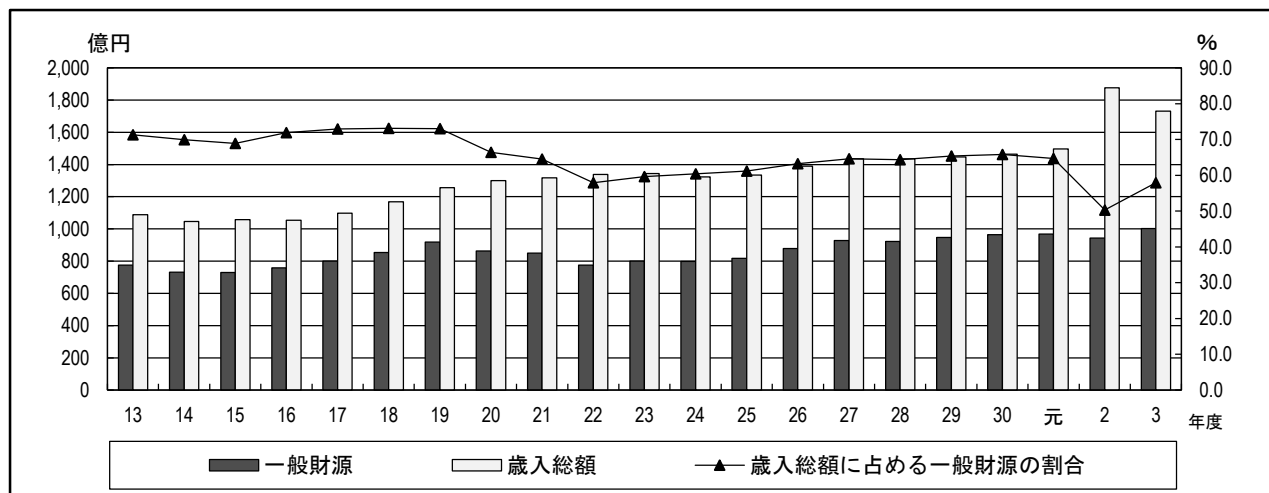
(単位：億円、%)

区分	年度	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3
特別区税		356	355	352	354	371	410	417	411	412	383	391	391	406	424	434	456	478	494	499	500	505
地方譲与税		6	6	6	11	17	16	6	6	6	6	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
利子割交付金		22	9	7	6	5	6	9	7	5	5	5	5	6	6	5	2	2	2	1	1	1
配当割交付金		0	0	0	1	3	4	4	2	2	2	2	2	4	8	7	5	7	6	7	7	9
株式等譲渡所得割交付金		0	0	0	2	4	3	3	1	1	1	0	1	5	7	6	3	7	5	4	8	11
地方消費税交付金		75	66	76	86	79	83	82	77	83	82	84	84	84	93	135	122	124	106	102	116	125
地方特例交付金		25	25	26	27	28	24	5	6	7	3	5	1	1	1	1	1	1	7	1	1	1
特別区交付金		243	219	215	223	239	249	286	271	222	245	265	266	269	299	292	283	282	285	295	251	308
繰越金		31	34	30	30	46	51	99	76	108	43	42	40	34	34	40	43	38	57	46	36	35
減税補填債等		10	10	10	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18	0
その他		8	7	8	8	8	8	7	6	3	4	3	4	3	2	3	2	3	3	2	1	2
一般財源計 A		776	731	729	758	800	854	918	863	849	775	801	799	817	879	928	922	947	964	968	944	1,002
歳入総額 B		1,088	1,046	1,058	1,054	1,097	1,169	1,257	1,300	1,317	1,339	1,343	1,322	1,334	1,390	1,436	1,435	1,447	1,465	1,497	1,876	1,731
A/B		71.3	69.9	68.9	71.9	72.9	73.1	73.0	66.4	64.5	57.9	59.6	60.4	61.2	63.2	64.6	64.3	65.4	65.8	64.7	50.3	57.9

※ 普通会計決算では繰越金・減税補填債等（住民税等減税補填債、臨時税収補填債、住民税減税補填債、調整債、減収補填債特例分）を一般財源に含めませんが、上表ではこれらを含めています。

なお、年度間の財源調整である、財政調整基金繰入金は除いています。

グラフ5



#### (4) 地方消費税率引上げ分と社会保障施策

一般財源のうち地方消費税交付金は、東京都の地方消費税の収入額から人口などに応じて各区市町村に交付されるものです。

消費税率については、平成26年度から5%から8%に、令和元年10月から10%に引き上げられました。これに伴い、地方消費税率も1.0%から1.7%に、1.7%から2.2%と段階的に引き上げられました。

この引上げ分は、社会保障施策（社会福祉、社会保険等）に要する経費に充てることとされており、区では保育所整備事業や障害者・高齢者等への支援など、社会保障の充実に活用しています。令和3年度の地方消費税交付金は125億円で、うち引上げ分48億円の使途は、社会福祉に33億円、社会保険に9億円、保健衛生に6億円です（主な対象事業名などは、「Ⅲ参考資料」に掲載しています。）。

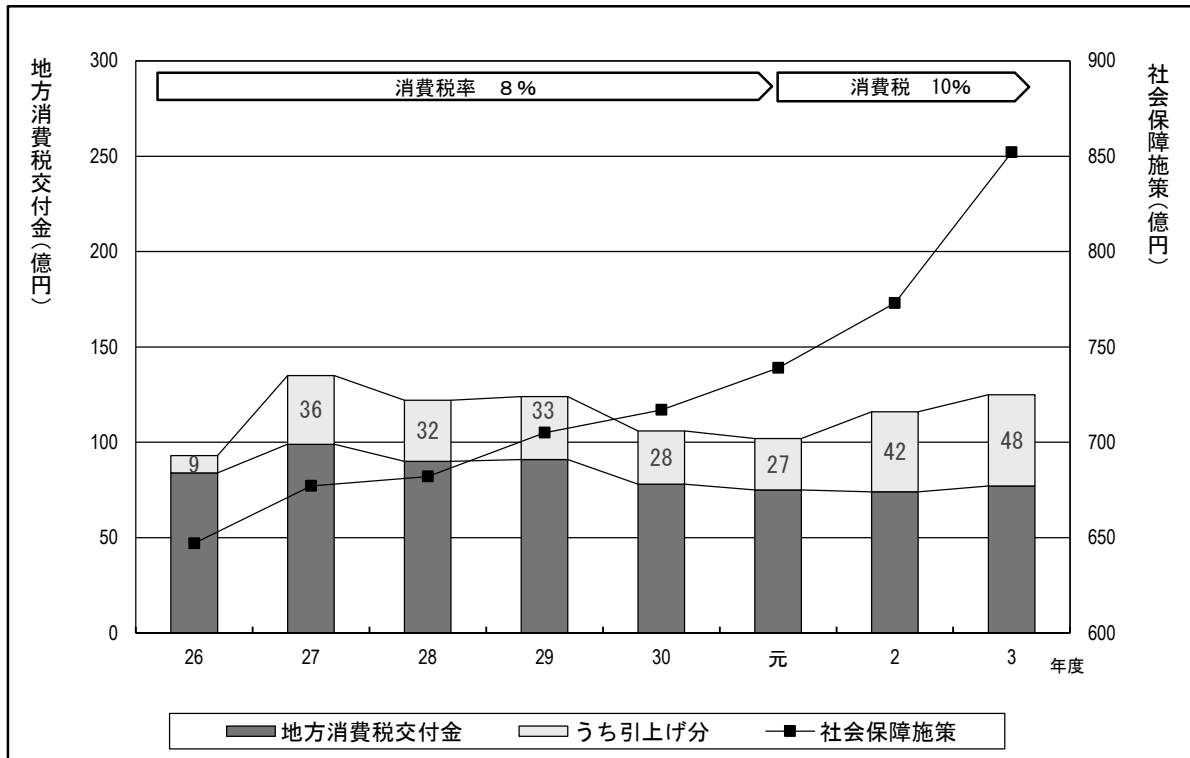
なお、令和3年度の社会保障施策に要する経費は852億円でした。

表 6

(単位：億円)

区分 \ 年度	26	27	28	29	30	元	2	3
地方消費税交付金	93	135	122	124	106	102	116	125
うち引上げ分	9	36	32	33	28	27	42	48
社会保障施策	647	677	682	705	717	739	773	852

グラフ 6



## (5) 特定財源

特定財源とは、使途が特定されている財源のことで、分担金及び負担金、使用料及び手数料、国・都支出金、繰入金、地方債（減税補填債等を除く）などがあります。いずれも、歳出の目的に合わせて区民の皆さんから料金をいただいたり、国や東京都から補助金を受けたりするもので、受益者負担の適正化が不十分であったり事業に対する補助金の算定基準が低い場合には、区財政の圧迫要因となります。

令和3年度の特定財源は、前年度と比べて196億円減の728億円となりました。これは、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業の実施があったものの、特別定額給付金給付事業の終了により、国庫支出金が182億円の減となったことによるものです。

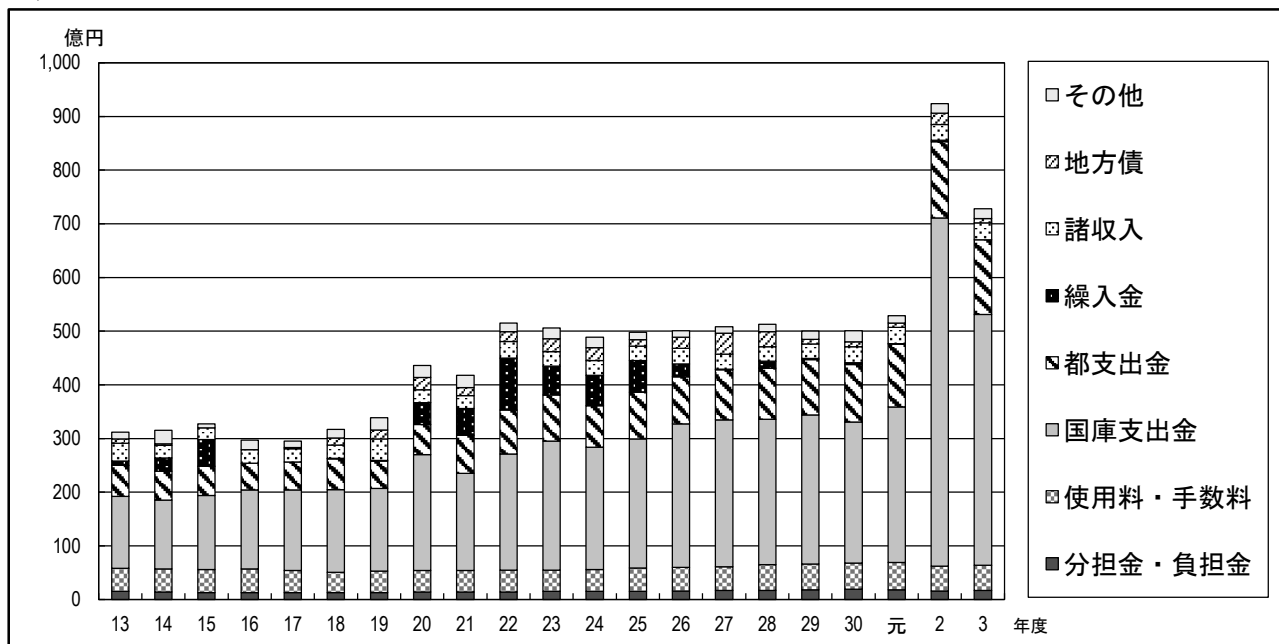
表7

(単位：億円)

区分 \ 年度	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3
分担金・負担金	15	14	13	13	13	13	13	14	14	14	15	15	15	16	17	17	18	19	18	16	17
使用料・手数料	43	43	43	44	41	38	40	40	40	41	40	41	44	44	44	48	48	49	51	46	47
国庫支出金	134	128	138	147	150	154	154	216	181	216	240	228	240	267	274	271	278	263	290	649	467
都支出金	58	54	54	50	52	57	51	56	71	82	86	77	87	88	93	95	103	107	117	142	139
繰入金	8	25	50	0	0	1	1	41	50	97	54	57	59	24	1	13	2	3	1	3	0
諸収入	33	23	22	25	25	25	40	24	24	31	27	27	27	29	28	27	27	30	30	29	32
地方債	8	3	0	0	2	13	17	23	15	18	24	24	12	21	39	28	9	9	8	21	8
その他	13	25	7	18	12	16	23	22	23	16	20	20	14	12	12	14	15	21	14	18	18
特定財源計	312	315	327	297	295	317	339	436	418	515	506	489	498	501	508	513	500	501	529	924	728

※ 普通会計決算では繰越金・減税補填債等（住民税等減税補填債、臨時税収補填債、住民税減税補填債、調整債、減収補填債特例分）を特定財源に含めますが、上表ではこれらを除いています。  
 なお、年度間の財源調整である、財政調整基金繰入金は除いています。

グラフ7



## (6) 基金の推移

区は、年度間の財源調整を図るための財政調整基金や特定の事業に充てるための特定目的基金など、令和3年度末現在19の基金を設置しています。

基金全体の残高は、平成20年度に608億円にまで達しましたが、平成21年度以降は、景気後退の影響による一般財源の減収などにより、財政調整基金の取崩しを行ったため、基金全体の残高が平成25年度には、平成20年度の約57%にまで減少しました。

その後、区税収入の好調な時期に積極的に積立てを行い、令和3年度は、一般財源が増収となったことなどにより、財政調整基金を取崩すことなく、21億円を積立て、現在高は360億円となり、基金全体の現在高は前年度より49億円の増の656億円となりました。

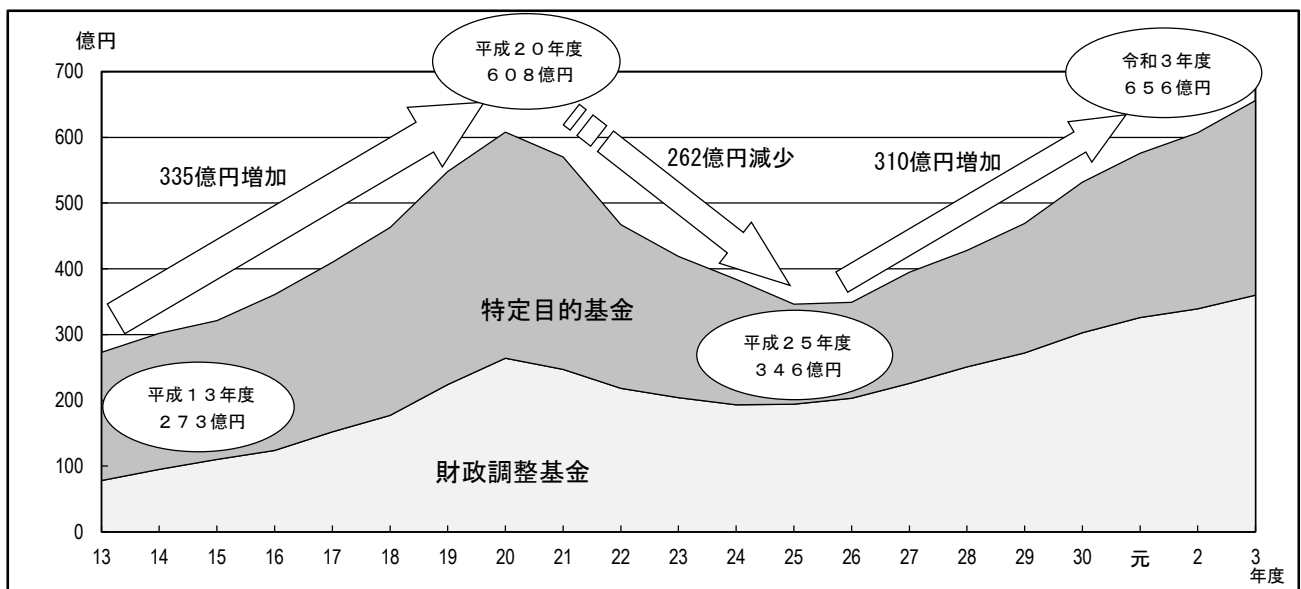
表8

(単位：億円)

区分	年度	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3
財政調整基金	積立金	15	17	15	14	28	25	47	39	32	21	21	24	19	20	23	25	21	31	23	21	21
	取崩し額	0	0	0	0	0	0	0	0	50	50	35	35	18	10	0	0	0	0	0	8	0
財政調整基金	現在高	78	95	110	124	152	177	224	264	247	218	204	193	194	203	226	251	272	303	326	339	360
特定目的基金	積立金	38	38	55	30	27	31	40	61	31	26	26	35	23	23	25	24	29	37	29	29	33
	取崩し額	14	26	51	4	6	3	2	41	51	101	60	59	62	30	2	16	9	5	8	11	5
特定目的基金	現在高	195	207	211	237	258	286	324	344	323	249	215	191	152	146	169	177	197	229	250	268	296
基金現在高		273	302	321	361	410	463	548	608	570	467	419	384	346	349	395	428	469	532	576	607	656

※ 普通会計決算では介護従事者処遇改善臨時特例基金(平成23年度まで)、介護給付準備基金を含めませんが、上表ではこれらを含めています。また、端数の四捨五入により、数値が合わない箇所があります。

グラフ8



### 3 歳出決算の状況

#### (1) 性質別経費の内訳

義務的経費とは、その支出が義務づけられ任意に削減できない経費で、職員の給与等の人件費、生活保護等の扶助費及び特別区債の元利償還等の公債費が含まれます。

投資的経費とは、道路、学校、各種公共施設の用地の取得や建設事業など社会資本の整備に要する経費です。

その他経費は、これら以外のもので、物件費（物品購入費、賃借料、委託料等）・維持補修費・補助費等・積立金・投資及び出資金・貸付金・繰出金が含まれます。

歳出総額に占める義務的経費の割合が高いと、財政構造は弾力性が乏しくなり、区が自主的な事業を行うことが難しくなります。

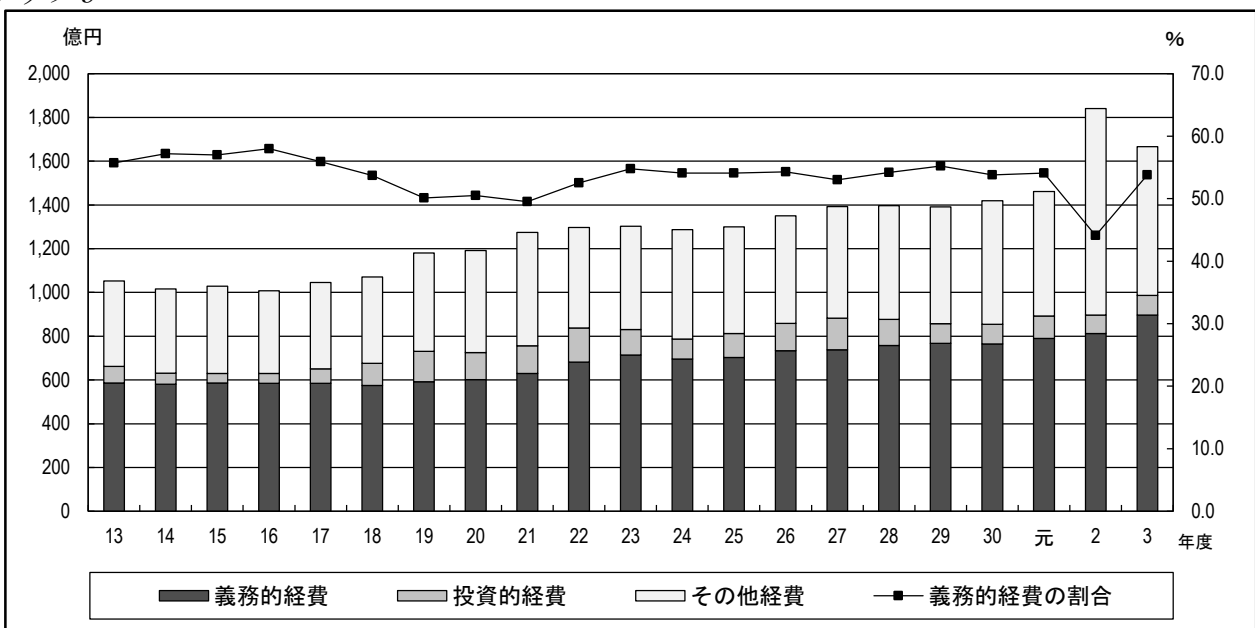
令和3年度は、義務的経費が住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業の実施などにより85億円増の897億円となりました。これに加え、その他経費が特別定額給付金給付事業の終了などにより大幅な減となったことで、歳出総額に占める義務的経費の割合が53.8%、前年度比9.7ポイントの増となりました。

表9

(単位：億円、%)

区分	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3
義務的経費 A	586	581	586	585	585	575	592	602	630	681	714	696	703	733	738	757	767	764	790	812	897
投資的経費 B	76	50	44	45	66	101	139	123	126	156	117	91	110	126	145	120	90	90	103	84	90
その他経費	391	385	399	378	395	395	450	467	518	460	472	500	486	491	510	520	534	565	568	945	680
歳出合計 C	1,053	1,016	1,028	1,008	1,046	1,071	1,181	1,192	1,274	1,297	1,303	1,288	1,299	1,350	1,393	1,397	1,391	1,419	1,461	1,841	1,667
A/C	55.7	57.2	57.0	58.0	55.9	53.7	50.1	50.5	49.5	52.5	54.8	54.1	54.1	54.3	53.0	54.2	55.2	53.8	54.1	44.1	53.8
B/C	7.2	4.9	4.3	4.5	6.3	9.4	11.8	10.3	9.9	12.0	9.0	7.1	8.4	9.3	10.4	8.6	6.5	6.3	7.0	4.6	5.4

グラフ9



## (2) 人件費

人件費のうち職員給は、行財政改革などにより、圧縮に努めています。令和3年度の職員給は、平成13年度と比較して45億円、職員数467人の減となりました。また、令和3年度の職員数は新型コロナウイルス感染症対応などにより前年度と比べて、15人の増となっています。

令和3年度の人件費は、前年度と比べ5億円増の273億円となりました。これは、職員の退職者数の増により退職金が21億円、前年度と比べて5億円の増となったためです。

表10

(単位：億円)

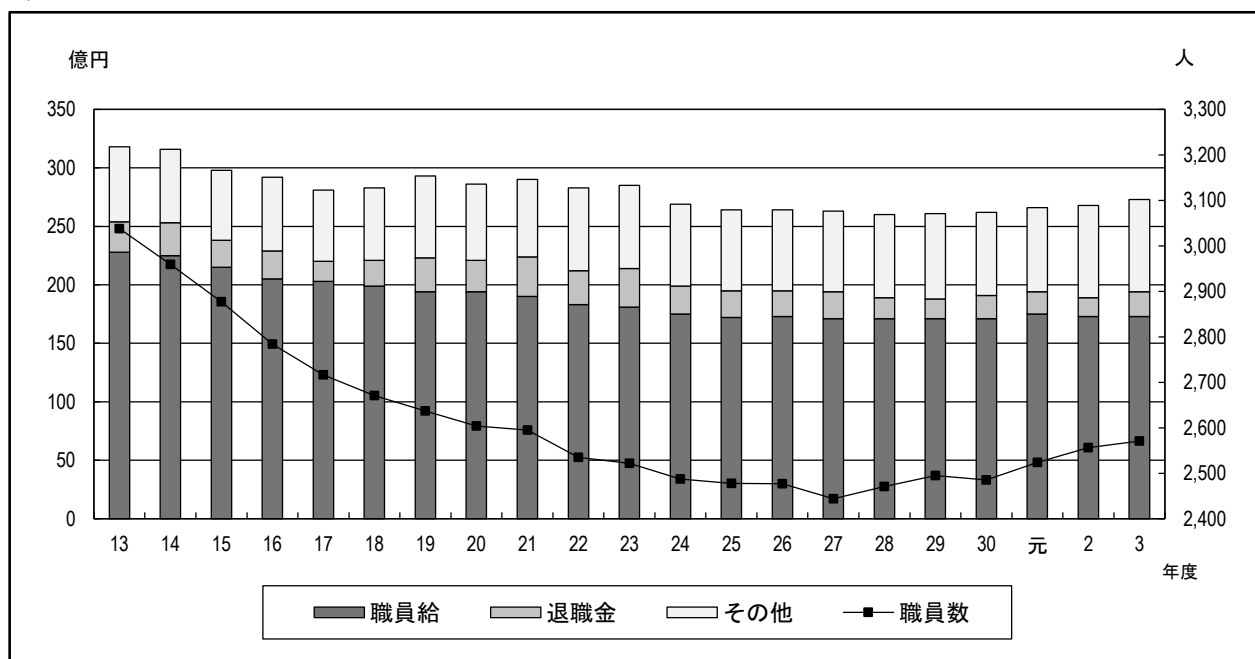
区分	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3
人件費	318	316	298	292	281	283	293	286	290	283	285	269	264	264	263	260	261	262	266	268	273
職員給	228	225	215	205	203	199	194	194	190	183	181	175	172	173	171	171	171	171	175	173	173
退職金	26	28	23	24	17	22	29	27	34	29	33	24	23	22	23	18	17	20	19	16	21
その他	64	63	60	63	61	62	70	65	66	71	71	70	69	69	69	71	73	71	72	79	79
職員数	3,038	2,959	2,877	2,784	2,716	2,671	2,637	2,604	2,595	2,535	2,522	2,487	2,478	2,477	2,444	2,471	2,495	2,485	2,524	2,556	2,571
職員一人あたり人口	95	99	103	108	111	115	117	120	122	125	127	128	130	131	135	136	136	138	137	136	134
特別区職員数	76,072	73,719	71,492	69,199	67,162	66,322	64,655	62,013	60,791	59,835	58,982	58,168	57,314	57,072	56,779	56,864	57,371	57,866	58,511	59,251	59,676
特別区職員一人あたり人口	112	116	120	126	128	133	140	141	145	148	151	154	156	158	161	163	163	163	163	162	160

※ その他は議員報酬、委員報酬、会計年度任用職員報酬等

※ 職員数は各年度4月1日現在の普通会計の一般職員数（会計年度任用職員を除く）

※ 職員一人あたり人口は各年度4月1日現在の住民基本台帳人口及び普通会計の一般職員数をもとに算出

グラフ10



### (3) 扶助費

扶助費は、社会保障制度の一環として支出される経費で、生活保護法、障害者総合支援法、子ども・子育て支援法などの法律によるものや、区独自の施策として制度を設けて実施しているものがあります。

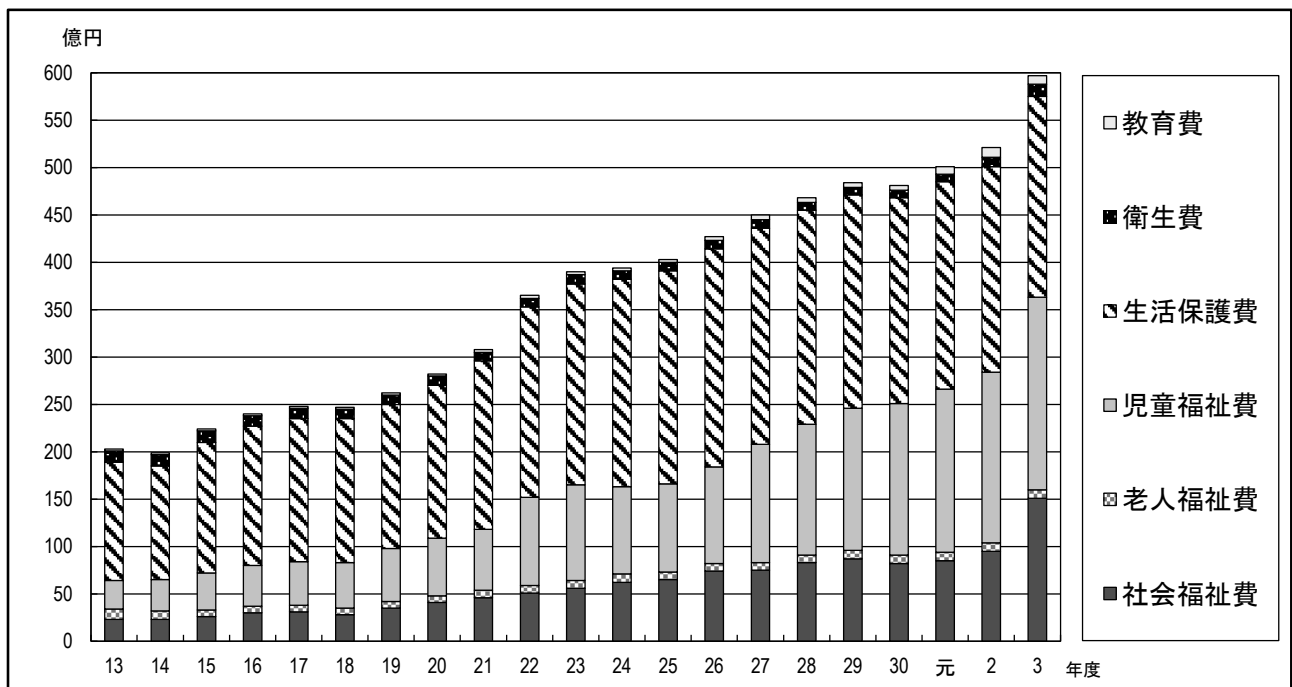
令和3年度の扶助費は、前年度と比べ76億円増の597億円となりました。これは、社会福祉費において、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業及び新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業の実施などにより56億円の増、児童福祉費において、子育て世帯等臨時特別給付金給付事業の実施などにより23億円の増となりました。このほか、新型コロナウイルス感染症患者の医療費公費負担の増などにより衛生費が3億円の増となったためです。

表 1 1

(単位：億円)

区分 \ 年度	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3
扶助費	203	199	224	240	248	247	262	282	308	365	390	394	403	427	450	468	484	481	501	521	597
社会福祉費	23	23	26	30	31	28	35	41	46	51	56	62	65	74	75	83	87	82	85	95	151
老人福祉費	11	9	7	7	7	7	7	7	8	8	8	9	8	8	8	8	9	9	9	9	9
児童福祉費	30	33	39	43	46	48	56	61	64	93	101	92	93	102	125	138	150	160	172	180	203
生活保護費	125	120	138	147	151	152	152	161	178	201	212	219	225	230	228	226	225	217	219	217	212
衛生費	12	12	12	11	11	10	10	10	9	9	10	9	9	9	9	8	8	8	8	10	13
教育費	2	2	2	2	2	2	2	2	3	3	3	3	3	4	5	5	5	5	8	10	9

グラフ 1 1





#### (4) 公債費

公債費とは、区が学校の建設や道路を整備するなどの社会資本の整備に充てるために借り入れた区債（借入金）を返済する費用のことです。

区債を適切に活用することで、各種の社会資本を円滑に整備することができ、区民生活の向上を図ることができますが、借入金である以上は、必ず決まった金額を毎年返済しなければなりません。

また、度重なる減税の影響による減収への対応として、平成16年度までの間、これを補うために減税補填債などを発行することで、財源の確保に努めてきました。

令和3年度の公債費は、区債の満期一括償還があったことなどにより前年度と比べて4億円増の27億円となりました。また、区債現在高は、前年度と比べて18億円減の186億円となっています。

表 1 2

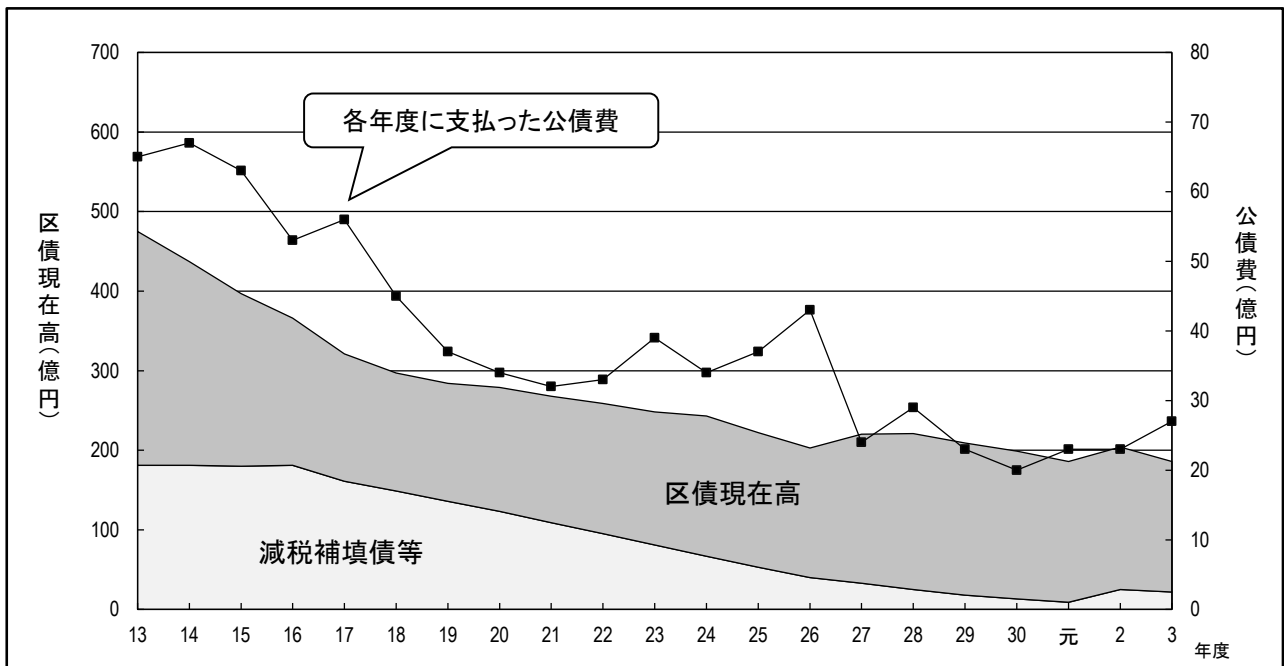
(単位：億円)

区分 \ 年度	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3
公債費	65	67	63	53	56	45	37	34	32	33	39	34	37	43	24	29	23	20	23	23	27
区債現在高	475	437	397	366	321	297	284	279	268	259	248	243	222	203	220	221	209	199	186	204	186
うち減税補填債等	181	181	180	181	161	149	136	123	109	95	81	67	53	40	33	25	18	13	9	25	22

※ 普通会計では介護保険事業施設分を含めませんが、平成29年度までは上表に含めています。

※ 「減税補填債等」は、住民税等減税補填債、臨時税収補填債、住民税減税補填債、調整債、減収補填債特例分です。

グラフ 1 2



## (5) 投資的経費

投資的経費については、平成25年度以降は100億円を上回る金額で推移していましたが、平成29年度及び30年度には、愛日小学校や漱石山房記念館の建設終了などにより、100億円を下回りました。

令和3年度は、西戸山公園野球場照明設備改修及び児童相談所一時保護所の建設終了による減があったものの、防災街区整備事業助成の事業進捗による助成金の増のほか、牛込保健センター解体工事の開始により、前年度と比べ6億円増の90億円となりました。

今後、区有施設の施設整備等については、平成28年度に策定した「新宿区公共施設等総合管理計画」を踏まえ、必要性、緊急性、優先度、経済性などの観点から十分な検討を行い、中長期的な視点で計画的に実施していきます。

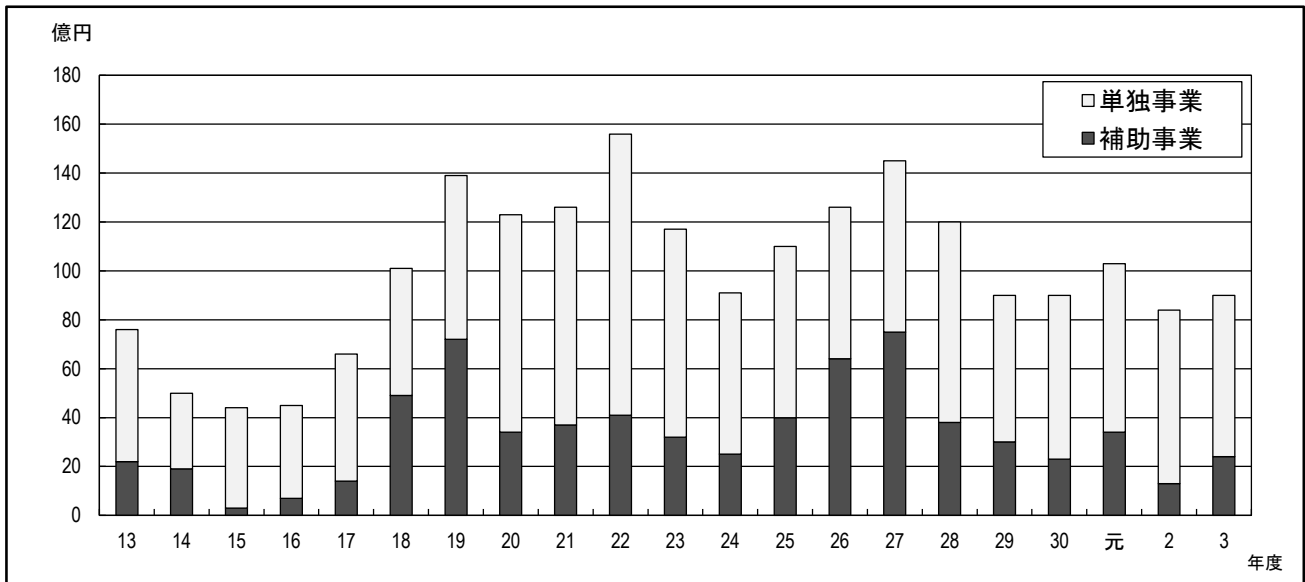
表13

(単位：億円)

区分 \ 年度	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3
投資的経費	76	50	44	45	66	101	139	123	126	156	117	91	110	126	145	120	90	90	103	84	90
補助事業	22	19	3	7	14	49	72	34	37	41	32	25	40	64	75	38	30	23	34	13	24
単独事業	54	31	41	38	52	52	67	89	89	115	85	66	70	62	70	82	60	67	69	71	66

※ 補助事業とは、国庫から補助を得て施行するものをいいます。

グラフ13



将来の施設改修、改築、  
施策の優先度のバランス  
を考慮して効果的に！

## (6) その他経費

物件費には委託料や役務費などが含まれています。平成16年度以降、指定管理者制度導入の推進により、区有施設の管理運営は人件費が圧縮される一方で、物件費が増加しています。

積立金は、好景気で区民税等の一般財源の歳入が多いときに基金積立額が多くなるなど景気動向に大きく左右されます。

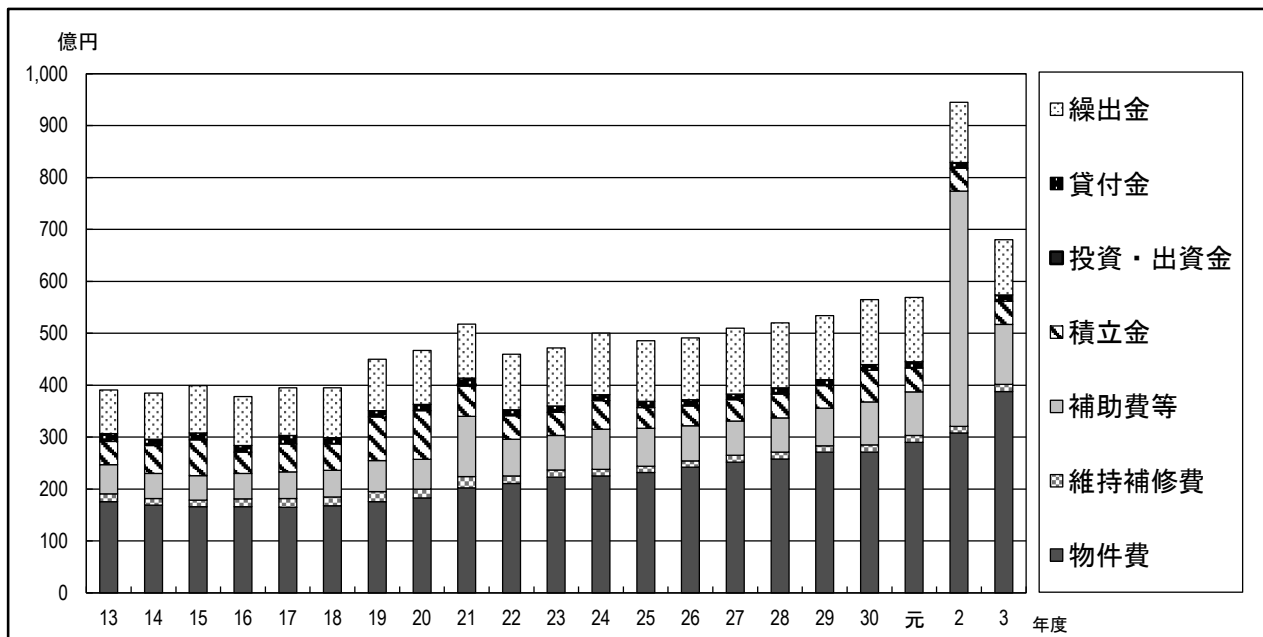
令和3年度のその他経費は、前年度と比較し265億円減の680億円となりました。これは、新型コロナウイルス感染症対策として予防接種を実施したほか、地域商業活性化推進事業の実施などにより、物件費が80億円の増となったものの、特別定額給付金給付事業の終了などにより、補助費等が338億円の減となったためです。

表14

(単位：億円)

年度	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3
その他経費計	391	385	399	378	395	395	450	467	518	460	472	500	486	491	510	520	534	565	569	945	680
物件費	176	169	166	166	165	168	176	183	202	211	223	225	232	242	252	258	271	271	290	308	388
維持補修費	15	13	13	15	17	17	19	17	22	14	14	13	12	12	13	13	12	14	13	13	14
補助費等	56	48	47	49	51	51	60	57	116	71	66	77	73	68	66	66	73	83	84	453	115
積立金	45	54	69	41	54	51	84	94	59	45	45	55	40	38	41	46	43	61	46	44	45
投資・出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金	15	12	13	13	16	12	12	12	12	12	12	12	12	12	11	12	12	11	12	11	12
繰出金	84	89	91	94	92	96	99	104	104	107	112	118	117	119	127	125	123	125	124	116	106

グラフ14



## (7) 目的別経費の内訳

目的別経費とは、経費を行政目的に応じて区分するもので、例えば民生（福祉）関係や教育関係にどのように経費が投入されたかを見ることができるものです。

（普通会計と区一般会計では区分が多少異なります。）

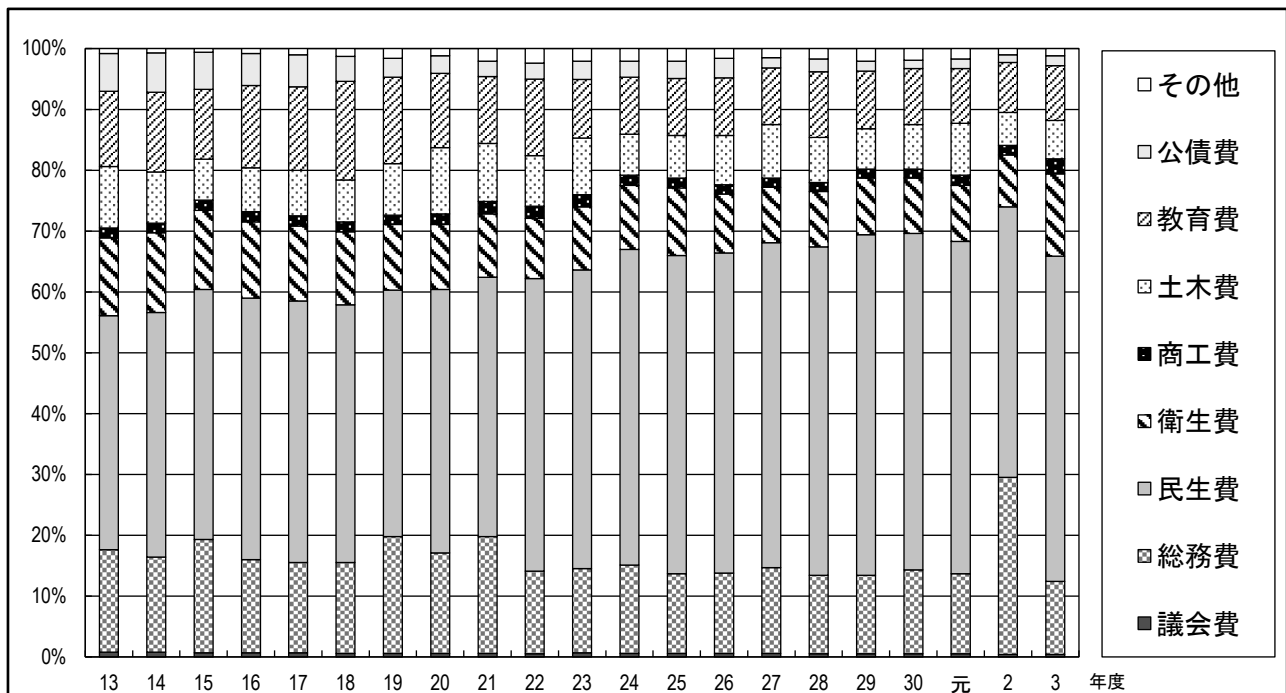
令和3年度は、特別定額給付金給付事業の終了などにより、総務費が前年度と比べて17.1ポイントの大幅減となっています。これに伴い、他の経費の多くで決算額に占める割合が増加しました。民生費では住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業の実施などにより9.0ポイント、衛生費では新型コロナウイルス感染症対策として予防接種の実施などにより5.0ポイントの増となっています。

表15

(単位：%)

年度 区分	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3
議会費	0.8	0.8	0.7	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4
総務費	16.8	15.6	18.6	15.3	14.8	14.9	19.2	16.5	19.2	13.6	13.8	14.5	13.1	13.2	14.1	12.9	12.9	13.8	13.2	29.1	12.0
民生費	38.5	40.2	41.1	43.0	43.0	42.4	40.5	43.3	42.6	48.1	49.1	51.9	52.3	52.6	53.4	54.0	56.0	55.3	54.6	44.5	53.5
衛生費	12.8	13.1	13.0	12.5	12.3	12.0	10.8	10.7	10.4	9.9	10.4	10.5	11.1	9.7	9.1	9.1	9.3	9.1	9.2	8.5	13.5
商工費	1.6	1.6	1.7	1.7	1.7	1.6	1.5	1.7	2.1	2.0	2.0	1.7	1.6	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.7	1.6	2.5
土木費	10.1	8.4	6.7	7.2	7.5	6.9	8.5	10.9	9.5	8.3	9.3	6.7	7.0	8.1	8.8	7.4	6.6	7.3	8.5	5.4	6.3
教育費	12.4	13.1	11.5	13.5	13.7	16.2	14.2	12.2	11.0	12.6	9.6	9.4	9.4	9.5	9.3	10.8	9.5	9.2	9.0	8.2	9.0
公債費	6.2	6.5	6.1	5.3	5.3	4.1	3.1	2.9	2.5	2.6	3.0	2.6	2.8	3.2	1.7	2.1	1.6	1.4	1.6	1.3	1.6
その他	0.8	0.7	0.6	0.8	1.0	1.3	1.6	1.2	2.1	2.4	2.1	2.1	2.1	1.6	1.5	1.7	2.1	1.9	1.7	1.0	1.2
合計	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

グラフ15



## 4 財政指標からわかること

### (1) 財政の弾力性を測る経常収支比率

財政状況を見る指標として経常収支比率があります。経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費といった義務的経費や物件費など毎年度決まって支出される経常的経費に、区税や特別区交付金など毎年度入ってくる経常的な収入のうち、その用途が限定されずに使える経常一般財源がどの程度充当されているかによって財政構造の弾力性を測定しようとする指標です。経常収支比率が低ければ、その自治体の財政構造には弾力性があり、それだけ政策的な課題に柔軟に対応できることとなります。一方、経常収支比率が高くなると、財政面での機動的な対応に支障が生じることとなります。

令和3年度決算における経常収支比率は、特別区民税等の経常一般財源等総額が特別区交付金の増収などにより、7.5%増加したことで、3.5ポイント改善し80.5%となりました。

しかし、この数値は依然として一般的な適正水準と言われている70~80%を超えており、区の財政構造は引き続き硬直化しています。

表16

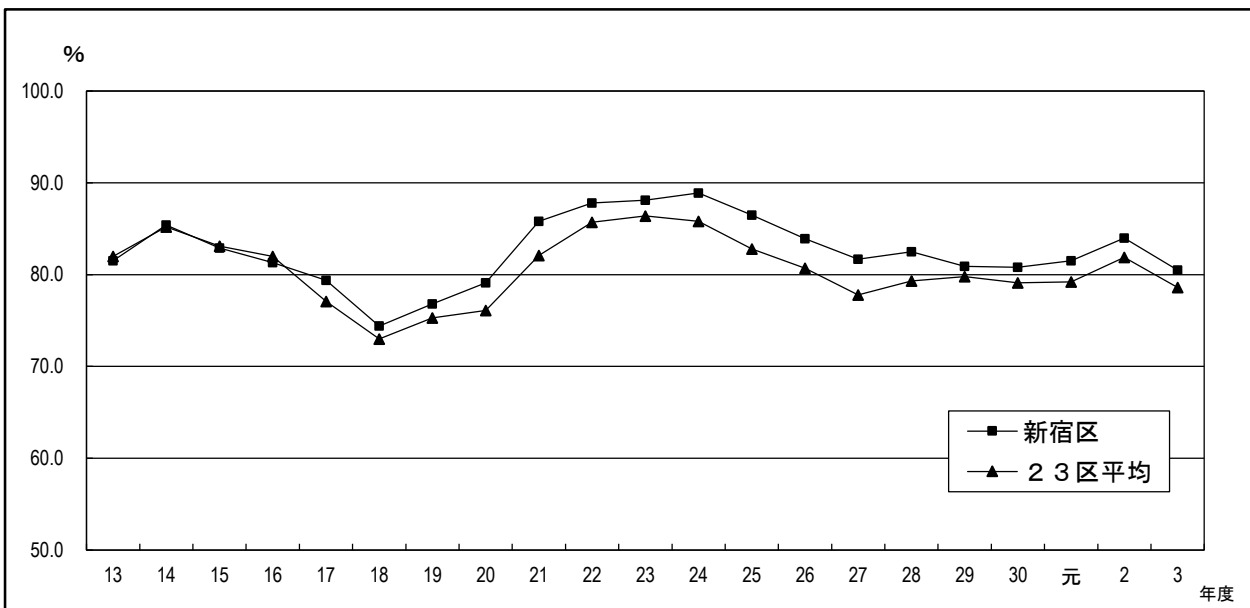
(単位：%)

年度 区分	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3
新宿区	81.5 (82.7)	85.4 (86.7)	82.9 (84.1)	81.3 (82.4)	79.4 (79.4)	74.4 (74.4)	76.8 (76.8)	79.1 (79.1)	85.8 (85.8)	87.8 (87.8)	88.1 (88.1)	88.9 (88.9)	86.5	83.9	81.7	82.5	80.9	80.8	81.5	84.0 (84.4)	80.5
23区平均	82.0 (82.8)	85.2 (86.0)	83.1 (84.0)	82.0 (82.9)	77.1 (77.8)	73.0 (73.2)	75.3 (75.3)	76.1 (76.1)	82.1 (82.1)	85.7 (85.7)	86.4 (86.4)	85.8 (85.8)	82.8	80.7	77.8	79.3	79.8	79.1	79.2	81.9 (81.9)	78.6

※ 3年度の23区平均は速報値です。

※ 下段( )内の数値は参考数値で、経常一般財源に減収補填債等を含めない場合です。25年度から臨時財政対策債発行可能額の算出方法の見直しにより、特別区における発行可能額が皆減し、また、25年度から元年度は発行実績がないことから掲載していませんが、2年度は減収補填債(特例分)を発行したため掲載しています。

グラフ16



## (2) 経常収支比率を性質別に見てみると

経常収支比率を性質別に分類してみると、経常一般財源がどこに投入されたかがわかります。

令和3年度は、経常一般財源等総額が増となったことにより、多くの経費で減っています。義務的経費の割合は、前年度と比べ2.2ポイント減の45.6%となりました。公債費が、満期一括償還により0.2ポイント増となったものの、人件費が1.6ポイント、扶助費が0.8ポイント減となっています。

また、施設管理経費などを含む物件費については、指定管理者制度の導入などにより平成19年度から増傾向に転じ、令和3年度は0.3ポイント減となったものの、依然として高い割合で推移しています。

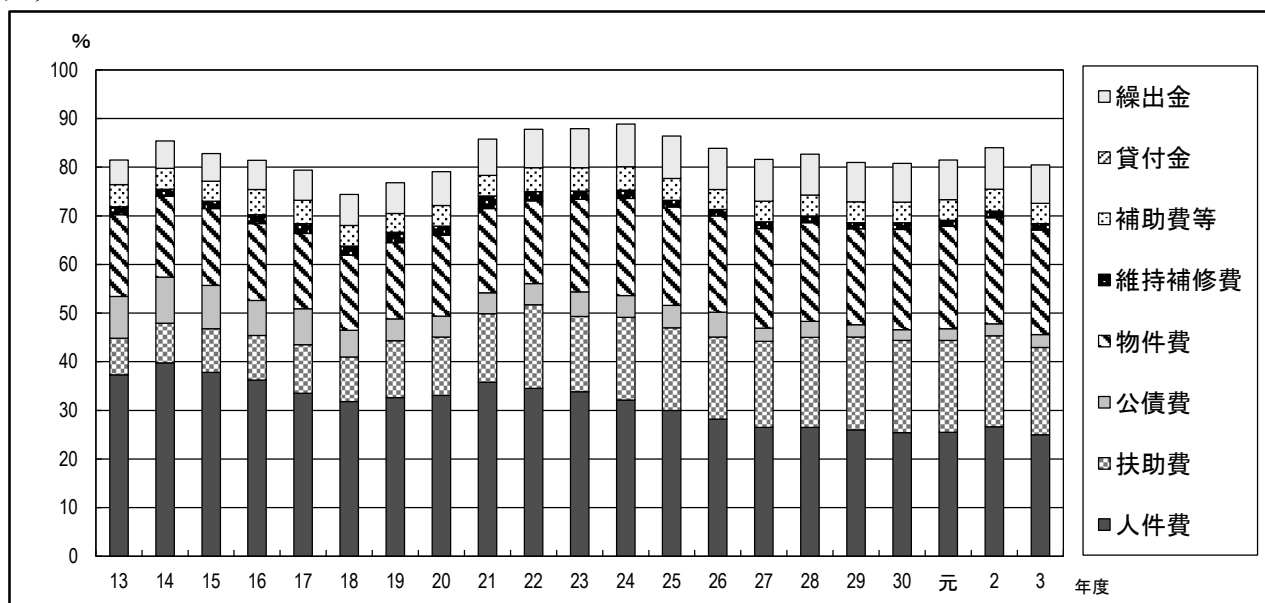
引き続き、行財政改革を着実に進め、区が直面する課題に重点的な財源配分を行うことが、今後の財政運営に求められています。

表17

(単位：%)

区分 \ 年度	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3
人件費	37.3	39.8	37.8	36.2	33.5	31.8	32.6	33.1	35.8	34.5	33.8	32.1	30.0	28.2	26.5	26.5	26.0	25.4	25.5	26.6	25.0
扶助費	7.5	8.1	9.0	9.2	10.0	9.2	11.7	12.0	14.1	17.2	15.5	17.0	17.0	16.9	17.7	18.5	19.1	19.0	18.9	18.7	17.9
公債費	8.6	9.5	8.9	7.2	7.4	5.5	4.5	4.3	4.3	4.4	5.1	4.5	4.6	5.1	2.7	3.3	2.5	2.2	2.4	2.5	2.7
義務的経費計	53.5	57.4	55.7	52.6	50.9	46.5	48.8	49.4	54.2	56.1	54.5	53.6	51.7	50.2	46.9	48.3	47.7	46.7	46.8	47.8	45.6
物件費	16.8	16.6	15.8	15.8	15.5	15.4	15.7	16.6	17.3	17.0	19.0	20.0	20.2	19.8	20.5	20.3	19.7	20.6	21.0	21.8	21.5
維持補修費	1.7	1.5	1.5	1.8	2.0	1.9	2.1	1.9	2.6	1.9	1.7	1.7	1.4	1.3	1.4	1.4	1.3	1.4	1.3	1.4	1.3
補助費等	4.5	4.3	4.1	5.2	4.8	4.2	3.9	4.2	4.2	4.9	4.8	4.8	4.5	4.1	4.2	4.3	4.3	4.2	4.2	4.5	4.2
貸付金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
繰出金	5.1	5.6	5.7	6.0	6.2	6.4	6.3	7.0	7.5	7.9	8.0	8.8	8.7	8.5	8.6	8.4	8.1	8.0	8.2	8.5	7.9
合計	81.5	85.4	82.9	81.3	79.4	74.4	76.8	79.1	85.8	87.8	88.1	88.9	86.5	83.9	81.7	82.5	80.9	80.8	81.5	84.0	80.5

グラフ17



### (3) 財政圧迫の要因となる公債費負担比率を見てみると

区の借金（区債）が増えると、その償還のために区税等の一般財源をさらに投入しなければならなくなります。このことは、新たな事業に取り組むための財源に不足をきたす要因のひとつであるとともに、将来の世代に大きな負担をもたらすこととなります。

公債費負担比率は、公債費充当一般財源（地方債の元利償還金等の公債費に充当された一般財源）が一般財源総額に対し、どの程度の割合になっているかを示す指標であり、公債費がどの程度一般財源の用途の自由度を制約しているかをみることにより、財政構造の弾力性を判断するものです。

令和3年度は、区債の満期一括償還があったことなどにより前年度と比べて、0.2ポイント増の2.5%となりました。

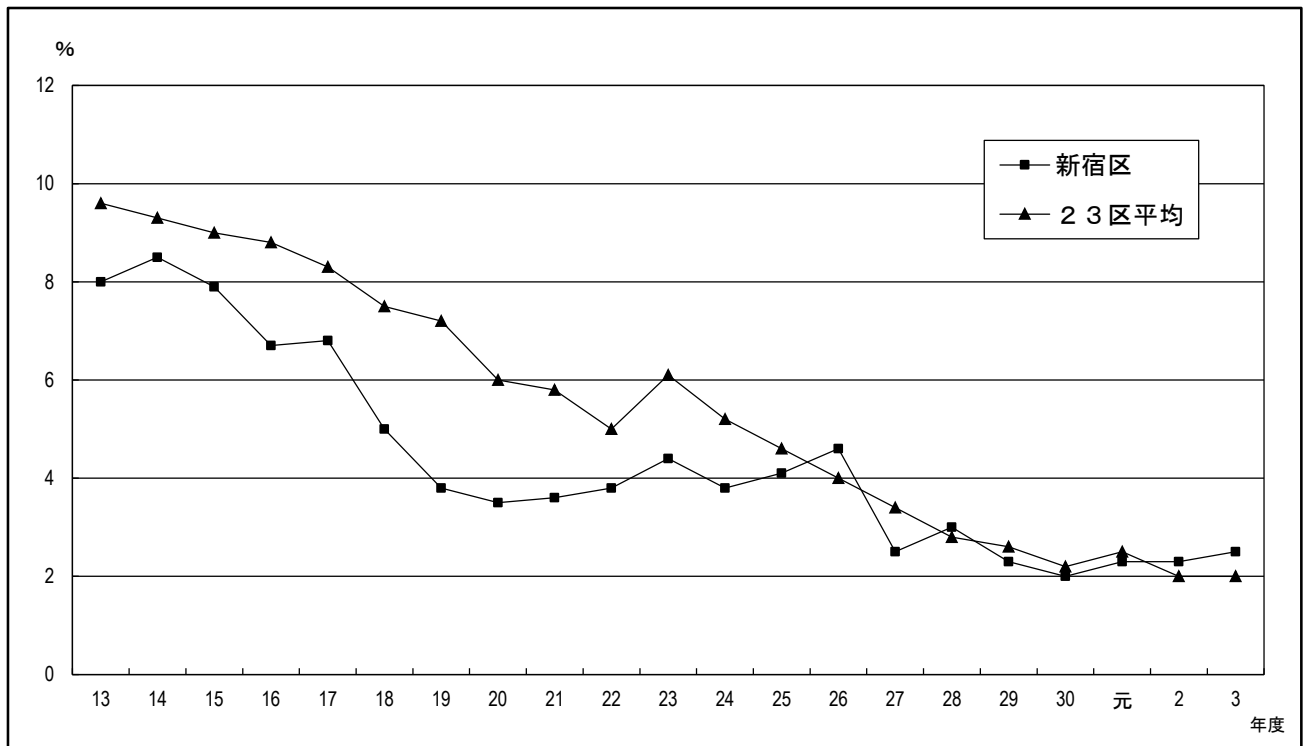
表18

(単位：%)

区分 \ 年度	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3
新宿区	8.0	8.5	7.9	6.7	6.8	5.0	3.8	3.5	3.6	3.8	4.4	3.8	4.1	4.6	2.5	3.0	2.3	2.0	2.3	2.3	2.5
23区平均	9.6	9.3	9.0	8.8	8.3	7.5	7.2	6.0	5.8	5.0	6.1	5.2	4.6	4.0	3.4	2.8	2.6	2.2	2.5	2.0	2.0

※ 3年度の23区平均は速報値です。

グラフ18



#### 公債費の今後の見込みは？

令和4年度以降は下表のように推計しています。

	4年度	5年度	6年度
公債費	23億円	20億円	27億円

#### (4) 財政の運営状況を表す実質収支比率

実質収支比率は財政運営上の黒字・赤字という実質収支額を標準財政規模に対する比率で表したものであり、一般的には、概ね3～5%の範囲であれば財政運営が適正であると言われてています。

これは、区を運営していくのに必要なお金に対して、収支がどの程度の割合になっているかということです。この数値が小さいと、収入を行政サービスにたくさん使っているということになり、逆に大きいと、収入に対してサービスを抑えているということになります。ですから、大きすぎても、小さすぎても良い状態とはいえません。

ただし、実質収支額には年度間の財源調整を目的とする財政調整基金の積立て、取崩しの額が含まれています。

令和3年度の実質収支比率は、前年度と比べて2.9ポイント増の6.8%となりました。

表19

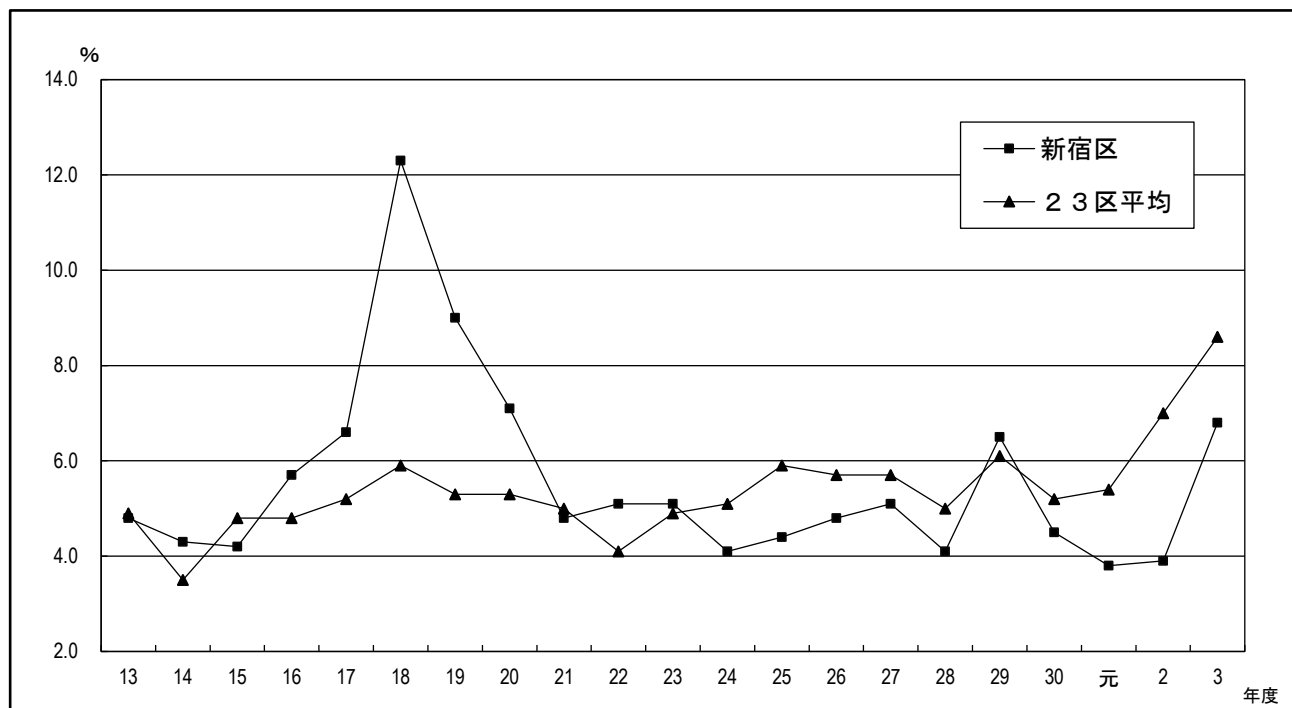
(単位：%)

区分 \ 年度	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3
新宿区	4.8	4.3	4.2	5.7	6.6	12.3	9.0	7.1	4.8	5.1	5.1	4.1	4.4	4.8	5.1	4.1	6.5	4.5	3.8	3.9	6.8
23区平均	4.9	3.5	4.8	4.8	5.2	5.9	5.3	5.3	5.0	4.1	4.9	5.1	5.9	5.7	5.7	5.0	6.1	5.2	5.4	7.0	8.6

※ 3年度の23区平均は速報値です。

※ 実質収支比率は、平成19年度決算から分母に臨時財政対策債発行可能額を加える扱いとなりましたが、25年度からは臨時財政対策債発行可能額の算出方法の見直しにより、特別区においては皆減となっています。

グラフ19





## 5 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に定める比率

自治体の財政状況を早期に把握し、破綻を防ぐことを目的に制定された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、自治体財政の健全度を測る4つの指標（健全化判断比率）が定められました。

健全化判断比率は、毎年度、監査委員の審査に付した上で、議会に報告し、公表することとされています。

令和3年度決算に基づき算定した新宿区の比率は以下のとおりです。

### 令和3年度新宿区財政の健全化判断比率

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
— %	— %	△3.2 %	— %
(実質赤字比率はありません)	(連結実質赤字比率はありません)		(将来負担比率はありません)
早期健全化基準 11.25%	早期健全化基準 16.25%	早期健全化基準 25.0%	早期健全化基準 350.0%
財政再生基準 20.00%	財政再生基準 30.00%	財政再生基準 35.0%	—

平成20年度から各地方公共団体に公表が義務づけられた財政状況を示す4指標（健全化判断比率）については、国が定めるすべての基準を下まわっています。

#### 早期健全化基準

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第4条の規定に基づき、「早期健全化基準」の数値以上の場合は、財政健全化計画を定め、自主的な財政再建が求められています。

#### 財政再生基準

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第8条の規定に基づき、「財政再生基準」の数値以上の場合は、財政再生計画を定めることが義務づけられています。

## 健全化判断比率の状況（令和3年度）

○ 実質赤字比率は、ありません

標準財政規模に対する一般会計等の実質赤字の割合を示す実質赤字比率は、実質収支が黒字となったため、算出されません。

第1表 実質赤字比率

(単位：百万円)

区 分		令和3年度決算	令和2年度決算	増 減
一般会計の赤字額 (繰上充用額・支払繰延額等)	A	0	0	0
一般会計実質収支額	B	6,351	3,469	2,882
標準税収入額等	C	92,869	89,285	3,584
臨時財政対策債発行可能額	D	0	0	0
標準財政規模	E=C+D	92,869	89,285	3,584
実質赤字比率	$F=(A-B)/E$	(△ 6.83%) -	(△ 3.88%) -	(△2.95) -

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります。

※ 実質収支が黒字である場合、実質赤字比率は負の値で表示されます。

( ) の値は分析のための参考数値で、実質赤字比率はありません。

○ 連結実質赤字比率は、ありません

標準財政規模に対する一般会計及び特別会計を連結した実質赤字の割合を示す連結実質赤字比率は、健全化判断比率の一つとして健全化法において新たに法定化された指標ですが、連結実質収支が黒字となったため、算出されません。

第2表 連結実質赤字比率

(単位：百万円)

区 分		令和3年度決算	令和2年度決算	増 減
一般会計の赤字額	A	0	0	0
一般会計以外の赤字額	B	0	0	0
一般会計実質収支額	C	6,351	3,469	2,882
一般会計以外の実質収支額	D	1,445	1,914	△ 469
標準税収入額等	E	92,869	89,285	3,584
臨時財政対策債発行可能額	F	0	0	0
標準財政規模	G=E+F	92,869	89,285	3,584
連結実質赤字比率	$H=[(A+B)-C]/G$	(△ 8.39%) -	(△ 6.02%) -	(△2.37) -

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります。

※ 連結実質収支が黒字である場合、連結実質赤字比率は負の値で表示されます。

( ) の値は分析のための参考数値で、連結実質赤字比率はありません。

○ 実質公債費比率は、△3.2% — 0.3ポイント増 —

実質公債費比率は公債費に債務負担行為などの支出（準元利償還金）も含めた経費の財政規模に対する割合をはかる指標です。（直近3か年度の平均値）

平成17年度決算から導入された指標ですが、健全化判断比率の一つとして健全化法においても法定化されたものです。

第3表 実質公債費比率

（単位：百万円）

区 分		令和3年度決算	令和2年度決算	増 減
元利償還金・準元利償還金	A	2,670	2,665	5
基準財政需要額に算入される公債費・準元利償還金	B	5,262	5,504	△242
標準税収入額等	C	92,869	89,285	3,584
臨時財政対策債発行可能額	D	0	0	0
標準財政規模	E=C+D	92,869	89,285	3,584
実質公債費比率（単年度）	$F=\frac{A-B}{E-B}$	△2.9%	△3.3%	0.4
実質公債費比率（3か年度の平均）		△3.2%	△3.5%	0.3

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります。

○ 将来負担比率は、ありません

将来負担比率は起債残高や職員の退職手当引当額などの将来負担額の財政規模に対する割合をはかる指標です。

健全化判断比率の一つとして健全化法において新たに法定化された指標ですが、新宿区では、将来負担額よりも、償還等に充用できる財源が大きいため、将来負担比率は算出されません。

第4表 将来負担比率

（単位：百万円）

区 分		令和3年度決算	令和2年度決算	増 減	
将来負担額	地方債の現在高	A	18,620	20,376	△1,756
	退職手当負担見込額	B	16,588	17,240	△652
	債務負担行為に基づく支出予定額等	C	2,322	1,790	532
充当可能財源	地方債の償還等に充当可能な基金残高	D	65,614	60,697	4,917
	地方債の償還等の経費として基準財政需要額に算入されることが見込まれる額	E	43,052	42,484	568
標準財政規模等	標準税収入額等	F	92,869	89,285	3,584
	臨時財政対策債発行可能額	G	0	0	0
	基準財政需要額に算入される公債費・準公債費額	H	5,262	5,504	△242
将来負担比率	$\frac{[(A+B+C)-(D+E)]}{[(F+G)-H]}$	(△81.1%) -	(△76.1%) -	△5.0 -	

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります。

※ 分子である将来負担すべき実質的な負債額（将来負担額－充当可能財源）が負の値となるため、将来負担比率も負の値で表示されます。（ ）の値は分析のための参考数値で、分子である将来負担額がないため、将来負担比率はありません。

## 6 国による不合理な税制改正について

「地方創生の推進」と「税源偏在是正」の名のもと、法人住民税の一部国税化や地方消費税の清算基準の見直し、ふるさと納税等により特別区の貴重な財源は一方的に奪われています。

特別区は、国が進める不合理な税制改正の動きに対し、様々な場面で特別区の考えを訴えています。

※影響額は作成時のものです。

### ○ 不合理な税制改正等に対する特別区の主張（令和4年度版）

「地方創生の推進」と「税源偏在是正」の名のもと、法人住民税の一部国税化や地方消費税の清算基準の見直し、ふるさと納税等の不合理な税制改正により、特別区の貴重な税源は一方的に奪われています。

こうした不合理な税制改正による特別区全体の影響額は、令和4年度のみで2,600億円を上回る規模であり、特別区における人口50万人程度の財政規模に相当する衝撃的な額です。

地方税を国税化して再配分する手法は、応益負担や負担分任という地方税の本旨を無視したものです。本来、地方財源の不足や地域間の税収等の格差については、国の責任において地方交付税財源の法定率を引き上げ、調整するべきです。

特別区は、持続的な都市の発展のために取り組むべき喫緊の課題や将来的な課題が山積しています。こうした中、新型コロナウイルス感染症対策では、全国で最も多くの感染者を抱えており、感染拡大防止対策や中小企業・医療機関への支援策、生活保護費等の特別区の負担は継続しており、加えて、ウクライナ情勢等に伴う世界的な物流の混乱や為替変動による物価高騰の影響も重なり、特別区の財政は極めて深刻な状況です。

地方交付税の不交付団体である特別区は、景気変動の影響を受けやすい歳入構造であるため、景気後退による区税等の減収や物価高騰対策等の財政支出に対しては、積み立てた財政調整基金を取り崩さなければなりません。それにも関わらず、備えとしての基金残高や税収の多寡という側面にのみ焦点を当てて、あたかも財源に余裕があるとする議論は容認できません。

今必要なことは、全国各地域が自らの責任で真に必要な住民サービスを提供するとともに、自治体間の積極的な交流や協働によって共存共栄する良好な姿を作ることであり、税源の奪い合いにより自治体間に不要な対立を生むような制度は認められません。

今こそ、国の責任において各地域を支える地方税財源の充実強化を図り、日本全体の持続可能な発展を目指すべきです。

### ○ 「ふるさと納税制度」に対する特別区長会の要望（令和4年8月）

- ① 特別区における令和3年度の「ふるさと納税に係る寄附金税額控除（推計）」は531億円に及んでいる。また、ふるさと納税ワンストップ特例制度等による影響額が表出した平成28年度以降の累計総額は約2,069億円に達しており、特別区の財政運営に深刻な影響を及ぼしている。引き続き、ふるさと納税を巡る様々な問題に対処するよう、抜本的な見直しを行うこと。
- ② ふるさと納税ワンストップ特例制度によって、地方自治体が負担している、本来国が負担すべき所得税控除分を地方特例交付金等で補填すること。また、税控除額に上限を設ける、あるいは税額控除の率を引き下げること。
- ③ ふるさと納税による減収額については、地方交付税の不交付団体に対し、地方特例交付金等で補填すること。

特別区の主張については、新宿区ホームページ（財政のページ）からご覧になれます。  
（新宿区ホームページアドレス <https://www.city.shinjuku.lg.jp/>）

## 7 ふるさと納税について

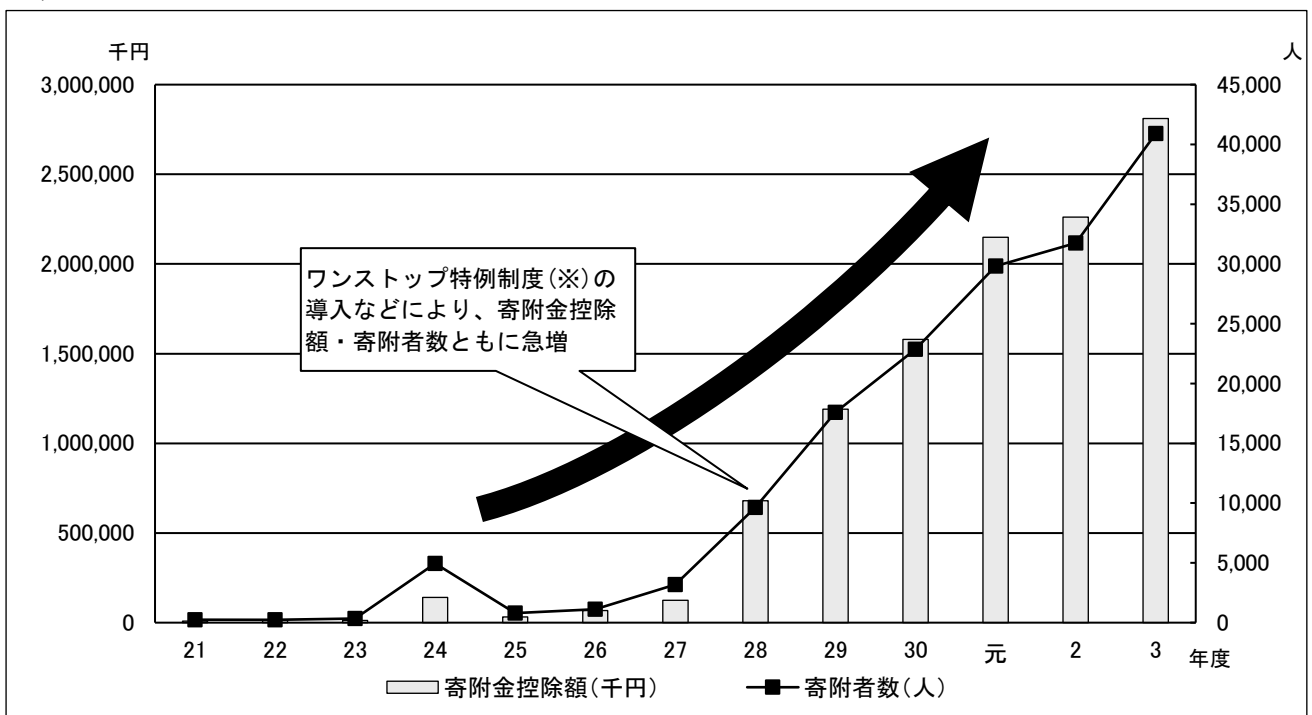
- ふるさと納税制度は、ふるさとや地域団体の様々な取組みを応援する気持ちを形にする仕組みとして、平成20年度に導入されました。
- ふるさと納税の影響により、区の特別区民税の減収額は増加し続けており全区民が減収による行政サービスの低下の影響を受けざるを得ない状況にあります。
- なお、地方交付税制度では、ふるさと納税により減収があった交付団体には、補填される仕組みとなっていますが、不交付団体である特別区は全く補填されません。
- こうしたことから、区は、今後とも、特別区長会を通じてふるさと納税制度の改善を求めています。

### 「ふるさと納税」の寄附金控除額・寄附者数の推移

表20

	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3
寄附金控除額(千円)	8,726	12,129	12,132	140,328	31,032	66,756	125,074	680,655	1,189,718	1,579,268	2,148,421	2,260,874	2,811,590
寄附者数(人)	245	248	332	4,962	789	1,114	3,192	9,647	17,597	22,861	29,815	31,760	40,896

グラフ20



※「ワンストップ特例制度」とは、給与所得者等が5団体まで確定申告不要で寄附金控除を受けられる制度です。ふるさと納税ワンストップ特例制度を利用した場合、本来、国税である所得税から控除されるべき額が、地方税である個人住民税から控除されます。

## II 財務書類

### 1 令和3年度 新宿区の財務書類

#### (1) はじめに

財政状況をよりの確に把握するための方法として、従来のフロー面での決算に加えてストック面からの情報提供手法である新たな公会計制度への取り組みが各自治体で行われています。

新宿区は、平成11年度決算から、総務省方式と言われる会計モデルで「貸借対照表」と「行政コスト計算書」を公表してきました。その後、平成19年10月に国が新たな地方公会計のモデルとして、「基準モデル」と「総務省改訂モデル」の2つのモデルを提示したことから、平成19年度決算から「総務省改訂モデル」に基づき試行的に作成し、さらに財務会計システムの更新にあわせて、より精度の高い固定資産台帳の整備を前提とする「基準モデル」に基づく財務書類を、平成23年度から作成していました。

各自治体においても財務書類の公表が行われていますが、作成方式が複数あり、比較が困難であるほか、多くの自治体では簡便な作成方式である「総務省改訂モデル」が採用されているため、公共施設等のマネジメントにも資する固定資産台帳の整備が不十分であるという課題がありました。

そこで、平成27年1月、国は統一的な基準による財務書類の整備促進を図るため、財務書類の作成手順や資産の評価方法、固定資産台帳の整備手順、事業別・施設別のセグメント分析をはじめとする財務書類の活用方法等を示した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を作成しました。そして、このマニュアルに基づき、原則として、平成27年度から平成29年度までの3年間で、全ての地方公共団体において統一的な基準による財務書類を整備するとともに、予算編成等で積極的に活用するよう要請しています。

これを受け、新宿区では平成28年度決算より、「統一的な基準」による財務書類を作成・公表することとしました。財務書類について、今後、他団体との比較を行うことで、新宿区の財政状況の特徴や課題を明らかにし、さらなる財政の健全化に努めてまいります。

#### 財務書類

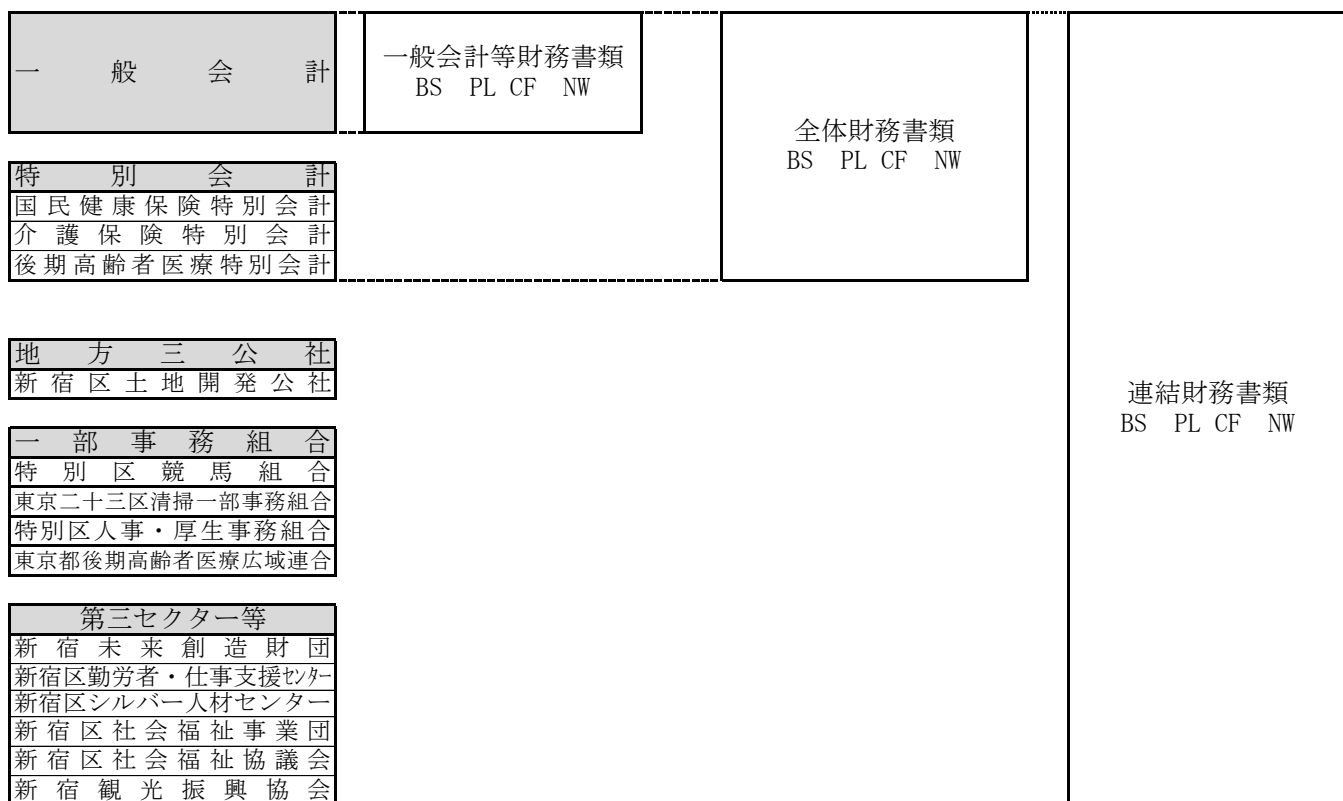
- ・貸借対照表 (BS)  
基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を示したものです。
- ・行政コスト計算書 (PL)  
一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したものです。また、現金収支を伴わない減価償却費等も費用として計上しています。
- ・純資産変動計算書 (NW)  
一会計期間中の純資産（及びその内部構成）の変動を示したものです。
- ・資金収支計算書 (CF)  
一会計期間中の現金の収支を3つの区分で示したものです。

#### (2) 会計処理等

- ① 対象年度・作成基準日  
貸借対照表 …… 令和3年度（基準日 令和4年3月31日）  
行政コスト計算書 } 令和3年4月1日～令和4年3月31日  
純資産変動計算書 }  
資金収支計算書 }  
\* 出納整理期間（令和4年4月1日から令和4年5月31日）までの入出金を含めています。

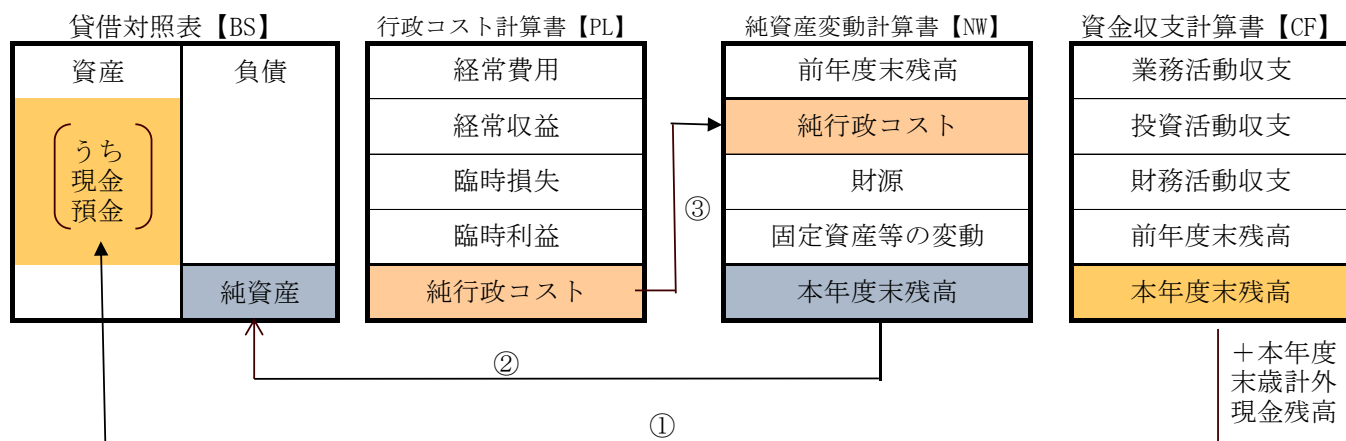
- ② 固定・流動の区分  
原則として、基準日の翌日（令和4年4月1日）から1年以内に入出金するものを流動資産・負債とし、それ以外のを固定資産・負債とする1年基準を採用しています。

### (3) 新宿区の財務書類の対象範囲



新宿区では、公営企業会計が存在しないため、全体財務書類は区の全会計を合算し、会計間の繰出し・繰入れを消去したものです。

### (4) 財務書類の相互関係



- ① BSの資産のうち「現金預金」の金額は、CFの本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ② BSの「純資産」の金額は、NWの本年度末残高と対応します。
- ③ PLの「純行政コスト」の金額は、NWに記載されます。

(5) 全体財務書類の概要

① 全体貸借対照表 (BS)

(単位：百万円)

資産の部	金額			負債の部	金額		
	3年度	2年度	増減		3年度	2年度	増減
1 固定資産	845,646	847,861	△ 2,215	1 固定負債	33,583	36,827	△ 3,244
有形固定資産	803,646	807,123	△ 3,477	地方債	16,380	17,834	△ 1,454
無形固定資産	1,855	2,502	△ 647	長期未払金	-	-	-
投資その他の資産	40,145	38,236	1,909	その他	17,203	18,993	△ 1,790
2 流動資産	66,992	62,280	4,712	2 流動負債	9,961	9,324	637
現金預金	11,354	9,028	2,326	1年以内償還予定地方債	2,239	2,542	△ 303
基金	38,216	36,418	1,798	賞与等引当金	1,653	1,730	△ 77
その他	17,422	16,834	588	預り金	3,519	3,594	△ 75
				その他	2,550	1,458	1,092
				負債合計	43,544	46,151	△ 2,607
				純資産の部			
				純資産合計	869,094	863,990	5,104
資産合計	912,638	910,141	2,497	負債純資産合計	912,638	910,141	2,497

区の人口 340,877人 (令和4年4月1日現在)

区民一人あたりの資産と負債 資産： 268 万円 負債： 13 万円

純資産比率 …… 資産全体に占める純資産の割合 95.2%

貸借対照表を見ると、令和3年度の資産総額は9,126億円、前年度と比べ25億円の増となっています。これは流動資産が、現金預金及び基金の増などにより、47億円の増となったことなどによるものです。

負債は、前年度と比較し26億円の減となっていますが、特別区債の元金償還が進んだことなどによるものです。

② 全体行政コスト計算書 (PL)

(単位：百万円)

科目	金額		
	3年度	2年度	増減
1 経常費用	220,411	233,321	△ 12,910
業務費用	86,625	75,949	10,676
人件費	27,877	28,344	△ 467
物件費等	54,076	43,512	10,564
その他の業務費用	4,672	4,093	579
移転費用	133,786	157,372	△ 23,586
補助金等	7,796	40,584	△ 32,788
社会保障給付	102,856	92,812	10,044
その他	23,134	23,976	△ 842
2 経常収益	8,341	8,350	△ 9
使用料及び手数料	4,180	4,236	△ 56
その他	4,161	4,114	47
純経常行政コスト	△ 212,070	△ 224,971	12,901
3 臨時損失	47	23	24
4 臨時利益	-	-	-
純行政コスト	△ 212,117	△ 224,994	12,877

行政コスト計算書を見ると、純経常行政コストは2,121億円、前年度と比べ129億円の減となっています。これは、新型コロナウイルスワクチン接種の実施などにより物件費等が106億円の増、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業の実施などにより、社会保障給付が100億円の増となったものの、特別定額給付金給付事業の終了などにより補助金等が328億円の減となったことなどによるものです。



### ③ 全体純資産変動計算書 (NW)

(単位：百万円)

科目	金額		
	3年度	2年度	増減
前年度末純資産残高	863,990	862,674	1,316
純行政コスト	△ 212,117	△ 224,994	12,877
財源	217,085	225,906	△ 8,821
税収等	124,573	116,366	8,207
国県等補助金	92,512	109,540	△ 17,028
本年度差額	4,968	912	4,056
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	135	405	△ 270
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	5,104	1,316	3,788
本年度末純資産残高	869,094	863,990	5,104

純資産変動計算書を見ると、令和3年度末の純資産残高は前年度と比べ51億円の増となっています。前年度末純資産残高の増加額に比べ、大幅な増となりました。

これは、特別定額給付金給付事業の終了などにより、純行政コスト及び財源が減となったものの、財源のうち税収等が特別区交付金の増などにより82億円の増となったためです。

本年度末純資産残高は、貸借対照表の純資産額に対応するもので、資産と負債との差額となっています。

### ④ 全体資金収支計算書 (CF)

(単位：百万円)

科目	金額		
	3年度	2年度	増減
業務活動収支	15,207	8,747	6,460
業務支出	209,136	223,726	△ 14,590
業務収入	224,343	232,473	△ 8,130
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
投資活動収支	△ 9,327	△ 8,442	△ 885
投資活動支出	11,222	11,802	△ 580
投資活動収入	1,895	3,360	△ 1,465
財務活動収支	△ 3,479	142	△ 3,621
財務活動支出	4,265	3,780	485
財務活動収入	786	3,922	△ 3,136
本年度資金収支額	2,401	447	1,954
前年度末資金残高	5,434	4,987	447
本年度末資金残高	7,835	5,434	2,401

資金収支計算書を見ると、業務活動収支が152億円の黒字、投資活動収支が93億円の赤字となり、これらから支払利息支出、基金積立支出及び基金取崩収入を除いて算出される基礎的財政収支は、109億円の黒字となっています。

業務活動収支における業務支出及び業務収入の国県等補助金収入が、新型コロナウイルスワクチン接種のほか、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業の実施があったものの、特別定額給付金給付事業の終了により減となりました。一方、税収等収入は特別区交付金の増などにより増となりました。その結果、業務活動収支は152億円の黒字となり、黒字幅は前年度比65億円の増となりました。

投資活動収支については、93億円の赤字となり、赤字幅は9億円の増となりました。これは、財政調整基金を取り崩さなかったことなどにより、投資活動収入が15億円の減となったことなどによるものです。

財務活動収支は35億円の赤字となり、収支差額は36億円の減となりました。これは、地方債発行収入の減などにより、財務活動収入が31億円の減となったことなどによるものです。

前年度末歳計外現金残高	3,594	3,440	154
本年度歳計外現金増減額	△ 75	154	△ 229
本年度末歳計外現金残高	3,519	3,594	△ 75
本年度末現金預金残高	11,354	9,028	2,326

(6) 連結財務書類の概要

① 連結貸借対照表 (BS)

(単位：百万円)

資産の部	金額			負債の部	金額		
	3年度	2年度	増減		3年度	2年度	増減
1 固定資産	873,481	874,268	△ 787	1 固定負債	37,108	39,849	△ 2,741
有形固定資産	827,435	829,941	△ 2,506	地方債	19,433	20,415	△ 982
無形固定資産	1,913	2,564	△ 651	長期未払金	0	0	0
投資その他の資産	44,133	41,763	2,370	その他	17,675	19,434	△ 1,759
2 流動資産	74,446	69,755	4,691	2 流動負債	12,737	11,380	1,357
現金預金	15,732	14,043	1,689	1年以内償還予定地方債	2,642	2,736	△ 94
基金	40,052	38,132	1,920	賞与等引当金	1,808	1,897	△ 89
その他	18,662	17,580	1,082	預り金	3,600	3,667	△ 67
				その他	4,687	3,080	1,607
				負債合計	49,845	51,229	△ 1,384
				純資産の部			
				純資産合計	898,082	892,794	5,288
資産合計	947,927	944,023	3,904	負債純資産合計	947,927	944,023	3,904

区の人口 340,877人 (令和4年4月1日現在)

区民一人あたりの資産と負債 資産： 278 万円 負債： 15 万円

純資産比率 …… 資産全体に占める純資産の割合 94.7%

貸借対照表を見ると、令和3年度の資産総額は9,479億円、前年度と比べ39億円の増となっています。これは流動資産が、現金預金及び基金の増などにより、47億円の増となったことなどによるものです。

負債は、前年度と比較し14億円の減となっていますが、特別区債の元金償還が進んだことなどによるものです。

② 連結行政コスト計算書 (PL)

(単位：百万円)

科目	金額		
	3年度	2年度	増減
1 経常費用	258,731	269,847	△ 11,116
業務費用	104,927	93,461	11,466
人件費	31,636	31,992	△ 356
物件費等	66,857	55,991	10,866
その他の業務費用	6,434	5,478	956
移転費用	153,804	176,386	△ 22,582
補助金等	38,483	69,867	△ 31,384
社会保障給付	102,812	92,784	10,028
その他	12,509	13,735	△ 1,226
2 経常収益	20,243	19,879	364
使用料及び手数料	4,754	4,779	△ 25
その他	15,489	15,100	389
純経常行政コスト	△ 238,488	△ 249,968	11,480
3 臨時損失	62	615	△ 553
4 臨時利益	17	3	14
純行政コスト	△ 238,533	△ 250,580	12,047

行政コスト計算書を見ると、純経常行政コストは2,385億円、前年度と比べ115億円の減となっています。これは、新型コロナウイルスワクチン接種の実施などにより物件費等が109億円の増、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業の実施などにより、社会保障給付が100億円の増となったものの、特別定額給付金給付事業の終了などにより補助金等が314億円の減となったことによるものです。

臨時損失については、東京都二十三区清掃一部事務組合における江戸川清掃工場の建替工事に伴う2年度の財産処分費が皆減となったことにより6億円の減となったものです。

### ③ 連結純資産変動計算書 (NW)

(単位：百万円)

科目	金額		
	3年度	2年度	増減
前年度末純資産残高	892,794	891,452	1,342
純行政コスト	△ 238,533	△ 250,580	12,047
財源	243,187	251,354	△ 8,167
税収等	145,264	136,502	8,762
国県等補助金	97,923	114,852	△ 16,929
本年度差額	4,654	774	3,880
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	135	406	△ 271
その他	499	162	337
本年度純資産変動額	5,288	1,342	3,946
本年度末純資産残高	898,082	892,794	5,288

純資産変動計算書を見ると、令和3年度末の純資産残高は8,981億円、前年度と比べ53億円の増となっています。

これは、特別定額給付金給付事業の終了などにより、純行政コスト及び財源が減となったものの、財源のうち税収等が特別区交付金の増などにより88億円の増となったためです。

本年度末純資産残高は、貸借対照表の純資産額に対応するもので、資産と負債との差額となっています。

### ④ 連結資金収支計算書 (CF)

(単位：百万円)

科目	金額		
	3年度	2年度	増減
業務活動収支	15,581	10,207	5,374
業務支出	246,660	259,107	△ 12,447
業務収入	262,241	269,313	△ 7,072
臨時支出	-	-	0
臨時収入	-	-	0
投資活動収支	△ 10,729	△ 8,968	△ 1,761
投資活動支出	16,102	15,017	1,085
投資活動収入	5,373	6,049	△ 676
財務活動収支	△ 3,193	360	△ 3,553
財務活動支出	4,471	3,983	488
財務活動収入	1,278	4,343	△ 3,065
本年度資金収支額	1,659	1,599	60
前年度末資金残高	10,133	8,555	1,578
比例連結割合変更に伴う差額	411	285	126
本年度末資金残高	12,203	10,439	1,764

資金収支計算書を見ると、業務活動収支が156億円の黒字、投資活動収支が107億円の赤字となり、これらから支払利息支出、基金積立支出及び基金取崩収入を除いて算出される基礎的財政収支は、100億円の黒字となっています。

業務活動収支における業務支出及び業務収入の国県等補助金収入が、新型コロナウイルスワクチン接種のほか、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業の実施があったものの、特別定額給付金給付事業の終了により減となりました。一方、税収等収入は特別区交付金の増などにより増となりました。その結果、業務活動収支は156億円の黒字となり、黒字幅は前年度比54億円の増となりました。

投資活動収支については、107億円の赤字となり、赤字幅は18億円の増となりました。これは、財政調整基金を取り崩さなかったことなどにより、投資活動収入が7億円の減となったことなどによるものです。

財務活動収支は32億円の赤字となり、収支差額は36億円の減となりました。これは、地方債発行収入の減などにより、財務活動収入が31億円の減となったことなどによるものです。

前年度末歳計外現金残高	3,604	3,450	154
本年度歳計外現金増減額	△ 75	154	△ 229
本年度末歳計外現金残高	3,529	3,604	△ 75
本年度末現金預金残高	15,732	14,043	1,689

## 2 令和3年度 全体財務書類の分析等

### (1) 全体貸借対照表

(単位：千円)

科目	令和3年度	令和2年度	増減	科目	令和3年度	令和2年度	増減
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
固定資産	845,646,695	847,861,197	△ 2,214,502	固定負債	33,583,053	36,826,866	△ 3,243,813
有形固定資産	803,645,957	807,122,860	△ 3,476,903	地方債	16,380,194	17,833,510	△ 1,453,316
事業用資産	386,514,121	388,265,983	△ 1,751,862	長期未払金	-	-	-
土地	298,159,605	298,161,833	△ 2,228	退職手当引当金	16,473,983	17,550,932	△ 1,076,949
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	258,219,237	255,766,504	2,452,733	その他	728,876	1,442,424	△ 713,548
建物減価償却累計額	△ 173,998,395	△ 169,509,177	△ 4,489,218	流動負債	9,961,502	9,324,279	637,223
工作物	3,926,143	3,701,434	224,709	1年内償還予定地方債	2,239,316	2,542,486	△ 303,170
工作物減価償却累計額	△ 1,105,068	△ 844,669	△ 260,399	未払金	111,797	114,686	△ 2,889
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	1,652,555	1,730,451	△ 77,896
航空機	-	-	-	預り金	3,519,109	3,594,281	△ 75,172
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	2,438,725	1,342,376	1,096,349
その他	-	-	-	負債合計	43,544,555	46,151,146	△ 2,606,591
その他減価償却累計額	-	-	-	<b>【純資産の部】</b>			
建設仮勘定	1,312,599	990,057	322,542	固定資産等形成分	883,928,054	884,360,661	△ 432,607
インフラ資産	414,185,662	415,249,537	△ 1,063,875	余剰分(不足分)	△ 14,834,115	△ 20,370,360	5,536,245
土地	380,887,427	380,747,819	139,608				
建物	3,508,057	3,471,629	36,428				
建物減価償却累計額	△ 1,149,894	△ 1,051,829	△ 98,065				
工作物	114,619,419	113,789,118	830,301				
工作物減価償却累計額	△ 84,175,319	△ 82,016,154	△ 2,159,165				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	495,972	308,953	187,019				
物品	9,915,048	9,506,316	408,732				
物品減価償却累計額	△ 6,968,875	△ 5,898,975	△ 1,069,900				
無形固定資産	1,855,414	2,502,366	△ 646,952				
ソフトウェア	973,506	1,620,457	△ 646,951				
その他	881,909	881,909	0				
投資その他の資産	40,145,324	38,235,971	1,909,353				
投資及び出資金	853,729	853,729	0				
有価証券	-	-	-				
出資金	853,729	853,729	0				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	3,095,270	3,391,157	△ 295,887				
長期貸付金	44,316	51,027	△ 6,711				
基金	12,396,449	10,309,080	2,087,369				
減債基金	3,747,210	3,340,255	406,955				
その他	8,649,239	6,968,825	1,680,414				
その他	25,031,668	25,031,668	0				
徴収不能引当金	△ 1,276,108	△ 1,400,691	124,583				
流動資産	66,991,799	62,280,248	4,711,551				
現金預金	11,354,086	9,028,455	2,325,631				
未収金	2,380,170	2,811,858	△ 431,688				
短期貸付金	65,124	81,772	△ 16,648				
基金	38,216,235	36,417,692	1,798,543				
財政調整基金	35,976,919	33,875,206	2,101,713				
減債基金	2,239,316	2,542,486	△ 303,170				
棚卸資産	-	-	-				
その他	15,001,547	13,970,684	1,030,863				
徴収不能引当金	△ 25,362	△ 30,214	4,852				
資産合計	912,638,495	910,141,446	2,497,049	純資産合計	869,093,939	863,990,300	5,103,639
				負債及び純資産合計	912,638,495	910,141,446	2,497,049

◎区民1人あたりの全体貸借対照表

(単位：千円・ポイント)

科目	令和3年度		令和2年度		増減		科目	令和3年度		令和2年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
<b>【資産の部】</b>							<b>【負債の部】</b>						
固定資産	2,481	92.7%	2,460	93.1%	21	△ 0.4	固定負債	98	3.7%	108	4.1%	△ 10	△ 0.4
有形固定資産	2,358	88.1%	2,342	88.6%	16	△ 0.5	地方債	48	1.8%	53	2.0%	△ 5	△ 0.2
事業用資産	1,134	42.4%	1,127	42.6%	7	△ 0.2	長期未払金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0
インフラ資産	1,215	45.4%	1,205	45.6%	10	△ 0.2	退職手当引当金	48	1.8%	51	1.9%	△ 3	△ 0.1
物品	9	0.3%	10	0.4%	△ 1	△ 0.1	損失補償等引当金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0
無形固定資産	5	0.2%	7	0.3%	△ 2	△ 0.1	その他	2	0.1%	4	0.2%	△ 2	△ 0.1
投資その他の資産	118	4.4%	111	4.2%	7	0.2	流動負債	29	1.1%	26	1.0%	3	0.1
流動資産	196	7.3%	181	6.9%	15	0.4	1年内償還予定地方債	7	0.2%	7	0.3%	0	△ 0.1
現金預金	33	1.2%	26	1.0%	7	0.2	未払金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0
未収金	7	0.3%	8	0.3%	△ 1	0.0	賞与等引当金	5	0.2%	5	0.2%	0	0.0
基金	112	4.2%	106	4.0%	6	0.2	預り金	10	0.4%	10	0.4%	0	0.0
その他	44	1.6%	41	1.6%	3	0.0	その他	7	0.3%	4	0.2%	3	0.1
							負債合計	127	4.8%	134	5.1%	△ 7	△ 0.3
							<b>【純資産の部】</b>						
							純資産合計	2,550	95.2%	2,507	94.9%	43	0.3
資産合計	2,677	100%	2,641	100%	36		負債及び純資産合計	2,677	100%	2,641	100%	36	

○人口

- ①令和4年4月1日現在 340,877 人
- ②令和3年4月1日現在 344,577 人
- ③増減 ※①－② △ 3,700 人

□ 全体貸借対照表からわかること

新宿区では、今までに9,126億円の資産を形成してきました。

そのうち純資産は8,691億円で、これは、過去の世代や国・都の補助等ですでに支払いが済んでいます。負債である435億円は、将来の世代が負担していくこととなります。これらを区民1人あたりに換算すると、資産が267.7万円、負債が12.7万円、純資産が255.0万円になります。

資産の中で最も大きな割合を占めるのが、道路や公園などのインフラ資産で、4,142億円、総資産の45.4%を占めています。庁舎や学校、保育園などの事業用資産は3,865億円、42.4%となっています。流動資産では、現金預金や基金が主なものとなっています。

令和3年度は、資産の部の事業用資産のうち、建物が25億円の増となっていますが、これは柏木特別出張所等区民施設改修工事の完了などによるものです。

流動資産は670億円、前年度と比べ47億円の増となっていますが、これは、財政調整基金を取り崩すことなく積立てたことに伴い、基金残高が増加したことによるものです。

## (2) 全体行政コスト計算書

(単位：千円)

科目	令和3年度	令和2年度	増減
経常費用	220,410,458	233,320,797	△ 12,910,339
業務費用	86,624,507	75,949,286	10,675,221
人件費	27,877,124	28,344,464	△ 467,340
職員給与費	22,116,618	22,171,087	△ 54,469
賞与等引当金繰入額	1,652,555	1,730,451	△ 77,896
退職手当引当金繰入額	1,072,553	1,375,492	△ 302,939
その他	3,035,398	3,067,434	△ 32,036
物件費等	54,075,621	43,512,122	10,563,499
物件費	43,639,034	33,898,231	9,740,803
維持補修費	1,592,519	1,323,998	268,521
減価償却費	8,844,068	8,289,894	554,174
その他	-	-	-
その他の業務費用	4,671,762	4,092,700	579,062
支払利息	120,419	129,071	△ 8,652
徴収不能引当金繰入額	1,503,512	1,624,405	△ 120,893
その他	3,047,831	2,339,224	708,607
移転費用	133,785,951	157,371,512	△ 23,585,561
補助金等	7,796,102	40,583,503	△ 32,787,401
社会保障給付	102,855,536	92,811,685	10,043,851
他会計への繰出金	-	-	-
その他	23,134,313	23,976,323	△ 842,010
経常収益	8,340,912	8,350,217	△ 9,305
使用料及び手数料	4,179,640	4,235,998	△ 56,358
その他	4,161,272	4,114,218	47,054
純経常行政コスト	△ 212,069,545	△ 224,970,581	12,901,036
臨時損失	47,042	23,708	23,334
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	47,042	23,708	23,334
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時利益	-	-	-
資産売却益	-	-	-
その他	-	-	-
純行政コスト	△ 212,116,587	△ 224,994,289	12,877,702

◎区民1人あたりの全体行政コスト計算書

(単位：千円・ポイント)

科目	令和3年度		令和2年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
経常費用	646	100%	677	100%	△ 31	0.0
業務費用	254	39.3%	220	32.5%	34	6.8
人件費	82	12.7%	82	12.1%	0	0.6
物件費等	158	24.5%	126	18.6%	32	5.9
その他の業務費用	14	2.2%	12	1.8%	2	0.4
移転費用	392	60.7%	457	67.5%	△ 65	△ 6.8
補助金等	23	3.6%	118	17.5%	△ 95	△ 13.9
社会保障給付	301	46.6%	269	39.7%	32	6.9
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-
その他	68	10.5%	70	10.3%	△ 2	0.2
経常収益	24	100%	23	100%	1	0.0
使用料及び手数料	12	50.0%	12	52.2%	0	△ 2.2
その他	12	50.0%	11	47.8%	1	2.2
純経常行政コスト	△ 622		△ 654		32	
臨時損失	0		0		0	
臨時利益	-		-		-	
純行政コスト	△ 622		△ 654		32	

○人口

- ①令和4年4月1日現在 340,877 人
- ②令和3年4月1日現在 344,577 人
- ③増減 ※①－② △ 3,700 人

□全体行政コスト計算書からわかること

令和3年度の経常費用は2,204億円で、前年度に比べ129億円の減となりました。これは、新型コロナウイルスワクチン接種の実施などにより、業務費用の物件費が97億円の増、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業の実施などにより、移転費用の社会保障給付が100億円の増となったものの、特別定額給付金給付事業の終了などにより、移転費用の補助金等が328億円の減となったことによるものです。

経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは2,121億円となり、この不足額については、特別区税や特別区交付金などの一般財源や、国・都支出金などの特定財源で賄っています。

区民1人あたりに換算すると、経常費用が64.6万円、経常収益が2.4万円、純経常行政コストは62.2万円となり、前年度と比較すると、純経常行政コスト及び純行政コストがともに3.2万円の減となっています。

経常費用のうち、業務費用の中では、職員給与や議員報酬、退職給付費用などの人件費が279億円、12.7%、業務委託料などの物件費等が541億円、24.5%、移転費用の中では、生活保護費などの社会保障給付の支出が1,029億円、46.6%となっています。

(3) 全体純資産変動計算書

令和3年度

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	863,990,300	884,360,661	△ 20,370,360
純行政コスト(△)	△ 212,116,587		△ 212,116,587
財源	217,084,781		217,084,781
税収等	124,573,057		124,573,057
国県等補助金	92,511,724		92,511,724
本年度差額	4,968,194		4,968,194
固定資産等の変動(内部変動)		△ 568,052	568,052
有形固定資産等の増加		4,645,657	△ 4,645,657
有形固定資産等の減少		△ 10,120,176	10,120,176
貸付金・基金等の増加		6,522,509	△ 6,522,509
貸付金・基金等の減少		△ 1,616,042	1,616,042
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	135,446	135,446	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	5,103,639	△ 432,606	5,536,246
本年度末純資産残高	869,093,939	883,928,054	△ 14,834,115

◎区民1人あたりの全体純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	令和3年度	令和2年度	増減
前年度末純資産残高	2,535	2,504	31
純行政コスト(△)	△ 622	△ 654	32
財源	636	656	△ 20
税収等	365	338	27
国県等補助金	271	318	△ 47
本年度差額	14	2	12
無償所管換等	0	1	△ 1
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	14	3	11
本年度末純資産残高	2,549	2,507	42



令和2年度

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	862,674,313	882,214,538	△ 19,540,224
純行政コスト (△)	△ 224,994,289		△ 224,994,289
財源	225,905,495		225,905,495
税収等	116,365,658		116,365,658
国県等補助金	109,539,838		109,539,838
本年度差額	911,206		911,206
固定資産等の変動 (内部変動)		1,741,342	△ 1,741,342
有形固定資産等の増加		8,234,726	△ 8,234,726
有形固定資産等の減少		△ 9,690,584	9,690,584
貸付金・基金等の増加		6,116,662	△ 6,116,662
貸付金・基金等の減少		△ 2,919,461	2,919,461
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	404,781	404,781	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	1,315,987	2,146,123	△ 830,136
本年度末純資産残高	863,990,300	884,360,661	△ 20,370,360

○人口

- ①令和4年4月1日現在 340,877 人
- ②令和3年4月1日現在 344,577 人
- ③増減 ※①－② △ 3,700 人

□全体純資産変動計算書からわかること

令和3年度末の純資産は8,691億円、前年度と比べ51億円の増となりました。これを区民1人あたりに換算すると254.9万円となりました。

純資産変動額は、前年度と比較すると38億円の増、区民1人あたり1.1万円の増となっています。

これは、本年度差額が50億円、前年度と比較して41億円の増となったことによるもので、純行政コストが特別定額給付金給付事業の終了などにより、2,121億円、前年度と比べ129億円の減となったことに加え、財源において税収等が特別区交付金の増などにより82億円の増となったことによるものです。

## (4) 全体資金収支計算書

(単位：千円)

科目	令和3年度	令和2年度	増減
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	209,135,610	223,726,004	△ 14,590,394
業務費用支出	75,349,659	66,354,493	8,995,166
人件費支出	29,031,968	28,573,005	458,963
物件費等支出	43,058,114	35,222,324	7,835,790
支払利息支出	120,419	129,071	△ 8,652
その他の支出	3,139,158	2,430,092	709,066
移転費用支出	133,785,951	157,371,512	△ 23,585,561
補助金等支出	7,796,102	40,583,503	△ 32,787,401
社会保障給付支出	102,855,536	92,811,685	10,043,851
他会計への繰出支出	-	-	-
その他の支出	23,134,313	23,976,323	△ 842,010
業務収入	224,342,789	232,473,326	△ 8,130,537
税金等収入	123,891,605	115,500,471	8,391,134
国県等補助金収入	92,251,209	109,146,995	△ 16,895,786
使用料及び手数料収入	4,186,019	4,242,790	△ 56,771
その他の収入	4,013,957	3,583,071	430,886
臨時支出	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
臨時収入	0	0	-
業務活動収支	15,207,179	8,747,322	6,459,857
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	11,222,600	11,802,680	△ 580,080
公共施設等整備費支出	4,700,091	5,686,018	△ 985,927
基金積立金支出	5,372,925	4,962,610	410,315
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	1,149,584	1,154,052	△ 4,468
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	1,895,065	3,360,286	△ 1,465,221
国県等補助金収入	260,515	392,843	△ 132,328
基金取崩収入	456,151	1,755,889	△ 1,299,738
貸付金元金回収収入	1,159,893	1,163,572	△ 3,679
資産売却収入	18,507	47,981	△ 29,474
その他の収入	-	-	-
投資活動収支	△ 9,327,535	△ 8,442,394	△ 885,141
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	4,264,842	3,779,516	485,326
地方債償還支出	2,542,486	2,184,015	358,471
その他の支出	1,722,356	1,595,501	126,855
財務活動収入	786,000	3,922,000	△ 3,136,000
地方債発行収入	786,000	3,922,000	△ 3,136,000
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	△ 3,478,842	142,484	△ 3,621,326
本年度資金収支額	2,400,802	447,412	1,953,390
前年度末資金残高	5,434,174	4,986,762	447,412
本年度末資金残高	7,834,976	5,434,174	2,400,802
前年度末歳計外現金残高	3,594,281	3,440,157	154,124
本年度歳計外現金増減額	△ 75,172	154,124	△ 229,296
本年度末歳計外現金残高	3,519,109	3,594,281	△ 75,172
本年度末現金預金残高	11,354,086	9,028,455	2,325,631

◎区民1人あたりの全体資金収支計算書

(単位：千円)

科目	令和3年度	令和2年度	増減
	金額	金額	金額
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	613	649	△ 36
業務費用支出	221	193	28
移転費用支出	392	456	△ 64
業務収入	658	674	△ 16
税金等収入	363	335	28
国県等補助金収入	271	317	△ 46
使用料及び手数料収入	12	12	0
その他の収入	12	10	2
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	45	25	20
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	33	35	△ 2
公共施設等整備費支出	14	18	△ 4
基金積立金支出	16	14	2
貸付金支出	3	3	0
投資活動収入	5	10	△ 5
国県等補助金収入	1	1	0
基金取崩収入	1	5	△ 4
貸付金元金回収収入	3	4	△ 1
資産売却収入	0	0	0
投資活動収支	△ 28	△ 25	△ 3
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	12	11	1
地方債償還支出	7	6	1
その他の支出	5	5	0
財務活動収入	2	12	△ 10
地方債発行収入	2	12	△ 10
財務活動収支	△ 10	1	△ 11
本年度資金収支額	7	1	6
前年度末資金残高	15	14	1
本年度末資金残高	22	15	7
前年度末歳計外現金残高	11	10	1
本年度歳計外現金増減額	0	1	△ 1
本年度末歳計外現金残高	11	11	0
本年度末現金預金残高	33	26	7

○人口

①令和4年4月1日現在	340,877人
②令和3年4月1日現在	344,577人
③増減 ※①－②	△ 3,700人

□ 全体資金収支計算書からわかること

業務活動収支については、新型コロナウイルスワクチン接種のほか、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業の実施があったものの、特別定額給付金給付事業の終了により、業務支出が146億円の減、業務収入の国県等補助金収入が169億円の減となりました。一方、税金等収入は特別区交付金の増などにより84億円の増となりました。その結果、業務活動収支は152億円の黒字となり、黒字幅は前年度比65億円の増となりました。

投資活動収支については、93億円の赤字となり、赤字幅は前年度比9億円の増となりました。これは、財政調整基金を取り崩さなかったことにより、基金取崩収入が13億円の減となったことなどによるものです。

特別区債の収支である財務活動収支は、35億円の赤字となりました。これは、財務活動収入において減収補填のための調整債などの発行を行わなかったことなどにより、地方債発行収入が31億円の減となったことなどによるものです。

(5) 注記(全体)

重要な会計方針

① 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

有形固定資産 . . . . . 取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

・昭和59年度以前に取得したもの . . . . . 再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円とします。

・昭和60年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの . . . . . 取得価額

取得価額が不明なもの . . . . . 再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円とします。

無形固定資産 . . . . . 取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

・取得価額が判明しているもの . . . . . 取得価額

・取得価額が不明なもの . . . . . 再調達価額

② 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券 . . . . . 償却原価法(定額法)

満期保有目的以外の有価証券

・市場価格のあるもの . . . . . 会計年度末における市場価格

・市場価格のないもの . . . . . 取得価額

出資金

・市場価格のあるもの . . . . . 会計年度末における市場価格

・市場価格のないもの . . . . . 出資金額

③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

区においては販売目的とする棚卸資産はありません。

④ 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産は除きます。) . . . . . 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10年～50年

工作物 3年～50年

物品 2年～20年

無形固定資産(リース資産は除きます。) . . . . . 定額法

リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

. . . . . 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

・所有権移転以外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

. . . . . リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

## ⑤ 引当金の計上基準及び算定方法

### 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権及び長期貸付金について、過去5年間の平均不納欠損率により、計上しています。

### 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

### 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれの本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

### 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。  
新宿区は損失補償等引当金はありません。

### 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。  
新宿区は投資損失引当金はありません。

## ⑥ リース取引の処理方法

### ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

### オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っています。

## ⑦ 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手元現金、要求払預金）及び現金同等物（出納整理期間中の取引により発生する資金の受払含む）を資金の範囲とします。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

## ⑧ 出納整理期間における現金の整理

企業会計方式を採用している会計では、出納整理期間がなく3月末日現在で、区に対する未収金・未払金等として計上しているため、区の会計と連結する場合、出納整理期間中に現金の授受が発生した場合、調整が必要となります。新宿区の全体財務諸表を構成している会計では、企業会計を採用している会計はありませんが、歳計外現金は出納整理期間を有していないため区税など一般会計との振り替え処理がなされたものについては相殺処理をしています。

⑨ 端数処理

表示単位未満金額を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

⑩ その他の財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品の計上基準

取得価額が50万円以上（美術品は300万円）の場合に資産として計上しています。

資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万未満であるときに修繕費として処理しています。

偶発債務

保証債務及び損失補償債務の状況

新宿区土地開発公社 債務保証枠 547,502 千円

※令和4年3月31日現在、新宿区土地開発公社の借入金は、212,577,434円です。

重要な会計方針の変更等

① 貸借対照表に係る事項

減価償却累計額

・ 事業用資産	175,103	百万円
建物	173,998	百万円
工作物	1,105	百万円
・ インフラ資産	85,325	百万円
建物	1,150	百万円
工作物	84,175	百万円
・ 物品	6,969	百万円

減債基金に係る積立不足額

区においては積立不足額はありません。

基金借入金（繰替運用）

区においては繰替運用はありません。

地方公共団体の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、20～22ページのとおりです。

② 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

・ 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた金額を計上しています。

・ 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

### ③ 資金収支計算書に係る事項

□基礎的財政収支 10,917 百万円

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出除く。）及び投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。）の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標です。

基礎的財政収支＝業務活動収支（支払利息支出を除く）  
＋投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）

□資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書		
業務活動収支	15,207	百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	261	百万円
未収債権額の増加（減少）	△ 432	百万円
未払債務額の増加（減少）	3	百万円
減価償却額	△ 8,844	百万円
賞与等引当金繰入額	78	百万円
退職手当引当金繰入額	1,077	百万円
徴収不能引当金繰入額	△ 129	百万円
資産除売却益（損）	△ 47	百万円
その他	△ 2,205	百万円
純資産変動計算書の本年度差額	4,968	百万円

## (6) 附属明細表 (全体)

## ①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	558,619,829	3,458,674	460,918	561,617,584	175,103,463	4,749,617	386,514,121
土地	298,161,833	-	2,228	298,159,605	-	-	298,159,605
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	255,766,504	2,456,051	3,318	258,219,237	173,998,395	4,489,218	84,220,842
工作物	3,701,434	224,709	-	3,926,143	1,105,068	260,399	2,821,075
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	990,057	777,914	455,372	1,312,599	-	-	1,312,599
インフラ資産	498,317,519	1,241,678	48,322	499,510,875	85,325,213	2,257,230	414,185,662
土地	380,747,819	139,608	-	380,887,427	-	-	380,887,427
建物	3,471,629	40,524	4,096	3,508,057	1,149,894	98,065	2,358,163
工作物	113,789,118	838,501	8,200	114,619,419	84,175,319	2,159,165	30,444,100
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	308,953	223,045	36,026	495,972	-	-	495,972
物品	9,506,316	471,566	62,834	9,915,048	6,968,875	1,069,900	2,946,173
合計	1,066,443,663	5,171,918	572,074	1,071,043,507	267,397,551	8,076,747	803,645,957

## ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	43,693,071	156,251,093	42,732,648	21,166,095	6,670,979	5,799,472	110,200,763	386,514,121
土地	36,287,302	125,206,347	29,490,260	14,295,273	4,335,385	5,077,628	83,467,410	298,159,605
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	7,319,338	29,172,913	12,755,159	6,345,082	2,242,943	655,552	25,729,855	84,220,842
工作物	86,431	1,815,861	265,059	115,045	92,651	66,292	379,736	2,821,075
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	55,972	222,170	410,695	-	-	623,762	1,312,599
インフラ資産	414,185,662	0	0	0	0	0	0	414,185,662
土地	380,887,427	-	-	-	-	-	-	380,887,427
建物	2,358,163	-	-	-	-	-	-	2,358,163
工作物	30,444,100	-	-	-	-	-	-	30,444,100
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	495,972	-	-	-	-	-	-	495,972
物品	77,679	1,754,664	36,180	96,006	11,076	209,075	761,493	2,946,173
合計	457,956,412	158,005,757	42,768,828	21,262,101	6,682,055	6,008,547	110,962,256	803,645,957



### ③投資及び出資金の明細

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

（単位：千円）

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
公益財団法人 東京しごと財団	5,000	21,173,889	20,644,725	529,164	5,000	100%	529,164	-	5,000
新宿区土地開発公社	10,000	250,761	240,761	10,000	10,000	100%	10,000	-	10,000
公益財団法人 新宿未来創造財団	500,000	2,888,958	807,680	2,081,278	500,000	100%	2,081,278	-	500,000
社会福祉法人 新宿区社会福祉事業団	5,000	772,084	93,824	678,260	10,000	50%	339,130	-	5,000
公益財団法人 新宿区勤労者・仕事支 援センター	303,000	562,935	67,306	495,629	303,000	100%	495,629	-	303,000
合計	823,000	25,648,627	21,854,296	3,794,331	828,000		3,455,201	-	823,000

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

（単位：千円）

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
一般財団法人 道路管理センター	2,512	3,659,736	1,867,539	1,792,197	520,870	0.5%	8,643	-	2,512	2,512
公益財団法人 暴力団 追放運動推進都民セン ター	15,217	3,295,951	4,498	3,291,453	3,051,001	0.5%	16,416	-	15,217	15,217
地方公共団体金融機構	13,000	24,834,865,000	24,466,761,000	368,104,000	16,602,000	0.1%	288,239	-	13,000	13,000
合計	30,729	24,841,820,687	24,468,633,037	373,187,650	20,173,871		313,299	-	30,729	30,729

## ④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表 計上額)	(参考) 財産に関する 調書記載額
財政調整基金	22,645,193	13,331,726	-	-	35,976,919	35,976,919
減債基金	3,768,139	2,218,387	-	-	5,986,526	5,986,526
障害者福祉活動基金	203,724	119,936	-	-	323,660	323,660
障害者福祉活動基金(エヌ・ケイ愛の基金)	65,461	38,539	-	-	104,000	104,000
島田育英基金	82,638	48,651	-	-	131,289	131,289
高齢者福祉活動基金	433,037	254,938	-	-	687,975	687,975
地場産業振興小野基金	63,554	37,415	-	-	100,969	100,969
外国人留学生学習奨励馬場基金	34,210	20,139	-	-	54,349	54,349
外国人留学生学習奨励濱田基金	44,334	26,101	-	-	70,435	70,435
義務教育施設整備等次世代育成環境整備基金	3,719,915	2,189,997	-	-	5,909,912	5,909,912
社会資本等整備基金	8,025,449	4,724,761	-	-	12,750,210	12,750,210
協働推進基金	10,661	6,276	-	-	16,937	16,937
公共料金支払基金	300,000	0	-	-	300,000	300,000
みどり公園基金	205,260	120,841	-	-	326,101	326,101
国民健康保険高額療養費資金貸付基金	5,000	0	-	-	5,000	5,000
介護保険高額サービス費等資金貸付基金	5,000	0	-	-	5,000	5,000
介護給付準備基金	1,398,243	823,177	-	-	2,221,420	2,221,420
夏目漱石記念施設整備基金	39,103	23,022	-	-	62,125	62,125
子ども未来基金	203,643	119,889	-	-	323,532	323,532
スポーツ施設整備基金	162,314	95,558	-	-	257,872	257,872
東京2020オリンピック・パラリンピック区民 参画基金	0	0	-	-	0	0
合計	41,414,878	24,199,353	-	-	65,614,231	65,614,231

## ⑤貸付金の明細

(単位：千円)

種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
商工業資金貸付金	-	-	-	-	-
勤労者福利厚生資金貸付金	-	-	-	-	-
生業資金貸付金	-	-	27,001	5,012	-
女性福祉資金貸付金	318	-	16,250	-	15,742
母子福祉応急小口資金	-	-	865	-	865
奨学資金貸付金	43,998	-	21,008	-	44,548
公衆浴場資金貸付金	-	-	-	-	-
新宿区土地開発公社運用資金貸付金	-	-	-	-	-
合計	44,316	-	65,124	5,012	61,155

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
税等未収金		
特別区民税	632,406	139,663
軽自動車税	10,071	2,079
その他の未収金		
分担金及び負担金（一般会計）	11,400	2,521
手数料及び使用料（一般会計）	35,573	1,598
諸収入（一般会計）	871,239	49,458
保険料（国民健康保険特別会計）	1,409,761	998,851
諸収入（国民健康保険特別会計）	25,083	7,841
保険料（介護保険特別会計）	72,538	62,799
保険料（後期高齢者医療特別会計）	27,199	11,298
合計	3,095,270	1,276,108

## ⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
税等未収金		
特別区税	496,359	17,177
軽自動車税	3,179	42
その他の未収金		
分担金及び負担金（一般会計）	5,186	35
手数料及び使用料（一般会計）	1,859	0
諸収入（一般会計）	147,146	-
保険料（国民健康保険特別会計）	1,598,631	3,096
諸収入（国民健康保険特別会計）	6,255	-
保険料（介護保険特別会計）	87,658	-
保険料（後期高齢者医療特別会計）	33,897	-
合計	2,380,170	20,350

⑧地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
		うち1年内償還予定									
【通常分】											
一般公共事業	740,908	137,141	740,908	-	-	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	1,599,158	87,608	1,599,158	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	6,549,591	592,909	2,376,650	2,618,085	660,100	-	-	-	-	-	894,756
一般単独事業	5,373,063	1,071,238	1,489,434	699,826	2,076,980	-	238,000	-	-	238,000	868,823
その他	2,135,788	163,481	516,761	-	-	-	-	-	-	-	1,619,027
【特別分】											
減税補填債	374,002	186,939	374,002	-	-	-	-	-	-	-	-
調整債	1,479,000	-	-	-	1,479,000	-	-	-	-	-	-
減収補填債（特例分）	368,000	-	-	368,000	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	18,619,510	2,239,316	7,096,913	3,685,911	4,216,080	-	238,000	-	-	238,000	3,382,606

⑨地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
18,619,510	16,907,922	1,677,630	33,958	-	-	-	-	0.65%

⑩地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
18,619,510	2,239,316	1,928,622	2,579,350	1,971,470	1,961,965	5,332,430	1,735,391	870,966	-

## ⑪引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	1,400,691	1,485,573	1,400,691	209,464	1,276,108
流動資産					
徴収不能引当金	30,214	17,939	22,791	-	25,362
固定負債					
退職手当引当金	17,550,932	1,072,553	2,149,502	-	16,473,983
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
流動負債					
賞与等引当金	1,730,451	1,652,555	1,730,451	-	1,652,555
合計	20,712,288	4,228,620	5,303,435	209,464	19,428,008

## ⑫補助金等の明細

(単位：千円)

名称	相手先	金額	支出目的
防災街区整備事業助成	西新宿五丁目北地区防災街区整備事業組合	1,649,754	防災街区整備の推進
新宿駅東西自由通路の整備助成	新宿駅周辺地区都市再生協議会	694,448	新宿駅周辺の回遊性の向上
店舗等家賃減額助成	店舗等の賃貸人	550,598	事業継続支援
新宿未来創造財団運営助成	新宿未来創造財団	451,286	運営助成
保育士等キャリアアップ補助事業	私立保育園運営事業者等	443,263	保育サービスの質の向上
保育従事職員宿舍借り上げ支援事業	私立保育園運営事業者等	427,215	保育環境の充実
商工業緊急資金利子補給（貸付信用保証料補助含む）	中小企業者	420,034	事業継続支援
新宿区勤労者・仕事支援センター運営助成	新宿区勤労者・仕事支援センター	356,928	運営助成
地域密着型サービス整備助成	整備事業者	231,590	介護保険サービス基盤整備の推進
障害者就労支援施設事業運営助成等	障害者就労支援施設	197,795	運営助成
鉄道駅のバリアフリー整備助成	鉄道事業者	188,928	鉄道駅の安全性向上
建築物等耐震化支援事業	建物所有者	167,093	耐震化支援の充実
その他		2,017,170	
計		7,796,102	

⑬財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	特別区税	50,506,471	
		地方譲与税	507,890	
		利子割交付金	126,339	
		配当割交付金	910,448	
		株式等譲渡所得割交付金	1,116,189	
		地方消費税交付金	12,489,369	
		自動車取得税交付金	1	
		環境性能割交付金	111,534	
		地方特例交付金	123,245	
		交通安全対策特別交付金	34,162	
		分担金及び負担金	1,884,121	
		特別区交付金	30,789,582	
		その他	197,933	
		小計	98,797,284	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	163,368
			都支出金	97,147
			計	260,515
		経常的補助金	国庫支出金	46,494,638
			都支出金	13,869,805
			計	60,364,443
小計	60,624,958			
合計	159,422,242			
特別会計	税収等	国民健康保険料	9,572,604	
		介護保険料	5,120,143	
		後期高齢者医療保険料	4,138,845	
		その他	6,944,181	
		小計	25,775,773	
	国県等補助金	資本的補助金		-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	6,079,360
			都支出金	25,807,406
			計	31,886,766
		小計	31,886,766	
合計	57,662,539			

⑭財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	212,116,587	92,251,209	-	116,050,323	3,815,055
有形固定資産等の増加	4,645,657	260,515	786,000	3,570,722	28,420
貸付金・基金等の増加	6,522,509	-	-	4,952,012	1,570,497
その他	-	-	-	-	-
合計	223,284,753	92,511,724	786,000	124,573,057	5,413,972

⑮資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
現金	7,834,976
合計	7,834,976

## 財務書類用語解説

### 1 貸借対照表

- (1) 事業用資産  
公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産  
(例：庁舎、学校、公営住宅、商工施設)
- (2) インフラ資産  
道路、河川等の社会基盤となる資産
- (3) 負債  
区債や退職手当引当金など将来の世代の負担となるもの
- (4) 純資産  
過去の世代や国・都が負担した将来返済しなくてよい財産
- (5) 現金預金  
手元現金や普通預金など
- (6) 長期延滞債権  
未収金や貸付金など将来回収して資金となるもの
- (7) 未収金  
税や使用料などの未収金
- (8) 徴収不能引当金  
税や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額を見積もったもの
- (9) 投資及び出資金  
有価証券、出資金など
- (10) 引当金
  - ①流動負債の引当金  
基準日において、次回のボーナス時に賞与として職員に支払わなければならない額
  - ②固定負債の引当金  
退職金として全職員に支払う金額について、職員の勤務期間に従った見積額で計上したもの
- (11) 地方債  
区が資産形成する時などに発行する債券

### 2 行政コスト計算書

- (1) 人件費  
職員給与や議員報酬、退職手当引当金繰入額など
- (2) 物件費等  
備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や委託料や減価償却費など
- (3) その他の業務費用  
区債償還の利子、外郭団体の営業外支出など
- (4) 移転費用  
区民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障費など
- (5) 経常収益  
使用料及び手数料など
- (6) 経常費用  
毎年度、継続的に発生する費用
- (7) 純経常行政コスト  
経常費用から経常収益を引いたもの
- (8) 純行政コスト  
純経常行政コストに臨時損失と臨時利益の差額を加えたもの

### 3 純資産変動計算書

- (1) 財源  
財源をどのような収入で調達したかを表す
- (2) 有形固定資産等の変動  
当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表す
- (3) 貸付金・基金等の変動  
基金、貸付金、出資金など当該年度における増加と減少を表す

### 4 資金収支計算書

- (1) 業務活動収支  
行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- (2) 投資活動収支  
学校、公園、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出など
- (3) 財務活動収支  
区債、借入金などの収入、支出など

### 3 令和3年度 連結財務書類の分析等

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	令和3年度	令和2年度	増減	科目	令和3年度	令和2年度	増減
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
固定資産	873,481,052	874,267,404	△ 786,352	固定負債	37,107,879	39,849,116	△ 2,741,237
有形固定資産	827,434,927	829,941,299	△ 2,506,372	地方債	19,433,441	20,415,093	△ 981,652
事業用資産	410,145,152	410,895,679	△ 750,527	長期未払金	27	21	6
土地	306,539,717	306,280,177	259,540	退職手当引当金	16,914,453	17,956,815	△ 1,042,362
土地減損損失累計額	-	-	-	損失補償等引当金	2,355	-	2,355
立木竹	53,673	52,019	1,654	その他	757,602	1,477,187	△ 719,585
立木竹減損損失累計額	-	-	-	流動負債	12,737,578	11,379,759	1,357,819
建物	278,696,194	277,024,689	1,671,505	1年内償還予定地方債	2,641,854	2,735,843	△ 93,989
建物減価償却累計額	△ 184,903,899	△ 180,983,176	△ 3,920,723	未払金	2,136,093	1,639,250	496,843
建物減損損失累計額	-	-	-	未払費用	1,208	851	357
工作物	16,141,528	15,852,739	288,789	前受金	100,963	86,853	14,110
工作物減価償却累計額	△ 9,546,165	△ 8,975,662	△ 570,503	前受収益	-	-	-
工作物減損損失累計額	-	-	-	賞与等引当金	1,808,467	1,896,802	△ 88,335
船舶	-	-	-	預り金	3,600,250	3,667,275	△ 67,025
船舶減価償却累計額	-	-	-	その他	2,448,744	1,352,885	1,095,859
船舶減損損失累計額	-	-	-	負債合計	49,845,458	51,228,875	△ 1,383,417
浮標等	-	-	-	<b>【純資産の部】</b>			
浮標等減価償却累計額	-	-	-	固定資産等形成分	913,601,591	912,484,454	1,117,137
浮標等減損損失累計額	-	-	-	余剰分(不足分)	△ 15,592,973	△ 19,694,996	4,102,023
航空機	-	-	-	他団体出資等分	72,950	3,701	69,249
航空機減価償却累計額	-	-	-				
航空機減損損失累計額	-	-	-				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
その他減損損失累計額	-	-	-				
建設仮勘定	3,164,105	1,644,893	1,519,212				
インフラ資産	414,185,662	415,249,537	△ 1,063,875				
土地	380,887,427	380,747,819	139,608				
土地減損損失累計額	-	-	-				
建物	3,508,057	3,471,629	36,428				
建物減価償却累計額	△ 1,149,894	△ 1,051,829	△ 98,065				
建物減損損失累計額	-	-	-				
工作物	114,619,419	113,789,118	830,301				
工作物減価償却累計額	△ 84,175,319	△ 82,016,154	△ 2,159,165				
工作物減損損失累計額	-	-	-				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
その他減損損失累計額	-	-	-				
建設仮勘定	495,972	308,953	187,019				
物品	10,436,532	10,016,807	419,725				
物品減価償却累計額	△ 7,332,420	△ 6,220,724	△ 1,111,696				
物品減損損失累計額	-	-	-				
無形固定資産	1,912,921	2,564,434	△ 651,513				
ソフトウェア	1,022,986	1,674,671	△ 651,685				
その他	889,934	889,763	171				
投資その他の資産	44,133,204	41,761,670	2,371,534				
投資及び出資金	2,303,724	1,915,995	387,729				
有価証券	2,254,718	1,867,862	386,856				
出資金	40,077	40,077	0				
その他	8,929	8,056	873				
長期延滞債権	3,110,031	3,406,094	△ 296,063				
長期貸付金	44,316	51,027	△ 6,711				
基金	14,909,186	12,744,854	2,164,332				
減債基金	3,747,210	3,340,255	406,955				
その他	11,161,976	9,404,599	1,757,377				
その他	25,042,716	25,044,987	△ 2,271				
徴収不能引当金	△ 1,276,768	△ 1,401,287	124,519				
流動資産	74,445,973	69,754,631	4,691,342				
現金預金	15,731,797	14,043,460	1,688,337				
未収金	3,165,546	3,409,781	△ 244,235				
短期貸付金	68,783	85,111	△ 16,328				
基金	40,051,756	38,131,941	1,919,815				
財政調整基金	37,812,441	35,589,455	2,222,986				
減債基金	2,239,316	2,542,486	△ 303,170				
棚卸資産	258,353	15,172	243,181				
その他	15,196,600	14,101,142	1,095,458				
徴収不能引当金	△ 26,862	△ 31,977	5,115				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	947,927,025	944,022,034	3,904,991	純資産合計	898,081,567	892,793,159	5,288,408
				負債及び純資産合計	947,927,025	944,022,034	3,904,991



◎区民1人あたりの連結貸借対照表

(単位：千円・ポイント)

科目	令和3年度		令和2年度		増減		科目	令和3年度		令和2年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
<b>【資産の部】</b>							<b>【負債の部】</b>						
固定資産	2,563	92.2%	2,537	92.6%	26	△ 0.5	固定負債	109	3.9%	115	4.2%	△ 6	△ 0.3
有形固定資産	2,427	87.3%	2,409	88.0%	18	△ 0.7	地方債	57	2.0%	59	2.2%	△ 2	△ 0.1
事業用資産	1,203	43.3%	1,192	43.5%	11	△ 0.3	長期未払金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0
インフラ資産	1,215	43.7%	1,205	43.9%	10	△ 0.2	退職手当引当金	50	1.8%	52	1.9%	△ 2	0.1
物品	9	0.3%	12	0.4%	△ 3	△ 0.1	損失補償等引当金	0	0.0%	-	0.0%	0	0.0
無形固定資産	6	0.2%	7	0.3%	△ 1	△ 0.0	その他	2	0.1%	4	0.1%	△ 2	0.1
投資その他の資産	130	4.7%	121	4.4%	9	0.3	流動負債	37	1.3%	33	1.2%	4	0.1
流動資産	218	7.8%	202	7.4%	16	0.5	1年内償還予定地方債	8	0.3%	8	0.3%	0	△ 0.0
現金預金	46	1.7%	41	1.5%	5	0.2	未払金	6	0.2%	5	0.2%	1	0.0
未収金	9	0.3%	10	0.4%	△ 1	0.0	賞与等引当金	5	0.2%	6	0.2%	△ 1	△ 0.0
基金	117	4.2%	111	4.1%	6	0.2	預り金	11	0.4%	11	0.4%	0	△ 0.0
その他	46	1.7%	40	1.5%	6	0.2	その他	7	0.2%	3	0.1%	4	△ 0.0
							負債合計	146	5.2%	148	5.4%	△ 2	△ 0.2
							<b>【純資産の部】</b>						
							純資産合計	2,635	94.8%	2,591	94.6%	44	0.2
資産合計	2,781	100%	2,739	100%	42		負債及び純資産合計	2,781	100%	2,739	100%	42	

○人口

①令和4年4月1日現在

340,877 人

②令和3年4月1日現在

344,577 人

③増減 ※①-②

△ 3,700 人

□ 連結貸借対照表からわかること

新宿区では、今までに9, 479億円の資産を形成してきました。

そのうち純資産は8, 981億円で、これは、過去の世代や国・都の補助等ですすでに支払いが済んでいます。負債である498億円は、将来の世代が負担していくことになります。

これらを区民1人あたりに換算すると、資産が278.1万円、負債が14.6万円、純資産が263.5万円になります。

資産の中で最も大きな割合を占めるのが、道路や公園などのインフラ資産で、4,142億円、総資産の43.7%を占めています。庁舎や学校、保育園などの事業用資産は4,101億円、43.3%となっています。流動資産では、現金預金や基金が主なものとなっています。

令和3年度は、資産の部の事業用資産のうち、建物が17億円の増となっていますが、これは柏木特別出張所等区民施設改修工事の完了などによるものです。また、建設仮勘定が15億円の増となっていますが、これは東京都二十三区清掃一部事務組合における清掃工場の建て替え工事の工事進捗によるものです。

流動資産は744億円、前年度と比べ47億円の増となっていますが、現金預金が17億円の増、基金の残高が19億円の増となったことなどによるものです。

## (2) 連結行政コスト計算書

(単位：千円)

科目	令和3年度	令和2年度	増減
経常費用	258,731,281	269,846,266	△ 11,114,985
業務費用	104,927,034	93,460,651	11,466,383
人件費	31,636,447	31,992,507	△ 356,060
職員給与費	25,428,230	25,361,922	66,308
賞与等引当金繰入額	1,752,003	1,841,035	△ 89,032
退職手当引当金繰入額	1,134,780	1,439,705	△ 304,925
その他	3,321,433	3,349,845	△ 28,412
物件費等	66,856,453	55,990,105	10,866,348
物件費	54,311,902	44,033,583	10,278,319
維持補修費	2,614,974	2,637,904	△ 22,930
減価償却費	9,839,864	9,231,381	608,483
その他	89,713	87,238	2,475
その他の業務費用	6,434,133	5,478,039	956,094
支払利息	131,635	140,616	△ 8,981
徴収不能引当金繰入額	1,504,869	1,626,634	△ 121,765
その他	4,797,629	3,710,788	1,086,841
移転費用	153,804,247	176,385,615	△ 22,581,368
補助金等	38,483,297	69,867,023	△ 31,383,726
社会保障給付	102,811,909	92,783,670	10,028,239
他会計への繰出金	-	-	-
その他	12,509,041	13,734,922	△ 1,225,881
経常収益	20,243,193	19,879,127	364,066
使用料及び手数料	4,754,329	4,778,734	△ 24,405
その他	15,488,865	15,100,393	388,472
純経常行政コスト	△ 238,488,088	△ 249,967,139	11,479,051
臨時損失	62,226	615,516	△ 553,290
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	47,249	614,503	△ 567,254
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	14,977	1,013	13,964
臨時利益	16,860	2,907	13,953
資産売却益	542	323	219
その他	16,318	2,584	13,734
純行政コスト	△ 238,533,454	△ 250,579,748	12,046,294

◎区民1人あたりの連結行政コスト計算書

(単位：千円・ポイント)

科目	令和3年度		令和2年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
経常費用	759	100%	783	100%	△ 24	0.0
業務費用	308	40.6%	271	34.6%	37	6.0
人件費	93	12.2%	93	11.9%	0	0.3
物件費等	196	25.9%	162	20.7%	34	5.2
その他の業務費用	19	2.5%	16	2.0%	3	0.5
移転費用	451	59.4%	512	65.4%	△ 61	△ 6.0
補助金等	113	14.9%	203	25.9%	△ 90	△ 11.0
社会保障給付	301	39.7%	269	34.4%	32	5.3
他会計への繰出金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0
その他	37	4.8%	40	5.1%	△ 3	△ 0.3
経常収益	59	100%	58	100%	1	0.0
使用料及び手数料	14	23.7%	14	24.1%	0	△ 0.4
その他	45	76.3%	44	75.9%	1	0.4
純経常行政コスト	△ 700		△ 725		25	
臨時損失	0		2		△ 2	
臨時利益	0		0		0	
純行政コスト	△ 700		△ 727		27	

○人口

- ①令和4年4月1日現在 340,877 人
- ②令和3年4月1日現在 344,577 人
- ③増減 ※①－② △ 3,700 人

□連結行政コスト計算書からわかること

令和3年度の経常費用は2,587億円で、前年度に比べ111億円の減となりました。これは、新型コロナウイルスワクチン接種の実施などにより業務費用の物件費が103億円の増、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業の実施などにより移転費用の社会保障給付が100億円の増となったものの、特別定額給付金給付事業の終了などにより、移転費用の補助金等が314億円の減となったことによるものです。

経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは2,385億円となり、この不足額については、特別区税や特別区交付金などの一般財源や、国・都支出金などの特定財源で賄っています。

なお、臨時損失については、東京都二十三区清掃一部事務組合における江戸川清掃工場の建替工事に伴う2年度の財産処分費が皆減となったことにより6億円の減となっています。

区民1人あたりに換算すると、経常費用が75.9万円、経常収益が5.9万円、純経常行政コストは70.0万円となり、前年度と比較すると、純経常行政コストが2.5万円の減、純行政コストが2.7万円の減となっています。

経常費用のうち、職員給与や議員報酬、退職給付費用などの人件費が316億円、12.2%、業務委託料などの物件費等が669億円、25.9%、生活保護費などの社会保障給付の支出が1,028億円、39.7%となっています。

(3) 連結純資産変動計算書

令和3年度

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	892,793,159	912,484,454	△ 19,694,996	3,701
純行政コスト(△)	△ 238,533,454		△ 238,542,034	8,580
財源	243,187,187		243,187,187	-
税金等	145,264,167		145,264,167	-
国県等補助金	97,923,020		97,923,020	-
本年度差額	4,653,733		4,645,153	8,580
固定資産等の変動(内部変動)		189,313	△ 189,313	
有形固定資産等の増加		5,867,313	△ 5,867,313	
有形固定資産等の減少		△ 11,119,345	11,119,345	
貸付金・基金等の増加		10,199,923	△ 10,199,923	
貸付金・基金等の減少		△ 4,758,578	4,758,578	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	135,446	135,446		
他団体出資等分の増加	60,670			60,670
他団体出資等分の減少	-			-
比連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	438,560	792,377	△ 353,817	
本年度純資産変動額	5,288,409	1,117,136	4,102,023	69,250
本年度末純資産残高	898,081,567	913,601,591	△ 15,592,973	72,950

◎区民1人あたりの連結純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	令和3年度	令和2年度	増減
前年度末純資産残高	2,619	2,587	32
純行政コスト(△)	△ 700	△ 727	27
財源	713	729	△ 16
税金等	426	396	30
国県等補助金	287	333	△ 46
本年度差額	13	2	11
無償所管換等	1	2	△ 1
その他	2	1	1
本年度純資産変動額	16	3	13
本年度末純資産残高	2,635	2,591	44

令和2年度

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	891,451,320	910,772,047	△ 19,324,377	3,650
純行政コスト(△)	△ 250,579,748		△ 250,579,748	-
財源	251,354,521		251,354,521	-
税収等	136,502,322		136,502,322	-
国県等補助金	114,852,199		114,852,199	-
本年度差額	774,773		774,773	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,197,093	△ 1,197,093	
有形固定資産等の増加		9,969,383	△ 9,969,383	
有形固定資産等の減少		△ 12,084,557	12,084,557	
貸付金・基金等の増加		8,464,894	△ 8,464,894	
貸付金・基金等の減少		△ 5,152,627	5,152,627	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	404,781	404,781		
他団体出資等分の増加	51			51
他団体出資等分の減少	-			-
比連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	162,234	110,534	51,700	
本年度純資産変動額	1,341,839	1,712,408	△ 370,620	51
本年度末純資産残高	892,793,159	912,484,454	△ 19,694,996	3,701

○人口

- ①令和4年4月1日現在 340,877 人
- ②令和3年4月1日現在 344,577 人
- ③増減 ※①-② △ 3,700 人

□連結純資産変動計算書からわかること

令和3年度末の純資産は8,981億円、前年度と比べ53億円の増となりました。これを区民1人あたりに換算すると263.5万円となりました。

純資産変動額は、前年度と比較すると40億円の増、区民1人あたり1.3万円の増となっています。

これは、本年度差額が47億円、前年度と比較して39億円の増となったことによるもので、純行政コストが特別定額給付金給付事業の終了などにより、2,385億円、前年度と比べ120億円の減となったことに加え、財源において税収等が特別区交付金の増などにより88億円の増となったことによるものです。

## (4) 連結資金収支計算書

(単位：千円)

科目	令和3年度	令和2年度	増減
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	246,660,331	259,106,532	△ 12,446,201
業務費用支出	91,092,600	81,255,238	9,837,362
人件費支出	32,777,273	32,188,081	589,192
物件費等支出	53,091,380	44,995,082	8,096,298
支払利息支出	131,731	140,697	△ 8,966
その他の支出	5,092,215	3,931,379	1,160,836
移転費用支出	155,567,730	177,851,294	△ 22,283,564
補助金等支出	38,603,295	69,987,830	△ 31,384,535
社会保障給付支出	102,811,909	92,783,670	10,028,239
他会計への繰出支出	0	0	0
その他の支出	14,152,526	15,079,794	△ 927,268
業務収入	262,241,405	269,313,342	△ 7,071,937
税金等収入	144,582,715	135,636,805	8,945,910
国県等補助金収入	97,449,760	114,327,768	△ 16,878,008
使用料及び手数料収入	4,760,939	4,786,840	△ 25,901
その他の収入	15,447,990	14,561,929	886,061
臨時支出	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	15,581,074	10,206,810	5,374,264
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	16,102,117	15,017,022	1,085,095
公共施設等整備費支出	5,908,322	6,568,362	△ 660,040
基金積立金支出	6,360,431	5,433,174	927,257
投資及び出資金支出	2,682,917	1,860,589	822,328
貸付金支出	1,150,447	1,154,897	△ 4,450
その他の支出	0	0	0
投資活動収入	5,373,069	6,049,295	△ 676,226
国県等補助金収入	596,703	644,678	△ 47,975
基金取崩収入	1,297,815	2,668,621	△ 1,370,806
貸付金元金回収収入	1,164,169	1,169,497	△ 5,328
資産売却収入	2,314,382	1,565,488	748,894
その他の収入	0	1,011	△ 1,011
投資活動収支	△ 10,729,049	△ 8,967,727	△ 1,761,322
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	4,471,077	3,982,980	488,097
地方債償還支出	2,740,904	2,375,313	365,591
その他の支出	1,730,173	1,607,667	122,506
財務活動収入	1,278,137	4,343,390	△ 3,065,253
地方債発行収入	1,577,225	4,543,109	△ 2,965,884
その他の収入	△ 299,088	△ 199,719	△ 99,369
財務活動収支	△ 3,192,940	360,409	△ 3,553,349
本年度資金収支額	1,659,086	1,599,493	59,593
前年度末資金残高	10,133,192	8,554,831	1,578,361
比例連結割合変更に伴う差額	410,833	285,348	125,485
本年度末資金残高	12,203,111	10,439,672	1,763,439
前年度末歳計外現金残高	3,603,789	3,449,518	154,271
本年度歳計外現金増減額	△ 75,102	154,270	△ 229,372
本年度末歳計外現金残高	3,528,686	3,603,789	△ 75,103
本年度末現金預金残高	15,731,797	14,043,460	1,688,337

◎区民1人あたりの連結資金収支計算書

(単位：千円)

科目	令和3年度	令和2年度	増減
	金額	金額	金額
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	723	752	△ 29
業務費用支出	267	236	31
移転費用支出	456	516	△ 60
業務収入	769	782	△ 13
税金等収入	424	394	30
国県等補助金収入	286	332	△ 46
使用料及び手数料収入	14	14	0
その他の収入	45	42	3
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	46	30	16
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	47	44	3
公共施設等整備費支出	17	19	△ 2
基金積立金支出	19	16	3
投資及び出資金支出	8	6	2
貸付金支出	3	3	0
投資活動収入	15	18	△ 3
国県等補助金収入	1	2	△ 1
基金取崩収入	4	8	△ 4
貸付金元金回収収入	3	3	0
資産売却収入	7	5	2
投資活動収支	△ 32	△ 26	△ 6
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	13	12	1
地方債償還支出	8	7	1
その他の支出	5	5	0
財務活動収入	4	13	△ 9
地方債発行収入	4	13	△ 9
財務活動収支	△ 9	1	△ 10
本年度資金収支額	5	5	0
前年度末資金残高	30	25	5
本年度末資金残高	35	30	5
前年度末歳計外現金残高	11	10	1
本年度歳計外現金増減額	0	1	△ 1
本年度末歳計外現金残高	11	11	0
本年度末現金預金残高	46	41	5

○人口

①令和4年4月1日現在	340,877 人
②令和3年4月1日現在	344,577 人
③増減 ※①－②	△ 3,700 人

□ 連結資金収支計算書からわかること

業務活動収支については、新型コロナウイルスワクチン接種のほか、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業の実施があったものの、特別定額給付金給付事業の終了により、業務支出が124億円の減、業務収入の国県等補助金収入が169億円の減となりました。一方、税金等収入は特別区交付金の増など89億円の増となりました。その結果、業務活動収支は156億円の黒字となり、黒字幅は前年度比54億円の増となりました。

投資活動収支については、107億円の赤字となり、赤字幅は前年度比18億円の増となりました。これは、財政調整基金を取り崩さなかったことにより、基金取崩収入が14億円の減となったことなどによるものです。

特別区債の収支である財務活動収支は、32億円の赤字となりました。これは、財務活動収入において減収補填のための調整債などの発行を行わなかったことなどにより、地方債発行収入が30億円の減となったことなどによるものです。

## (5) 注記（連結）

### 1 連結財務書類作成のための基本的事項

新宿区の連結財務書類は、全体財務書類と外郭団体及び一部事務組合・広域連合（以下連結対象団体）の財務書類を単純合算し、内部取引を相殺消去（純計処理）しました。

連結対象団体の財務書類は、公営企業会計、公益法人の会計基準など「統一モデル」とは異なる固有の会計基準等で作成されているため、会計処理の統一は行わず、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（令和元年8月）を参考に必要な表示科目の読み替えを行いました。

このような手続を踏まえ、連結財務諸表を作成しているため、連結対象団体が作成した財務書類の数値と連結精算表の数値は一致しない場合があります。

### 2 出納整理期間

出納整理期間がない連結対象団体において、出納整理期間中に新宿区と現金の受払いがあった場合は、これらを現金決済したものと調整しています。

### 3 連結対象団体

新宿区の連結対象団体は、以下のとおりです。

#### (1) 外郭団体等

新宿区と連携協力して行政サービスを実施している外郭団体等を連結対象団体としております。

区分	団体名称	業務内容	出資割合
地方三公社	新宿区土地開発公社	公共用地等の取得、管理、処分	100%
第三セクター等	公益財団法人 新宿未来創造財団	文化・スポーツ関連事業の実施、施設の管理運営等	100%
	公益財団法人新宿区勤 労者・仕事支援セン ター	障害者の雇用促進事業、中小企業勤 労者等の福利厚生事業等	100%
	公益社団法人新宿区シ ルバー人材センター	高齢者の就業、社会貢献等の活動機 会の確保・提供等	—
	社会福祉法人 新宿区社会福祉事業団	特別養護老人ホーム、母子生活支援 施設の運営など、福祉サービスの提 供	50%
	社会福祉法人 新宿区社会福祉協議会	地域福祉の推進を目的に、生活支援 事業等の実施	—
	一般社団法人 新宿観光振興協会	新宿の観光事業の振興及び地域経済 の活性化事業等	—



(2) 一部事務組合

一部事務組合・広域連合については、原則として規約に定められる構成団体の経費負担割合で運営されており、解散した場合は、その資産負債は最終的に各構成団体に継承されるため、すべての一部事務組合・広域連合を連結対象としております。

なお、一部事務組合・広域連合は、経費負担割合等に基づく比例連結を行っております。

団体名称	業務内容	経費負担割合等	
		3年度	2年度
東京二十三区清掃一部事務組合	可燃ごみの焼却施設の整備・運営等	4.76%	4.60%
東京都後期高齢者医療広域連合	高齢者の医療の確保に関する法律等に基づく後期高齢者医療の事務処理等	2.35%	2.35%
特別区人事・厚生事務組合	23区職員の共同研修、生活保護法に定める更生施設・宿所提供施設の管理運営等	4.47%	4.43%
特別区競馬組合	東京シティ競馬の主催等	23分の1 (特別区分 担金の割 合)	23分の1 (特別区分 担金の割 合)



連結財務書類															純計	連結修正等	相殺消去	純計
一部事務組合・広域連合				地方三公社			第三セクター等					小計	総計 (単純合算)					
東京都二十三区清掃一部事務組合	東京都後期高齢者医療広域連合	特別区人事・厚生事務組合	特別区競馬組合	小計	新宿区土地開発公社	小計	公益財団法人新宿未来創造財団	新宿区勤労者・仕事支援センター	新宿区シルバー人材センター	新宿区社会福祉事業団	新宿区社会福祉協議会			新宿観光振興協会	小計	総計 (単純合算)		
24,365,864	1,676,474	1,005,206	2,952,850	30,000,394	250,761	250,761	2,888,958	562,935	187,318	772,084	1,015,275	31,248	5,457,818	948,347,468	397,557	△ 818,000	947,927,025	
22,837,683	23,860	886,668	1,804,248	25,552,459	-	-	1,597,791	449,185	51,925	208,292	789,201	3,503	3,099,897	874,299,052	-	△ 818,000	873,481,052	
22,814,089	0	743,535	131,406	23,689,030	-	-	49,103	11,148	7,234	20,618	11,333	503	99,939	827,434,927	-	-	827,434,927	
22,802,180	-	742,411	85,961	23,630,552	-	-	-	479	-	-	-	-	479	410,145,152	-	-	410,145,152	
7,929,996	-	386,246	63,871	8,380,113	-	-	-	-	-	-	-	-	-	306,539,717	-	-	306,539,717	
53,673	-	-	-	53,673	-	-	-	-	-	-	-	-	-	53,673	-	-	53,673	
19,802,054	-	625,934	47,972	20,475,960	-	-	-	998	-	-	-	-	998	278,696,194	-	-	278,696,194	
△ 10,605,738	-	△ 271,244	△ 28,004	△ 10,904,986	-	-	-	△ 519	-	-	-	-	△ 519	△ 184,903,899	-	-	△ 184,903,899	
12,210,004	-	1,242	4,138	12,215,384	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16,141,528	-	-	16,141,528	
△ 8,438,991	-	△ 90	△ 2,016	△ 8,441,097	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 9,546,165	-	-	△ 9,546,165	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1,851,183	-	322	-	1,851,505	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,164,105	-	-	3,164,105	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	414,185,662	-	-	414,185,662	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	380,887,427	-	-	380,887,427	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,508,057	-	-	3,508,057	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,149,894	-	-	△ 1,149,894	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	114,619,419	-	-	114,619,419	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 84,175,319	-	-	△ 84,175,319	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
41,050	123	3,675	161,523	206,371	-	-	166,363	41,423	16,412	67,612	22,576	729	315,115	10,436,532	-	-	10,436,532	
△ 29,140	△ 123	△ 2,951	△ 116,078	△ 147,892	-	-	△ 117,260	△ 30,753	△ 9,178	△ 46,993	△ 11,242	△ 225	△ 215,651	△ 7,332,420	-	-	△ 7,332,420	
7,868	19,638	1,201	1,627	30,334	-	-	10,115	1,038	73	11,705	4,242	-	27,173	1,912,921	-	-	1,912,921	
1,044	19,638	1,188	1,627	23,497	-	-	9,893	145	-	11,705	4,242	-	25,985	1,022,986	-	-	1,022,986	
6,824	-	14	-	6,838	-	-	222	893	73	-	-	-	1,188	889,934	-	-	889,934	
15,726	4,222	141,933	1,671,215	1,833,926	-	-	1,536,572	436,999	44,618	175,969	773,626	3,000	2,972,704	44,951,204	-	△ 818,000	44,133,204	
5,929	-	-	1,684,519	1,670,448	-	-	594,536	10	-	-	-	3,000	597,546	3,121,724	-	△ 818,000	2,303,724	
-	-	-	1,680,171	1,680,171	-	-	594,536	10	-	-	-	-	594,546	2,254,718	-	-	2,254,718	
-	-	-	4,348	4,348	-	-	-	-	-	-	-	-	858,077	-	-	△ 818,000	40,077	
5,929	-	-	5,929	5,929	-	-	-	-	-	-	-	3,000	3,000	8,929	-	-	8,929	
10,432	4,222	107	-	14,761	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,110,031	-	-	3,110,031	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	44,316	-	-	44,316	
-	-	-	-	-	-	-	939,726	436,947	44,618	175,969	773,626	-	2,370,886	14,909,186	-	-	14,909,186	
-	-	-	-	-	-	-	939,726	436,947	44,618	175,969	773,626	-	2,370,886	3,747,210	-	-	3,747,210	
-	-	-	-	-	-	-	939,726	436,947	44,618	175,969	773,626	-	2,370,886	11,161,976	-	-	11,161,976	
-	-	-	-	-	-	-	4,310	42	-	-	-	-	4,352	25,042,716	-	-	25,042,716	
△ 635	-	△ 26	-	△ 661	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,276,768	-	-	△ 1,276,768	
1,528,181	1,652,614	118,538	1,148,603	4,447,936	250,761	250,761	1,291,167	113,750	135,393	563,792	226,074	27,745	2,357,921	74,048,416	397,557	-	74,445,973	
447,477	893,920	58,810	618,469	2,018,766	10,000	10,000	1,157,180	95,326	53,127	402,093	217,720	26,033	1,951,479	15,334,240	397,557	-	15,731,797	
53,638	1,402	5,507	352,221	412,768	-	-	119,828	7,819	82,623	155,828	5,045	1,466	372,609	3,165,546	-	-	3,165,546	
12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,646	-	3,646	68,783	-	-	68,783	
1,024,178	757,292	54,051	-	1,835,521	-	-	-	-	-	-	-	-	-	40,051,756	-	-	40,051,756	
1,024,178	757,292	54,051	-	1,835,521	-	-	-	-	-	-	-	-	-	37,812,441	-	-	37,812,441	
397	-	8	1,715	2,120	240,761	240,761	9,628	5,834	-	10	-	-	15,472	22,399,316	-	-	22,399,316	
2,479	-	171	176,198	178,848	-	-	4,531	4,771	158	5,860	639	246	16,205	15,196,600	-	-	15,196,600	
-	-	△ 9	-	△ 9	-	-	-	-	△ 515	-	△ 977	-	△ 1,492	△ 26,862	-	-	△ 26,862	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
24,365,864	1,676,474	1,005,206	2,952,850	30,000,394	250,761	250,761	2,888,958	562,935	187,318	772,084	1,015,275	31,248	5,457,818	948,347,468	397,557	△ 818,000	947,927,025	
3,417,268	1,060	245,215	709,666	4,373,209	240,761	240,761	807,680	67,306	77,410	93,824	232,847	10,309	1,289,376	49,447,901	397,557	-	49,845,458	
3,130,119	0	211,545	55,261	3,397,028	-	-	78,247	-	10,369	5,891	33,291	-	127,798	37,107,879	-	-	37,107,879	
2,872,062	-	151,301	29,883	3,053,246	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19,433,441	-	-	19,433,441	
234,643	75	60,244	23,258	318,220	-	-	76,057	-	7,011	5,891	33,291	-	122,250	16,914,453	-	-	16,914,453	
2,355	-	-	-	2,355	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,355	-	-	2,355	
21,059	-	-	2,120	23,179	-	-	2,191	-	3,357	-	-	-	5,548	757,602	-	-	757,602	
287,149	957	33,670	654,405	976,181	240,761	240,761	729,433	67,306	67,042	87,932	199,555	10,309	1,161,577	12,340,201	397,557	-	12,737,578	
175,282	-	14,678	-	189,960	212,577	212,577	-	-	-	-	-	-	-	2,641,854	-	-	2,641,854	
72,436	12	9,394	617,522	699,364	27,813	27,813	560,787	27,548	64,630	57,481	178,888	10,228	899,562	1,738,536	397,557	-	2,136,093	
837	-	-	-	837	371	371	-	-	-	-	-	-	-	1,208	-	-	1,208	
5	-	-	-	5	-	-	99,836	316	96	-	710	-	100,958	100,963	-	-	100,963	
30,413	881	6,740	33,754	41,788	-	-	49,824	-	-	21,015	13,284	-	84,123	1,808,467	-	-	1,808,467	
8,174	64	2,858	359	11,454	-	-	13,666	39,440	931	9,436	6,673	81	69,667	3,600,250	-			

## (3)連結純資産変動計算書内訳表

科目	一般会計等財務書類					全体財務書類					総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
	一般会計	国民健康保険 特別会計	介護保険 特別会計	後期高齢者 医療特別会計	小計	相殺消去	純計	地方公営事業会計						
前年度末純資産残高	857,934,896	2,814,470	3,166,467	74,466	6,055,403	-	6,055,403	-	-	6,055,403	-	-	863,990,300	
純行政コスト(△)	△ 154,094,067	△ 36,498,760	△ 25,008,373	△ 7,079,639	△ 68,586,772	10,564,253	△ 58,022,519	-	-	△ 58,022,519	-	-	△ 212,116,587	
財源	159,422,243	36,050,082	25,103,171	7,073,537	68,226,790	△ 10,564,253	57,662,537	-	-	57,662,537	-	-	217,084,781	
税収等	98,797,285	13,582,341	15,684,146	7,073,537	36,340,024	△ 10,564,253	25,775,771	-	-	25,775,771	-	-	124,573,057	
国県等補助金	60,624,958	22,467,741	9,419,024	-	31,886,765	-	31,886,765	-	-	31,886,765	-	-	92,511,724	
本年度差額	5,328,176	△ 448,678	94,798	△ 6,102	△ 359,982	0	△ 359,982	-	-	△ 359,982	-	-	4,968,194	
固定資産の変動(内部変動)	0	-	-	-	0	-	0	-	-	0	-	-	0	
有形固定資産等の増加	0	-	-	-	0	-	0	-	-	0	-	-	0	
有形固定資産等の減少	0	-	-	-	0	-	0	-	-	0	-	-	0	
貸付金・基金等の増加	0	-	-	-	0	-	0	-	-	0	-	-	0	
貸付金・基金等の減少	0	-	-	-	0	-	0	-	-	0	-	-	0	
資産評価差額	-	-	-	-	0	-	0	-	-	0	-	-	0	
無償所管換等	135,446	-	-	-	0	-	0	-	-	0	-	-	135,446	
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	0	-	0	-	-	0	-	-	0	
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	0	-	0	-	-	0	-	-	0	
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	0	-	0	-	-	0	-	-	0	
その他	-	-	-	-	0	-	0	-	-	0	-	-	0	
本年度純資産変動額	5,463,622	△ 448,678	94,798	△ 6,102	△ 359,982	0	△ 359,982	-	-	△ 359,982	-	-	5,103,639	
本年度末純資産残高	863,398,518	2,365,792	3,261,265	68,364	5,695,421	0	5,695,421	-	-	5,695,421	-	-	869,093,939	

## (4)連結資金収支計算書内訳表

科目	一般会計等財務書類					全体財務書類					総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
	一般会計	国民健康保険 特別会計	介護保険 特別会計	後期高齢者医療 特別会計	小計	相殺消去	純計	地方公営事業会計						
業務活動収支	15,120,108	△ 4,619	93,820	△ 2,129	87,072	0	87,072	-	-	87,072	-	-	15,207,179	
業務支出	152,157,991	35,456,744	24,998,098	7,209,897	67,664,739	△ 10,687,120	56,977,619	-	-	56,977,619	-	-	209,135,610	
業務費用支出	71,704,633	1,401,664	2,172,261	193,968	3,767,893	△ 122,867	3,645,026	-	-	3,645,026	-	-	75,349,659	
人件費支出	27,774,236	408,212	713,112	136,407	1,257,731	-	1,257,731	-	-	1,257,731	-	-	29,031,968	
物件費等支出	41,578,421	661,052	896,122	45,387	1,602,561	△ 122,867	1,479,694	-	-	1,479,694	-	-	43,058,114	
支払利息支出	120,419	-	-	-	0	-	0	-	-	0	-	-	120,419	
その他の支出	2,231,556	332,400	563,026	12,175	907,601	-	907,601	-	-	907,601	-	-	3,139,158	
移転費用支出	80,453,358	34,055,080	22,825,837	7,015,928	63,896,845	△ 10,564,253	53,332,592	-	-	53,332,592	-	-	133,785,951	
補助金等支出	7,796,102	0	0	0	0	-	0	-	-	0	-	-	7,796,102	
社会保障給付支出	58,898,944	21,638,673	22,166,978	150,940	43,956,591	-	43,956,591	-	-	43,956,591	-	-	102,855,536	
他会計への繰出支出	10,564,253	-	-	-	0	△ 10,564,253	△ 10,564,253	-	-	△ 10,564,253	-	-	0	
その他の支出	3,194,059	12,416,407	658,859	6,864,988	19,940,254	-	19,940,254	-	-	19,940,254	-	-	23,134,313	
業務収入	167,278,099	35,452,124	25,091,918	7,207,767	67,751,809	△ 10,687,120	57,064,689	-	-	57,064,689	-	-	224,342,789	
税収等収入	98,829,346	12,910,042	15,643,572	7,072,897	35,626,511	△ 10,564,253	25,062,258	-	-	25,062,258	-	-	123,891,605	
国県等補助金収入	60,364,443	22,467,741	9,419,024	-	31,886,765	-	31,886,765	-	-	31,886,765	-	-	92,251,209	
使用料及び手数料収入	4,185,794	222	1	2	225	-	225	-	-	225	-	-	4,186,019	
その他の収入	3,898,516	74,119	29,321	134,868	238,308	△ 122,867	115,441	-	-	115,441	-	-	4,013,957	
臨時支出	-	-	-	-	0	-	0	-	-	0	-	-	-	
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	0	-	0	-	-	0	-	-	-	
その他の支出	-	-	-	-	0	-	0	-	-	0	-	-	-	
臨時収入	-	-	-	-	0	-	0	-	-	0	-	-	0	
投資活動収支	△ 8,771,697	-	△ 555,838	-	△ 555,838	-	△ 555,838	-	-	△ 555,838	-	-	△ 9,327,535	
投資活動支出	10,328,367	-	894,233	-	894,233	-	894,233	-	-	894,233	-	-	11,222,600	
公共施設等整備費支出	4,700,091	-	-	-	0	-	0	-	-	0	-	-	4,700,091	
基金積立金支出	4,478,692	-	894,233	-	894,233	-	894,233	-	-	894,233	-	-	5,372,925	
投資及び出資金支出	-	-	-	-	0	-	0	-	-	0	-	-	-	
貸付金支出	1,149,584	-	-	-	0	-	0	-	-	0	-	-	1,149,584	
その他の支出	-	-	-	-	0	-	0	-	-	0	-	-	-	
投資活動収入	1,556,670	-	338,395	-	338,395	-	338,395	-	-	338,395	-	-	1,895,065	
国県等補助金収入	260,515	-	-	-	0	-	0	-	-	0	-	-	260,515	
基金取崩収入	117,756	-	338,395	-	338,395	-	338,395	-	-	338,395	-	-	456,151	
貸付金元金回収収入	1,159,893	-	-	-	0	-	0	-	-	0	-	-	1,159,893	
資産売却収入	18,507	-	-	-	0	-	0	-	-	0	-	-	18,507	
その他の収入	-	-	-	-	0	-	0	-	-	0	-	-	-	
財務活動収支	△ 3,478,842	-	-	-	0	-	0	-	-	0	-	-	△ 3,478,842	
財務活動支出	4,264,842	-	-	-	0	-	0	-	-	0	-	-	4,264,842	
地方債等償還支出	2,542,486	-	-	-	0	-	0	-	-	0	-	-	2,542,486	
その他の支出	1,722,356	-	-	-	0	-	0	-	-	0	-	-	1,722,356	
財務活動収入	786,000	-	-	-	0	-	0	-	-	0	-	-	786,000	
地方債等発行収入	786,000	-	-	-	0	-	0	-	-	0	-	-	786,000	
その他の収入	-	-	-	-	0	-	0	-	-	0	-	-	-	
本年度資金収支額	2,869,569	△ 4,619	△ 462,018	△ 2,129	△ 468,766	0	△ 468,766	-	-	△ 468,766	-	-	2,400,802	
前年度末資金残高	3,520,481	414,078	1,458,798	40,818	1,913,694	-	1,913,694	-	-	1,913,694	-	-	5,434,174	
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	0	-	0	-	-	0	-	-	0	
本年度末資金残高	6,390,050	409,458	996,780	38,688	1,444,926	0	1,444,926	-	-	1,444,926	-	-	7,834,976	
前年度末歳計外現金残高	3,594,281	-	-	-	0	-	0	-	-	0	-	-	3,594,281	
本年度歳計外現金増減額	△ 75,172	-	-	-	0	-	0	-	-	0	-	-	△ 75,172	
本年度末歳計外現金残高	3,519,109	-	-	-	0	-	0	-	-	0	-	-	3,519,109	
本年度末現金預金残高	9,909,159	409,458	996,780	38,688	1,444,926	0	1,444,926	-	-	1,444,926	-	-	11,354,086	

(単位:千円)

連結財務書類																		
一部事務組合・広域連合					地方三公社			第三セクター等										
東京都二十三区清掃一部事務組合	東京都後期高齢者医療広域連合	特別区人事・厚生事務組合	特別区競馬組合	小計	新宿区土地開発公社	小計	公益財団法人新宿未来創造財団	新宿区勤労者・仕事支援センター	新宿区シルバー人材センター	新宿区社会福祉事業団	新宿区社会福祉協議会	新宿観光振興協会	小計	総計(単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計	
20,632,131	2,174,684	743,298	2,035,953	25,586,066	10,000	10,000	1,969,642	489,251	94,645	678,023	771,515	21,715	4,024,791	893,611,159	-	△ 818,000	892,793,159	
△ 2,566,841	△ 33,144,052	△ 248,662	706,693	△ 35,252,862	-	-	△ 360,558	△ 360,817	△ 110,268	1,270	△ 276,552	△ 61,239	△ 1,168,164	△ 248,537,614	-	10,004,160	△ 238,533,454	
2,188,605	32,649,407	268,434	539	35,106,985	-	-	461,341	367,827	125,531	-	284,420	60,463	1,299,582	253,491,347	-	△ 10,304,160	243,187,187	
1,855,725	18,618,669	216,716	-	20,691,110	-	-	-	-	-	-	-	-	-	145,264,167	-	-	145,264,167	
332,880	14,030,738	51,719	539	14,415,676	-	-	461,341	367,827	125,531	-	284,420	60,463	1,299,582	108,227,180	-	△ 10,304,160	97,923,020	
△ 378,237	△ 494,644	19,773	707,232	△ 145,876	-	-	100,783	7,009	15,262	1,270	7,867	△ 776	131,415	4,953,733	-	△ 300,000	4,653,733	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	135,446	-	-	135,446	
60,670	-	-	-	60,670	-	-	-	-	-	-	-	-	-	60,670	-	-	60,670	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
634,032	△ 4,625	△ 3,080	△ 500,000	126,327	-	-	10,852	△ 632	-	△ 1,033	3,045	-	12,232	138,560	-	300,000	438,560	
316,465	△ 499,269	16,693	207,231	41,120	-	-	111,636	6,378	15,262	237	10,913	△ 776	143,650	5,288,409	-	-	5,288,409	
20,948,596	1,675,415	759,992	2,243,184	25,627,187	10,000	10,000	2,081,277	495,629	109,908	678,260	782,428	20,939	4,168,441	898,899,567	-	△ 818,000	898,081,567	

(単位:千円)

連結財務書類																		
一部事務組合・広域連合					地方三公社			第三セクター等										
東京都二十三区清掃一部事務組合	東京都後期高齢者医療広域連合	特別区人事・厚生事務組合	特別区競馬組合	小計	新宿区土地開発公社	小計	公益財団法人新宿未来創造財団	新宿区勤労者・仕事支援センター	新宿区シルバー人材センター	新宿区社会福祉事業団	新宿区社会福祉協議会	新宿観光振興協会	小計	総計(単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計	
198,053	△ 485,907	35,701	569,634	317,481	△ 212,577	△ 212,577	198,861	13,633	△ 4,203	6,970	50,312	3,418	268,991	15,581,074	-	-	15,581,074	
2,813,403	33,196,281	274,798	7,763,259	44,047,741	212,708	212,708	2,163,979	656,417	774,409	1,203,901	476,323	71,206	5,346,235	258,742,294	-	△ 12,081,963	246,660,331	
2,756,102	1,077,094	264,939	7,763,259	11,861,394	212,708	212,708	2,163,979	656,417	774,409	1,203,901	476,323	71,206	5,346,235	92,769,996	-	△ 1,677,396	91,092,600	
574,160	13,293	158,745	29,412	775,610	-	-	1,169,718	398,762	116,618	859,241	409,015	16,341	2,969,695	32,777,273	-	-	32,777,273	
2,158,449	267,312	103,474	7,733,848	10,263,083	212,577	212,577	638,443	113,999	32,486	344,655	52,626	52,795	1,235,004	54,768,776	-	△ 1,677,396	53,091,380	
9,091	9	1,692	-	10,792	-	-	408	-	112	-	-	-	520	131,731	-	-	131,731	
14,402	796,480	1,028	-	811,910	131	131	355,410	143,656	625,193	5	14,682	2,070	1,141,016	5,092,215	-	-	5,092,215	
57,300	32,119,187	9,859	-	32,186,346	-	-	-	-	-	-	-	-	-	165,972,297	-	△ 10,404,567	155,567,730	
26,413	32,119,187	8,653	-	32,154,253	-	-	-	-	-	-	-	-	-	39,950,355	-	△ 1,347,060	38,603,295	
2,668	-	-	-	2,668	-	-	-	-	-	-	-	-	-	102,858,204	-	△ 46,295	102,811,909	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
28,219	-	1,206	-	29,425	-	-	-	-	-	-	-	-	-	23,163,738	-	△ 9,011,212	14,152,526	
3,011,456	32,710,374	310,499	8,332,894	44,365,223	131	131	2,362,840	670,050	770,206	1,210,871	526,635	74,623	5,615,225	274,323,368	-	△ 12,081,963	262,241,405	
1,855,725	18,618,669	216,716	-	20,691,110	-	-	-	-	-	-	-	-	-	144,582,715	-	-	144,582,715	
676	14,030,738	51,719	-	14,083,133	-	-	461,341	367,827	125,531	-	284,420	60,463	1,299,582	107,633,922	-	△ 10,184,162	97,449,760	
574,831	-	90	-	574,921	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,760,939	-	-	4,760,939	
580,224	60,967	41,975	8,332,894	9,016,060	131	131	1,901,499	302,224	644,675	1,210,871	242,216	14,161	4,315,646	17,345,791	-	△ 1,897,801	15,447,990	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
△ 650,275	△ 269,338	△ 24,493	△ 289,090	△ 1,233,196	-	-	△ 157,172	△ 197	△ 4,326	△ 2,400	△ 4,222	-	△ 168,317	△ 10,729,049	-	-	△ 10,729,049	
1,468,926	600,269	24,493	2,588,359	4,682,047	-	-	175,729	197	10,394	2,400	8,749	-	197,469	16,102,117	-	-	16,102,117	
1,177,538	5,723	5,400	3,840	1,192,501	-	-	5,628	197	-	2,400	7,506	-	15,731	5,908,322	-	-	5,908,322	
291,377	594,547	19,093	-	905,017	-	-	71,703	-	10,394	-	392	-	82,489	6,360,431	-	-	6,360,431	
-	-	-	2,584,518	2,584,518	-	-	98,399	-	-	-	-	-	98,399	2,682,917	-	-	2,682,917	
12	-	-	-	12	-	-	-	-	-	-	851	-	851	1,150,447	-	-	1,150,447	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	
818,652	330,931	-	2,299,269	3,448,852	-	-	18,557	-	6,068	-	4,527	-	29,152	5,373,069	-	-	5,373,069	
332,204	-	-	-	332,204	-	-	-	-	-	-	3,984	-	3,984	596,703	-	-	596,703	
486,108	330,931	-	-	817,039	-	-	18,557	-	6,068	-	-	-	24,625	1,297,815	-	-	1,297,815	
-	-	-	3,734	3,734	-	-	-	-	-	-	543	-	543	1,164,169	-	-	1,164,169	
340	-	-	2,295,535	2,295,875	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,314,382	-	-	2,314,382	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	
394,064	-	△ 14,141	△ 300,582	79,341	212,577	212,577	△ 5,965	-	-	△ 51	-	-	△ 6,016	△ 3,192,940	-	-	△ 3,192,940	
184,584	-	15,023	300,582	500,189	-	-	5,965	-	-	81	-	-	6,046	4,771,077	-	△ 300,000	4,471,077	
184,584	-	13,834	-	198,418	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,740,904	-	-	2,740,904	
-	-	1,190	300,582	301,772	-	-	5,965	-	-	81	-	-	6,046	2,030,173	-	△ 300,000	1,730,173	
578,648	-	882	-	579,530	212,577	212,577	-	-	-	30	-	-	30	1,578,137	-	△ 300,000	1,278,137	
578,648	-	-	-	578,648	212,577	212,577	-	-	-	-	-	-	-	1,577,225	-	-	1,577,225	
-	-	882	-	882	-	-	-	-	-	30	-	-	30	912	-	△ 300,000	△ 299,088	
△ 58,158	△ 755,245	△ 2,934	△ 20,037	△ 836,374	-	-	35,725	13,436	△ 8,529	4,519	46,090	3,418	94,659	1,659,086	-	-	1,659,086	
482,246	1,652,616	58,829	638,506	2,832,197	10,000	10,000	1,121,455	81,890	61,657	397,574	171,630	22,615	1,856,821	10,133,192	-	-	10,133,192	
16,238	△ 3,515	553	-	13,276	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13,276	-	-	410,833	
440,326	893,856	56,448	618,469	2,009,099	10,000	10,000	1,157,180	95,326	53,127	402,093	217,720	26,033	1,951,479	11,805,554	397,557	-	12,203,111	
7,003	64	2,440	-	9,507	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,603,789	-	-	3,603,789	
148	0	△ 78	-	70	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 75,102	-	-	△ 75,102	
7,151	64	2,362	-	9,577	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,528,686	-	-	3,528,686	
447,477	893,920	58,810	618,469	2,018,676	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15,334,240	397,557	-	15,731,797	

### III 參考資料

# 1 財政データ集

## (1) 普通会計決算の推移

### ①概 要

区 分		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
翌4月1日現在人口		292,666 人	296,444 人	300,217 人	302,479 人	305,996 人	308,292 人	312,054 人	315,952 人	317,742 人
歳入総額	A	108,789,137	104,631,128	105,773,383	105,417,320	109,653,408	116,888,480	125,673,030	129,950,009	131,704,504
歳出総額	B	105,349,065	101,628,955	102,822,145	100,811,092	104,575,671	107,055,428	118,085,295	119,151,135	127,381,983
歳入歳出差引額 (A)－(B)	C	3,440,072	3,002,173	2,951,238	4,606,228	5,077,737	9,833,052	7,587,735	10,798,874	4,322,521
翌年度へ繰り越す べき財源	D	0	0	102,000	604,310	267,549	348,525	20,576	4,808,282	302,632
実質収支 (C)－(D)	E	3,440,072	3,002,173	2,849,238	4,001,918	4,810,188	9,484,527	7,567,159	5,990,592	4,019,889
単年度収支	F	434,515	△ 437,899	△ 152,935	1,152,680	808,270	4,674,339	△ 1,917,368	△ 1,576,567	△ 1,970,703
積立金	G	1,504,799	1,721,821	1,502,726	1,426,591	2,763,993	2,463,288	4,841,689	3,959,000	3,211,140
繰上償還金	H	0	0	0	0	0	0	0	0	0
積立金とりにくずし額	I	0	0	0	0	0	0	0	0	5,000,000
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)－(I)	J	1,939,314	1,283,922	1,349,791	2,579,271	3,572,263	7,137,627	2,924,321	2,382,433	△ 3,759,563
基準財政需要額		64,206,232	62,194,222	61,459,693	63,364,876	65,793,711	69,491,266	70,941,174	70,913,105	67,092,516
基準財政収入額		40,809,580	40,941,708	40,609,495	41,779,609	42,685,377	45,463,974	43,822,488	45,452,371	46,279,861
標準財政規模		71,292,851	69,301,427	68,509,760	70,612,776	73,023,038	77,205,515	79,048,215	84,276,178	83,288,301
財政力指数		0.67	0.65	0.65	0.66	0.66	0.65	0.64	0.64	0.65
実質収支比率		4.8%	4.3%	4.2%	5.7%	6.6%	12.3%	9.0%	7.1%	4.8%
公債費負担比率		8.0%	8.5%	7.9%	6.7%	6.8%	5.0%	3.8%	3.5%	3.6%
経常収支比率		81.5%	85.4%	82.9%	81.3%	79.4%	74.4%	76.8%	79.1%	85.8%
12年度は減税補填債等を含む場合、13年度以降は含めない場合		(82.7%)	(86.7%)	(84.1%)	(82.4%)	(79.4%)	(74.4%)	(76.8%)	(79.1%)	(85.8%)
地方債現在高		47,208,373	43,370,440	39,445,580	36,296,315	31,848,139	29,439,647	28,151,361	27,763,042	26,678,976
債務負担行為額		9,658,687	8,799,371	7,514,042	7,326,545	8,804,255	11,605,673	4,866,891	9,717,545	11,610,329
収益事業収入		100,000	55,000	50,000	50,000	0	0	0	0	0

(単位:千円)

平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
319,193 人	318,936 人	320,996 人	324,669 人	328,787 人	335,510 人	339,339 人	342,867 人	346,425 人	347,570 人	344,577 人	340,877 人
133,914,106	134,263,625	132,169,660	133,401,949	139,013,123	143,586,160	143,502,150	144,734,808	146,455,342	149,717,407	187,633,243	173,062,972
129,724,703	130,270,509	128,755,178	129,947,807	134,995,930	139,268,452	139,650,738	139,072,619	141,875,163	146,142,692	184,112,762	166,672,922
4,189,403	3,993,116	3,414,482	3,454,142	4,017,193	4,317,708	3,851,412	5,662,189	4,580,179	3,574,715	3,520,481	6,390,050
67,001	36,207	334,591	189,815	171,888	72,878	358,677	264,191	688,652	162,994	51,971	38,665
4,122,402	3,956,909	3,079,891	3,264,327	3,845,305	4,244,830	3,492,735	5,397,998	3,891,527	3,411,721	3,468,510	6,351,385
102,513	△ 165,493	△ 877,018	184,436	580,978	399,525	△ 752,095	1,905,263	△ 1,506,471	△ 479,806	56,789	2,882,875
2,134,596	2,112,838	2,354,147	1,907,193	1,987,426	2,284,765	2,482,245	2,102,707	3,072,571	2,317,761	2,068,244	2,101,713
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5,000,000	3,500,000	3,500,000	1,800,000	1,000,000	0	0	0	0	0	800,000	0
△ 2,762,891	△ 1,552,655	△ 2,022,871	291,629	1,568,404	2,684,290	1,730,150	4,007,970	1,566,100	1,837,955	1,325,033	4,984,588
65,142,912	66,378,931	66,359,881	67,254,214	71,557,969	74,972,675	76,582,075	74,517,880	77,494,054	80,831,778	79,382,434	83,443,922
41,972,436	41,555,600	41,552,583	41,695,083	43,891,404	47,935,649	50,183,787	49,603,830	50,263,068	52,480,474	55,186,816	54,131,754
80,090,331	77,523,534	75,730,358	75,032,851	79,576,720	83,654,863	85,419,523	83,272,814	86,647,078	90,598,164	89,285,438	92,868,634
0.66	0.65	0.63	0.63	0.62	0.62	0.64	0.66	0.66	0.66	0.67	0.67
5.1%	5.1%	4.1%	4.4%	4.8%	5.1%	4.1%	6.5%	4.5%	3.8%	3.9%	6.8%
3.8%	4.4%	3.8%	4.1%	4.6%	2.5%	3.0%	2.3%	2.0%	2.3%	2.3%	2.5%
87.8%	88.1%	88.9%	86.5%	83.9%	81.7%	82.5%	80.9%	80.8%	81.5%	84.0%	80.5%
(87.8%)	(88.1%)	(88.9%)								(84.4%)	
25,724,497	24,718,186	24,169,155	22,128,981	20,232,177	21,993,399	22,125,386	20,916,576	19,947,098	18,638,011	20,375,996	18,619,510
5,015,052	8,554,708	11,999,634	12,442,210	12,626,065	7,019,738	2,788,909	1,455,710	1,211,837	2,225,341	3,237,163	7,610,513
0	20,000	10,000	15,000	30,000	35,000	50,000	50,000	100,000	150,000	200,000	300,000



② 歳 入

区 分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
特別区税	35,600,303	35,490,190	35,152,926	35,438,169	37,109,981	41,003,813	41,686,703	41,080,218	41,239,189
地方譲与税	588,118	590,501	618,853	1,140,426	1,656,879	1,644,318	629,633	603,692	564,354
利子割交付金	2,224,537	857,544	669,071	572,982	538,544	604,582	855,356	696,722	540,990
配当割交付金				149,795	255,735	359,161	421,313	203,054	163,700
株式等譲渡所得割交付金				156,856	378,559	325,760	294,323	71,140	69,174
地方消費税交付金	7,497,584	6,629,970	7,603,200	8,551,734	7,917,645	8,308,222	8,230,272	7,754,139	8,257,904
自動車取得税交付金	695,573	615,054	755,544	684,984	725,135	748,632	657,828	600,679	289,127
環境性能割交付金									
地方特例交付金	2,477,871	2,544,667	2,594,832	2,704,128	2,808,567	2,371,943	499,028	615,457	658,350
特別区交付金	24,287,190	21,878,735	21,490,741	22,345,925	23,944,918	24,888,774	28,634,355	27,078,373	22,234,825
普通	23,396,652	21,252,514	20,850,198	21,585,267	23,108,334	24,027,292	27,118,686	25,460,734	20,812,655
特別	890,538	626,221	640,543	760,658	836,584	861,482	1,515,669	1,617,639	1,422,170
交通安全交付金	67,380	66,450	70,276	67,165	65,535	67,285	65,654	56,764	55,783
一般財源計	73,438,556	68,673,111	68,955,443	71,812,164	75,401,498	80,322,490	81,974,465	78,760,238	74,073,396
分担金・負担金	1,450,626	1,408,506	1,299,235	1,311,761	1,298,344	1,268,687	1,257,334	1,406,188	1,384,703
使用料	3,007,946	3,097,327	3,200,391	3,309,132	3,049,911	2,777,197	2,966,020	2,968,859	3,006,242
手数料	1,254,093	1,206,709	1,149,404	1,090,471	1,050,785	1,014,203	991,956	1,001,166	951,590
国庫支出金	13,444,403	12,764,973	13,831,457	14,719,663	14,990,243	15,377,754	15,383,746	21,581,746	18,068,806
都支出金	5,796,786	5,365,308	5,377,949	5,009,027	5,192,923	5,720,601	5,118,560	5,592,141	7,140,603
財産収入	1,215,594	2,378,337	659,490	1,624,008	1,108,569	1,544,445	2,219,047	2,191,912	2,094,108
寄附金	70,128	79,425	90,123	67,033	117,290	77,494	109,655	64,151	300,707
繰入金	840,759	2,538,204	4,954,620	7,915	44,242	70,938	121,746	4,077,070	9,970,978
繰越金	3,070,556	3,440,072	3,002,173	2,951,238	4,606,228	5,077,737	9,833,052	7,587,735	10,798,874
諸収入	3,339,090	2,347,825	2,226,898	2,494,208	2,546,875	2,396,934	3,988,449	2,382,803	2,391,497
地方債	1,860,600	1,331,331	1,026,200	1,020,700	246,500	1,240,000	1,709,000	2,336,000	1,523,000
特定財源計	35,350,581	35,958,017	36,817,940	33,605,156	34,251,910	36,565,990	43,698,565	51,189,771	57,631,108
合 計	108,789,137	104,631,128	105,773,383	105,417,320	109,653,408	116,888,480	125,673,030	129,950,009	131,704,504

(単位:千円)

平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
38,343,892	39,054,586	39,101,863	40,571,076	42,415,037	43,433,693	45,583,128	47,814,152	49,409,385	49,902,484	50,011,064	50,506,471
547,223	537,400	501,925	478,375	456,766	477,151	471,796	468,440	473,942	489,333	500,047	507,890
535,666	498,988	481,479	615,976	622,124	539,267	151,428	164,903	178,568	137,300	133,511	126,339
201,993	222,262	243,841	418,874	785,821	650,844	495,291	681,366	596,059	685,445	647,771	910,448
62,133	49,401	62,824	545,551	661,400	643,021	289,705	687,232	488,847	425,780	758,707	1,116,189
8,243,719	8,353,227	8,434,561	8,362,675	9,312,458	13,457,441	12,192,849	12,460,413	10,629,590	10,173,690	11,552,680	12,489,369
324,306	268,166	302,647	295,046	151,872	213,859	214,037	267,735	281,551	143,076	42	1
									50,557	86,977	111,534
332,843	452,396	80,163	85,040	79,294	79,080	84,979	86,670	99,189	725,022	142,213	123,245
24,483,474	26,457,376	26,647,500	26,948,603	29,932,268	29,208,725	28,347,874	28,166,515	28,527,663	29,467,081	25,133,991	30,789,582
23,170,476	24,823,331	24,807,298	25,559,131	27,666,565	27,037,026	26,398,288	24,914,050	27,230,986	28,351,304	24,195,618	29,312,168
1,312,998	1,634,045	1,840,202	1,389,472	2,265,703	2,171,699	1,949,586	3,252,465	1,296,677	1,115,777	938,373	1,477,414
54,270	53,147	53,559	50,132	41,896	43,467	39,792	36,184	32,841	32,241	35,307	34,162
73,129,519	75,946,949	75,910,362	78,371,348	84,458,936	88,746,548	87,870,879	90,833,610	90,717,635	92,232,009	89,002,310	96,715,230
1,398,946	1,465,002	1,501,697	1,545,950	1,630,971	1,716,251	1,722,598	1,817,217	1,931,749	1,828,629	1,624,116	1,677,200
3,162,647	3,183,688	3,273,398	3,512,323	3,537,756	3,509,369	3,873,562	3,896,620	3,932,378	4,160,516	3,755,745	3,789,940
890,034	856,701	833,857	873,878	858,994	881,443	872,766	904,144	926,212	920,980	894,229	860,453
21,577,629	24,017,124	22,769,945	24,002,582	26,736,000	27,384,003	27,118,964	27,805,914	26,335,027	28,962,185	64,925,633	46,658,006
8,163,131	8,582,124	7,675,234	8,746,853	8,769,113	9,310,920	9,541,948	10,347,562	10,702,530	11,671,932	14,187,420	13,948,371
1,557,437	1,956,097	1,922,730	1,130,602	1,123,448	1,198,390	1,312,616	1,339,603	1,422,773	1,364,274	1,569,994	1,580,886
50,782	66,249	64,976	227,998	100,156	36,018	58,920	137,369	610,098	71,118	185,287	229,995
14,732,581	8,941,413	9,198,492	7,672,366	3,429,494	83,146	1,284,976	183,021	278,133	65,948	1,140,211	117,756
4,322,521	4,189,403	3,993,116	3,414,482	3,454,142	4,017,193	4,317,708	3,851,412	5,662,189	4,580,179	3,574,715	3,520,481
3,114,879	2,675,875	2,661,853	2,707,567	2,863,113	2,789,879	2,741,213	2,760,336	3,033,618	3,040,637	2,851,583	3,178,654
1,814,000	2,383,000	2,364,000	1,196,000	2,051,000	3,913,000	2,786,000	858,000	903,000	819,000	3,922,000	786,000
60,784,587	58,316,676	56,259,298	55,030,601	54,554,187	54,839,612	55,631,271	53,901,198	55,737,707	57,485,398	98,630,933	76,347,742
133,914,106	134,263,625	132,169,660	133,401,949	139,013,123	143,586,160	143,502,150	144,734,808	146,455,342	149,717,407	187,633,243	173,062,972

③ 歳 出  
ア 性質別

区 分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
人 件 費	31,841,865	31,577,489	29,844,911	29,186,512	28,084,738	28,332,012	29,294,609	28,570,873	28,971,246
うち職員給	22,812,227	22,522,814	21,451,743	20,549,174	20,265,660	19,899,784	19,441,472	19,400,126	18,961,490
扶 助 費	20,328,707	19,901,757	22,449,783	24,062,224	24,760,259	24,746,760	26,207,499	28,248,406	30,808,397
公 債 費	6,453,753	6,663,442	6,268,245	5,290,977	5,599,799	4,426,489	3,695,851	3,366,818	3,221,958
元利償還金	6,453,753	6,663,442	6,268,245	5,290,977	5,599,799	4,426,489	3,695,851	3,366,818	3,221,958
一時借入金利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0
義務的経費計	58,624,325	58,142,688	58,562,939	58,539,713	58,444,796	57,505,261	59,197,959	60,186,097	63,001,601
物 件 費	17,636,296	16,876,385	16,612,933	16,628,069	16,514,876	16,733,643	17,607,146	18,319,131	20,210,958
維持補修費	1,507,001	1,283,429	1,322,822	1,478,501	1,695,316	1,725,375	1,894,540	1,693,821	2,158,681
補助費等	5,564,787	4,864,457	4,696,182	4,941,612	5,148,048	5,085,194	6,033,292	5,704,141	11,658,208
積 立 金	4,513,464	5,391,471	6,907,303	4,043,883	5,312,189	5,100,693	8,460,349	9,367,727	5,894,880
投資・出資金	0	0	0	0	0	0	0	16,000	300,000
貸 付 金	1,471,714	1,248,006	1,266,134	1,264,480	1,611,761	1,184,134	1,164,206	1,171,355	1,179,030
繰 出 金	8,372,667	8,876,393	9,055,271	9,437,302	9,215,831	9,612,281	9,860,673	10,385,872	10,380,086
繰上充用金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他経費計	39,065,929	38,540,141	39,860,645	37,793,847	39,498,021	39,441,320	45,020,206	46,658,047	51,781,843
普通建設	7,658,811	4,946,126	4,398,561	4,477,532	6,632,854	10,108,847	13,867,130	12,306,991	12,598,539
補 助	2,203,007	1,843,305	265,461	706,627	1,450,903	4,855,057	7,164,484	3,372,181	3,726,248
単 独	5,455,804	3,102,821	4,133,100	3,770,905	5,181,951	5,253,790	6,702,646	8,934,810	8,872,291
災害復旧	0	0	0	0	0	0	0	0	0
失業対策	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資的経費計	7,658,811	4,946,126	4,398,561	4,477,532	6,632,854	10,108,847	13,867,130	12,306,991	12,598,539
合 計	105,349,065	101,628,955	102,822,145	100,811,092	104,575,671	107,055,428	118,085,295	119,151,135	127,381,983

イ 目的別

区 分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
議 会 費	836,931	812,530	704,014	693,409	681,534	670,002	710,688	727,033	716,711
総 務 費	17,657,900	15,774,557	19,147,398	15,429,899	15,449,986	15,918,716	22,674,636	19,746,610	24,414,491
民 生 費	40,627,050	40,826,803	42,185,804	43,334,555	45,025,089	45,396,682	47,758,309	51,656,136	54,206,928
衛 生 費	13,489,287	13,251,292	13,414,707	12,612,248	12,856,907	12,873,556	12,729,873	12,783,640	13,302,431
労 働 費	455,043	420,261	347,215	477,727	498,978	480,961	596,759	606,506	1,595,400
農林水産業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
商 工 費	1,653,090	1,639,463	1,696,883	1,707,186	1,765,834	1,761,811	1,795,063	1,974,450	2,613,874
土 木 費	10,670,125	8,604,550	6,901,985	7,300,557	7,832,460	7,340,381	10,027,079	12,968,231	12,142,456
消 防 費	437,110	379,537	340,789	376,817	572,392	853,167	1,250,517	770,283	1,151,720
教 育 費	13,060,485	13,251,063	11,810,630	13,584,911	14,289,966	17,329,965	16,846,125	14,549,913	14,011,277
災害復旧費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公 債 費	6,462,044	6,668,899	6,272,720	5,293,783	5,602,525	4,430,187	3,696,246	3,368,333	3,226,695
諸支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	105,349,065	101,628,955	102,822,145	100,811,092	104,575,671	107,055,428	118,085,295	119,151,135	127,381,983

(単位:千円)

平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
28,291,474	28,491,568	26,920,912	26,390,665	26,398,935	26,348,402	26,057,788	26,077,020	26,209,706	26,630,694	26,791,428	27,318,898
18,322,616	18,059,691	17,549,331	17,189,640	17,349,880	17,141,853	17,149,114	17,136,997	17,099,614	17,499,317	17,279,394	17,273,171
36,527,589	38,965,522	39,351,063	40,284,384	42,660,751	45,044,822	46,798,184	48,386,209	48,141,832	50,106,811	52,068,715	59,742,279
3,337,180	3,905,186	3,373,495	3,651,857	4,292,155	2,425,256	2,889,922	2,263,830	2,040,613	2,275,231	2,313,086	2,663,304
3,337,180	3,905,186	3,373,495	3,651,857	4,292,155	2,425,256	2,889,922	2,263,830	2,040,613	2,275,231	2,313,086	2,663,304
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
68,156,243	71,362,276	69,645,470	70,326,906	73,351,841	73,818,480	75,745,894	76,727,059	76,392,151	79,012,736	81,173,229	89,724,481
21,112,279	22,284,513	22,504,920	23,246,699	24,234,215	25,227,193	25,769,526	27,141,042	27,106,251	29,032,479	30,790,294	38,847,984
1,451,739	1,452,411	1,296,675	1,197,807	1,169,038	1,280,992	1,287,758	1,228,026	1,370,980	1,254,573	1,319,697	1,381,329
7,099,783	6,587,307	7,742,741	7,357,076	6,810,157	6,555,075	6,621,762	7,268,118	8,284,489	8,393,411	45,257,865	11,490,526
4,524,323	4,461,221	5,453,743	3,969,714	3,818,114	4,098,499	4,596,922	4,265,408	6,109,828	4,636,161	4,420,415	4,478,692
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1,162,592	1,163,932	1,162,678	1,157,268	1,156,052	1,153,428	1,151,192	1,152,981	1,151,828	1,152,072	1,154,052	1,149,584
10,658,776	11,255,516	11,804,361	11,717,305	11,882,204	12,673,879	12,526,885	12,295,605	12,454,363	12,398,137	11,570,052	10,582,499
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
46,009,492	47,204,900	49,965,118	48,645,869	49,069,780	50,989,066	51,954,045	53,351,180	56,477,739	56,866,833	94,512,375	67,930,614
15,558,968	11,585,920	9,144,590	10,975,032	12,574,309	14,460,906	11,950,799	8,994,380	8,974,074	10,263,123	8,427,158	9,017,827
4,069,532	3,226,469	2,496,740	4,034,529	6,410,949	7,509,847	3,786,468	2,991,493	2,256,862	3,384,116	1,268,358	2,415,587
11,489,436	8,359,451	6,647,850	6,940,503	6,163,360	6,951,059	8,164,331	6,002,887	6,717,212	6,879,007	7,158,800	6,602,240
0	117,413	0	0	0	0	0	0	31,199	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
15,558,968	11,703,333	9,144,590	10,975,032	12,574,309	14,460,906	11,950,799	8,994,380	9,005,273	10,263,123	8,427,158	9,017,827
129,724,703	130,270,509	128,755,178	129,947,807	134,995,930	139,268,452	139,650,738	139,072,619	141,875,163	146,142,692	184,112,762	166,672,922

(単位:千円)

平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
688,748	889,244	808,766	757,664	751,149	809,521	761,189	754,752	744,525	743,269	735,227	708,454
17,612,401	18,029,854	18,668,095	17,049,626	17,879,934	19,602,674	17,988,796	17,981,342	19,618,346	19,270,560	53,618,682	20,077,507
62,421,382	63,988,606	66,857,578	68,018,625	71,006,289	74,330,307	75,461,474	77,906,458	78,491,325	79,795,300	82,026,135	89,174,052
12,827,480	13,603,490	13,456,948	14,436,792	13,159,307	12,679,516	12,652,270	12,921,000	12,944,500	13,508,118	15,628,886	22,448,979
1,703,593	1,133,126	1,074,317	838,383	938,226	908,909	1,020,285	1,081,996	1,095,071	1,154,130	999,308	1,025,582
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2,563,353	2,543,114	2,221,621	2,086,039	2,003,354	2,123,993	2,055,074	2,066,171	2,087,905	2,528,321	2,867,753	4,165,077
10,805,015	12,063,339	8,631,748	9,078,045	10,975,493	12,207,667	10,392,899	9,233,932	10,327,860	12,358,559	10,029,995	10,520,630
1,441,733	1,537,741	1,598,613	1,771,748	1,193,862	1,160,898	1,370,856	1,603,515	1,416,629	1,304,652	881,130	960,063
16,323,350	12,457,161	12,063,103	12,258,073	12,795,644	13,019,638	15,055,312	13,258,027	13,075,812	13,203,583	15,010,943	14,928,577
0	117,413	0	0	0	0	0	0	31,199	0	0	0
3,337,648	3,907,421	3,374,389	3,652,812	4,292,672	2,425,329	2,892,583	2,265,426	2,041,991	2,276,200	2,314,703	2,664,001
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
129,724,703	130,270,509	128,755,178	129,947,807	134,995,930	139,268,452	139,650,738	139,072,619	141,875,163	146,142,692	184,112,762	166,672,922

## (2) 令和3年度一般会計決算

## 歳 入

(単位:円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較
特別区税	49,586,775,000	51,805,572,263	50,506,471,465	188,867,226	1,142,014,664	919,696,465
地方譲与税	489,645,000	507,890,001	507,890,001	0	0	18,245,001
利子割交付金	125,765,000	126,339,000	126,339,000	0	0	574,000
配当割交付金	639,586,000	910,448,000	910,448,000	0	0	270,862,000
株式等譲渡所得割交付金	695,895,000	1,116,189,000	1,116,189,000	0	0	420,294,000
地方消費税交付金	12,055,876,000	12,489,369,000	12,489,369,000	0	0	433,493,000
自動車取得税交付金	1,000	1,186	1,186	0	0	186
環境性能割交付金	109,898,000	111,534,060	111,534,060	0	0	1,636,060
地方特例交付金	123,245,000	123,245,000	123,245,000	0	0	0
特別区交付金	30,612,168,000	30,789,582,000	30,789,582,000	0	0	177,414,000
交通安全対策特別交付金	34,652,000	34,162,000	34,162,000	0	0	△ 490,000
分担金及び負担金	2,064,919,000	1,901,924,227	1,884,120,783	2,075,550	16,586,424	△ 180,798,217
使用料及び手数料	4,429,910,000	4,226,496,420	4,185,793,967	3,381,022	37,432,031	△ 244,116,033
国庫支出金	49,441,524,000	46,658,005,855	46,658,005,855	0	0	△ 2,783,518,145
都支出金	14,412,756,000	13,966,952,339	13,966,952,339	0	0	△ 445,803,661
財産収入	1,569,244,000	1,570,496,606	1,570,496,606	0	0	1,252,606
寄附金	211,298,000	229,994,933	229,994,933	0	0	18,696,933
繰入金	6,352,788,000	117,755,601	117,755,601	0	0	△ 6,235,032,399
繰越金	3,520,481,000	3,520,481,236	3,520,481,236	0	0	236
諸収入	3,277,199,000	4,653,094,533	3,506,418,305	70,083,642	1,076,647,876	229,219,305
特別区債	976,000,000	786,000,000	786,000,000	0	0	△ 190,000,000
合 計	180,729,625,000	175,645,533,260	173,141,250,337	264,407,440	2,272,680,995	△ 7,588,374,663

## 歳 出

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出 済額との比較
議 会 費	745,089,000	707,854,895	0	37,234,105	37,234,105
総 務 費	20,329,187,000	16,766,039,160	3,029,837,000	533,310,840	3,563,147,840
地 域 振 興 費	7,936,492,000	7,197,654,980	13,761,000	725,076,020	738,837,020
文 化 観 光 産 業 費	6,483,159,000	5,354,441,775	0	1,128,717,225	1,128,717,225
福 祉 費	47,825,486,000	44,596,188,814	0	3,229,297,186	3,229,297,186
子 ども 家 庭 費	34,978,319,000	33,357,671,003	4,049,000	1,616,598,997	1,620,647,997
健 康 費	22,759,757,000	20,777,142,631	33,354,000	1,949,260,369	1,982,614,369
環 境 清 掃 費	8,324,514,000	8,062,143,158	4,426,000	257,944,842	262,370,842
土 木 費	11,696,716,000	11,138,743,239	0	557,972,761	557,972,761
教 育 費	12,464,767,000	11,740,916,070	20,478,000	703,372,930	723,850,930
公 債 費	2,668,406,000	2,664,000,785	0	4,405,215	4,405,215
諸 支 出 金	4,389,510,000	4,388,404,000	0	1,106,000	1,106,000
予 備 費	128,223,000	0	0	128,223,000	128,223,000
合 計	180,729,625,000	166,751,200,510	3,105,905,000	10,872,519,490	13,978,424,490

## (3) 基金現在高の推移

	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
財政調整基金	7,761	9,481	10,985	12,412	15,176	17,639	22,481	26,440	24,651	
減債基金	6,284	6,689	7,697	7,705	7,720	7,749	7,787	7,045	6,501	
建設基金	高齢者福祉施設建設基金	1,238	1,532	0						
	都市整備基金	2,379	1,863	0						
	区民センター建設基金	284	785	0						
	義務教育施設整備等 次世代育成環境整備基金	634	1,884	2,305	4,003	5,285	6,659	7,764	7,974	8,386
	公園建設島峰基金			23	23	0				
	公園整備基金					50	24	24	0	
	社会資本等整備基金			3,949	4,854	5,552	6,258	8,716	9,605	8,625
	みどり公園基金								2,518	1,694
	夏目漱石記念施設整備基金									
	スポーツ施設整備基金									
	小計	4,536	6,064	6,277	8,880	10,886	12,941	16,504	20,097	18,704
定住化基金	6,356	5,549	4,801	4,801	4,801	4,801	4,801	4,500	4,216	
介護保険円滑導入基金	34	0								
介護給付準備基金	1,005	1,099	1,078	747	281	482	673	895	1,186	
介護従事者処遇改善 臨時特例基金								219	150	
協働推進基金				2	3	15	13	12	19	
子ども未来基金										
東京2020オリンピックパラ リンピック区民参画基金										
小計	7,394	6,648	5,879	5,551	5,086	5,298	5,487	5,626	5,572	
利子運用基金	障害者福祉活動基金	392	398	398	400	400	410	420	420	420
	島田育英基金	151	152	152	153	152	151	151	151	150
	高齢者福祉活動基金	444	446	442	439	434	431	428	435	433
	地場産業振興小野基金	101	101	100	100	101	101	101	102	102
	外国人留学生学習奨励基金	179	177	175	173	171	169	168	166	163
	みどりの基金	13	13	14	15	516	1,018	1,024	0	
	小計	1,281	1,287	1,282	1,279	1,773	2,281	2,291	1,275	1,270
定額基金	用品調達基金	5	5	0						
	公共料金支払基金				300	300	300	300	300	300
	高額療養費資金貸付基金	25	25	25	25	25	25	5	5	5
	高額サービス費等資金貸付基金	20	20	5	5	5	5	5	5	5
	小計	50	50	30	330	330	330	310	310	310
合計	27,305	30,220	32,151	36,157	40,971	46,237	54,860	60,792	57,007	

※義務教育施設整備等次世代育成環境整備基金は、平成24年度に義務教育施設整備基金から名称変更

(単位:百万円)

22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
21,785	20,398	19,252	19,359	20,347	22,632	25,114	27,217	30,289	32,607	33,875	35,977
4,634	3,945	2,953	2,457	3,459	4,463	5,467	5,570	5,675	5,779	5,883	5,986
6,706	6,755	6,555	5,675	4,648	4,655	3,976	4,285	4,866	5,339	5,606	5,910
6,165	5,002	4,402	2,571	2,852	3,634	4,222	5,775	7,567	9,124	10,871	12,750
1,149	679	602	524	369	370	370	371	371	372	343	326
			138	159	177	141	60	61	59	59	62
							170	151	322	198	258
14,020	12,436	11,559	8,908	8,028	8,836	8,709	10,661	13,016	15,216	17,077	19,306
3,449	2,632	1,888	1,115	334	258	182	106	29	0		
1,108	918	1,149	1,070	975	1,547	1,518	1,546	1,971	1,897	1,666	2,221
80	0										
18	17	16	14	12	11	12	13	17	16	17	17
							31	32	310	317	320
								100	75	75	0
4,655	3,567	3,053	2,199	1,321	1,816	1,743	1,697	2,427	2,305	2,078	2,562
420	421	421	421	421	422	422	425	425	425	425	428
149	148	146	145	143	141	140	138	136	135	133	131
430	431	452	569	637	637	638	639	639	640	687	688
103	102	101	101	100	101	100	101	101	101	101	101
162	159	156	152	149	145	142	138	135	131	128	125
1,262	1,261	1,276	1,388	1,450	1,446	1,442	1,441	1,436	1,432	1,474	1,473
300	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300
5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
310	310	310	310	310	310	310	310	310	310	310	310
46,667	41,917	38,403	34,621	34,915	39,503	42,785	46,896	53,153	57,649	60,697	65,614



## 2 施策の展開

### (1) 区政の動き（主な施策・施設等）年表

年度	施策・制度	施設の開設等	
13	窓口事務の時間延長開始 障害者福祉計画策定 公園の里親制度開始	聖母ホーム特養建設助成 四谷中学校	自転車駐車場 1所 公園新設 中井東 公園復旧 荒木
14	後期基本計画策定 第三次実施計画策定 行財政改革計画策定 住基ネット一次稼働(住民票コード通知等)  <財政非常事態宣言に終止符>	榎町区民センター 産業会館 (BIZ新宿)	自転車駐車場 1所 公園改造 原町 公園復旧 新宿中央
15	支援費制度開始 地域福祉計画策定 環境基本計画策定 社会資本等整備基金設置	富久町保育園(公設民営) 新宿生活実習所(本格施設) 元気館 第二分庁舎	
16	次世代育成支援計画策定 協働推進基金設置 公共料金支払基金設置 財務会計・文書管理等システム運用開始	原町みゆき保育園建設助成 環境学習情報センター	
17	高齢者保健福祉計画策定 第3期介護保険事業計画策定 第二次行財政改革計画～集中改革プラン対応策定	子ども発達センター しんじゅく多文化共生プラザ	公園新設 延寿東流
18	新宿区児童手当開始 住民参加型市場公募債発行	区立「子ども図書館」	
19	新基本構想及び新総合計画策定 情報化推進計画策定	四谷小学校 四谷子ども園	公園改修 漱石
20	新宿自治創造研究所、子ども家庭部、環境清掃部 みどり土木部の創設、第4期介護保険事業計画策定 新宿区障害者計画・第二期新宿区障害福祉計画 後期高齢者医療制度の発足 新宿区教育ビジョン策定	新宿中学校 西早稲田中学校 高田馬場シニア活動館	公園新設 富久さくら
21	高齢者医療担当課の設置 新宿区次世代育成支援計画 第Ⅱ期ホームレスの自立支援等に関する推進計画策定	第二分庁舎分館 戸塚地域センター 子ども家庭支援センター(3所)	信濃町シニア活動館 西早稲田地域交流館 早稲田南町地域交流館
22	新宿区自治基本条例 新中央図書館等基本計画 新宿区地球温暖化対策指針 ユニバーサルデザインまちづくりガイドライン	佐伯祐三アトリエ記念館 あいじつ子ども園 新宿地域交流館 山吹町地域交流館	上落合地域交流館 北新宿地域交流館 公園新設 内藤町けやき ・信濃町希望・信濃町友情
23	第二次実行計画 新宿区第二次男女共同参画推進計画 新宿区健康づくり行動計画 新宿区高齢者保健福祉計画・第5期 介護保険事業計画 新宿区障害者計画・第三期新宿区障害福祉計画	子ども総合センター 新宿ここ・から広場 新宿西戸山中学校 西新宿子ども園 柏木子ども園(乳児園舎) 下落合地域交流館	高田馬場創業支援センター 新宿消費生活センター分館  玉川上水・内藤新宿分水散歩道 ※国有地

年度	施策・制度	施設の開設等	
24	新宿区第2期特定健康診査等実施計画	中村彝アトリエ記念館 百人町地域交流館 おちごなかい子ども園	
25	夏目漱石記念施設整備基金設置	NPO協働推進センター 東五軒町地域交流館 中町地域交流館 西新宿シニア活動館 大木戸子ども園 しなのまち子ども園 戸山第一子ども園	西落合子ども園 北新宿子ども園 高田馬場福祉作業所 四谷保健センター 新宿リサイクル活動センター 新宿東清掃センター
26	新宿区子ども子育て支援事業計画 新宿区高齢者保健福祉計画・第6期 介護保険事業計画 新宿区障害者計画・第4期新宿区障害福祉計画	本塩町地域交流館 北山伏地域交流館 中落合地域交流館 北新宿第二地域交流館 北新宿子ども家庭支援センター	東新宿保健センター 公園新設 柏木どんぐり 公園改修 おとめ山 (区民ふれあいの森A・Bゾーン)
27	第三次実行計画 新宿区施設白書 第Ⅲ期ホームレスの自立支援等に関する推進計画	高田馬場地域交流館 障害者生活支援センター 弁天町コーポラス	
28	公共施設等総合管理計画 子ども未来基金設置 主な組織再編 地域文化部→地域振興部・文化観光産業部	愛日小学校 下落合図書館 西部工事・公園事務所	新宿観光案内所 歌舞伎町観光バス駐車場
29	新総合計画・第一次実行計画 新宿区高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画 新宿区障害者計画・第5期新宿区障害福祉計画 第1期新宿区障害児福祉計画 新宿区国民健康保険データヘルス計画・第3期新宿区特定健康診査等実施計画 新宿区教育ビジョン スポーツ施設整備基金設置	漱石山房記念館 薬王寺地域ささえあい館	
30	東京2020オリンピック・パラリンピック区民参画基金設置 コンビニ交付サービス導入(課税証明書等) 新宿区無電柱化推進計画策定 新宿区自転車ネットワーク計画策定		
元	新宿区子ども子育て支援事業計画(第二期) 災害廃棄物処理計画策定 災害時受援応援計画策定 第五次新宿区子ども読書活動推進計画策定 第Ⅳ期ホームレスの自立支援等に関する推進計画		公園新設 中根坂東公園
2	第二次実行計画 新宿区高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画 新宿区障害者計画・第6期新宿区障害福祉計画 第2期新宿区障害児福祉計画	四谷スポーツスクエア	
3	移動等円滑化促進方針		

(2) 施設の充実状況

	平成13年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末
区内特別養護老人ホーム定員 (区内の入所調整ベッド数、小規模含む)	4所 定員270人	9所 定員665人	9所 定員665人	9所 定員673人
区外特別養護老人ホームの入所調整ベッド数	23所 502床	23所 502床	23所 502床	23所 502床
高齢者在宅サービスセンター	8所	7所	6所	6所
地域センター ※17年度までは区民センター	8所 1,060百万円	10所 1,263百万円	10所 1,485百万円	10所 1,654百万円
区民健康村	1所 利用定員154人 390百万円	1所 利用定員154人 321百万円	1所 利用定員154人 277百万円	1所 利用定員154人 273百万円
産業会館	***** *****	1所 84百万円	1所 87百万円	1所 87百万円
消費生活センター分館 ※平成21年4月20日名称変更、23年10月移転	***** *****	1所 22百万円	1所 24百万円	1所 24百万円
リサイクル活動センター	1所 58百万円	2所 91百万円	2所 93百万円	2所 95百万円
区立住宅 区営住宅 区民住宅 事業住宅 特定住宅	1,053戸 384戸 81戸 ***** 1,392百万円	1,058戸 10戸 60戸 368戸 1,777百万円	1,058戸 10戸 60戸 368戸 1,544百万円	1,058戸 ***** 60戸 378戸 1,550百万円
公園及び児童遊園等 公園 児童遊園 ポケットパーク	87所 329,036㎡ 64所 30,101㎡ 16所 2,134㎡ 554百万円	102所 350,118㎡ 57所 24,068㎡ 19所 3,873㎡ 899百万円	103所 350,652㎡ 56所 23,592㎡ 19所 3,873㎡ 1,174百万円	103所 350,652㎡ 56所 23,602㎡ 19所 3,873㎡ 1,145百万円
自転車駐輪場等 自転車等駐輪場 路上自転車等駐輪場 自転車等整理区画 保管場所	14所 3,341台 ***** 16所 1,245台 3所 2,900台 173百万円	16所 2,529台 10所 1,507台 45区画2,790台 3所 5,900台 544百万円	16所 2,529台 9所 1,435台 39区画2,515台 3所 5,900台 537百万円	10所 2,102台 5所 1,077台 20区画1,355台 3所 5,900台 501百万円
防火用貯水槽(40t以上)	94基	94基	95基	96基
防災センター	1所 30百万円	1所 25百万円	1所 28百万円	1所 28百万円

※ 金額については、各施設の管理運営経費の決算額を掲載してあります。

### 3 地方消費税率引上げ分にかかる主な使途

消費税率は、平成26年度から5%から8%に引き上げられ、令和元年10月からは10%に引き上げられました。これに伴い、地方消費税率についても、1.0%から1.7%に、1.7%から2.2%と段階的に引き上げられました。

この引上げ分は社会保障施策（社会福祉・社会保険等）に要する経費に充てることとされており、3年度における地方消費税交付金のうち引上げ分は48億円で、以下の事業に活用しました。

#### 令和3年度決算

(単位：百万円)

区分	主な対象事業名	決算額	財源内訳			
			特定財源	一般財源	うち地方消費税交付金引上げ分	
社会福祉	生活保護扶助事業	保護費	21,410	17,770	3,640	481
	児童福祉事業	保育所への保育委託等、児童手当、地域子ども・子育て支援事業	26,458	13,438	13,020	1,720
	母子福祉事業	ひとり親家庭福祉	14	7	7	1
	高齢者福祉事業	老人福祉施設への入所等措置、特別養護老人ホーム運営助成等	3,052	558	2,494	329
	障害者福祉事業	障害者への自立支援給付等、心身障害者福祉手当、障害児支援給付	10,529	5,780	4,749	627
	その他		2,119	1,386	733	97
	小計		63,582	38,939	24,643	3,255
社会保険	国民健康保険事業	国民健康保険特別会計繰出金	2,630	1,559	1,071	141
	介護保険事業	介護保険特別会計繰出金	3,509	271	3,238	428
	後期高齢者医療事業	後期高齢者医療特別会計繰出金	2,763	342	2,421	320
	小計		8,902	2,172	6,730	889
保健衛生	医療施策事業	子ども医療費助成、妊婦健康診査等	2,454	159	2,295	303
	予防対策事業	予防接種、新型コロナウイルス感染症対策	8,812	7,634	1,178	156
	健康増進対策事業	生活習慣病予防事業等	1,477	178	1,299	171
	小計		12,743	7,971	4,772	630
合計		85,227	49,082	36,145	4,774	

## 4 新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルス感染症の動向を見極めながら、「区民の命と暮らしを守る対応」と「地域経済の回復に向けた対応」について、国・都の動向を踏まえつつ、機動的に対応しました。

令和3年度における新型コロナウイルス感染症対策に要した事業費は203億円となりました。財源内訳としては特定財源が177億円、一般財源が26億円となっています。また、特定財源のうち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は13億円となっています。

### (1) 令和3年度新型コロナウイルス感染症対策事業

- ① 区民生活支援（住民税非課税世帯等臨時特別給付金、住居確保給付金、傷病手当金等）
- ② 地域経済対策（商工業緊急資金利子補給、地域商業活性化推進事業、指定管理者への損失補填等）
- ③ デジタル技術の活用（オンライン会議等への対応、ICTを活用した教育環境の充実等）
- ④ 感染拡大防止対策（ワクチン接種体制の整備、保健所の機能強化、検査体制の充実等）

新型コロナウイルス感染症対策事業実績（特別会計含む）

単位：百万円

区分	令和3年度				令和2年度			
	決算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		特定財源	うち臨時交付金※2	一般財源		特定財源	うち臨時交付金※2	一般財源
①区民生活支援	8,639	※1 8,472 (10,251)	0	167 (△ 1,612)	36,880	36,620	693	260
②地域経済対策	2,495	1,615	1,182	880	1,542	670	642	872
③デジタル技術の活用	905	147	0	758	552	525	422	27
④感染拡大防止対策	8,234	※1 7,497 (8,210)	154	737 (24)	1,825	1,463	175	362
合計	20,273	17,731	1,336	2,542	40,799	39,278	1,932	1,521

※1 特定財源は決算額に対して確定した国・都の補助金額等の額であり、（ ）は4年度に国・都に返納する額を含んだ3年度の収入金額です。

※2 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

### (2) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の効果検証

事業名	事業内容	令和3年度成果 (アウトプット)
店舗等家賃減額助成	新型コロナウイルス感染症の影響で売上が減少している店舗等の家賃を減額した賃貸人に対して、減額した家賃の一部を助成	想定申請件数1,000件に対して、811件の助成を実施
商工業緊急資金利子補給	新型コロナウイルス感染症の影響により業況悪化をきたしている又は悪化が見込まれ資金繰りが必要な中小企業者を支援	想定4,570件に対し、3,955件の利子補給を実施
地域商業活性化推進事業	二次元コード決済等によるポイント還元事業及びプレミアム付商品券販売事業を実施	還元総額6億円に対し557,382,212円を還元、プレミアム付商品券58,000冊を発行し54,774冊を販売
おもてなし店舗支援	来街者の受け入れ対応の強化を支援するため、感染症拡大防止対策や業態転換のほか、販売促進等にかかる経費を助成	想定申請件数1,430件に対して、1,562件の助成を実施
新型コロナウイルス感染症対策（検査体制の充実）	新型コロナウイルス感染症の検査体制を強化するため、唾液等によるPCR検査及び抗原検査を実施する医療機関に協力金を支給	区内登録医療機関125所に対して、51,686件の協力金を支給
区内繁華街の飲食店舗従業員へのワクチン接種	地域接種・職域接種のいずれにもつながりにくい者（区民以外）のワクチン接種を推進	接種対象者想定15,000人に対して、9,431回のワクチン接種を実施
修学旅行等中止に伴う代替行事実施	修学旅行、移動教室等の中止に伴い、代替行事を実施	小学校全29校、中学校全10校、特別支援学校全1校で代替行事を実施
ビジネスアシスト新宿	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた区内中小企業者の事業再興に向けた事業計画の策定等や、各種補助金・給付金等の申請事務を支援	想定申請件数800件に対して、784件の助成を実施
在宅要介護者等への新型コロナウイルス感染症緊急生活支援事業	新型コロナウイルス感染症に感染又は濃厚接触者となった高齢者及び障害者が安心して日常生活を送れるよう、ヘルパー派遣及び訪問介護事業者等の継続的なサービス提供を支援	高齢者については利用者30人に対して217日分、障害者については利用者6人に対し48日分の協力金を支給

## 5 用語の解説

### 【あ行】

#### 一般財源

財源の使途が特定されず、どのような経費にも使用することができるもので、地方税、地方譲与税、特別区交付金などのことをいいます。

### 【か行】

#### 基金

特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て又は定額の資金を運用するために設けられる資金又は財産で、条例により設置することができ、例えば高齢者福祉活動基金のように基金の運用による収入を各種の高齢者福祉事業に充てるなど、設置目的に基づき活用を図っています。

#### 義務的経費

性質別経費のうち義務的・非弾力的性格の強い経費で、人件費、扶助費及び公債費のことを指します。人件費は経常的に支出を予定せざるを得ず、扶助費は生活保護をはじめ法令の規定によって支出が義務づけられており、また、公債費は負債の償還に要する経費であって、いずれも任意に削減できない経費です。

義務的経費の増加傾向は財政構造の硬直化を招く恐れがあるので、その内容、動向に注意しなければなりません。

#### 経常収支比率

人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、特別区税、地方譲与税、特別区交付金等を中心とする経常的な収入である一般財源がどの程度充当されているかを見ることにより、地方自治体の財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられているものです。これが大きくなるほど、新たな行政需要に対応できる余地が少なくなり、一般的には、70～80%が適正とされています。

#### 公債費

区債の元金の償還及び利子の支払いに要する経費のことをいいます。区債は世代間の負担の公平化という観点からは、必要に応じて活用すべきですが、後年度の財政負担となってしまいます。このため、公債費の一般財源に占める割合を算出し、その限度を計数的に見ることとしており、一定割合を超えると、区債の発行が制限されます。

また、公債費は、人件費及び扶助費とともに、義務的経費と呼ばれ、その増嵩は財政硬直化の要因となるため、留意が必要です。

#### 公債費負担比率

「公債費に充当される一般財源」の一般財源総額に占める割合で公債費（区債の元利償還金）の負担の程度を示すものです。

## 【さ行】

### 財政健全化判断比率

自治体財政の健全度を測るためのもので、4つの指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）で構成されています。

### 財政調整基金

年度間の財源の不均衡を調整するための基金で、長期的視野に立った計画的な財政運営を行うために、財源に余裕のある年度に積立てを行い、財源不足が生じる年度に活用するためのものです。また、各年度において決算上剰余金を生じたときは、その2分の1以上の額を積み立てることとなっています。

### 財政力指数

地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値をいい、地方自治体の財政力を示す指数として用いられています。

### 実質公債費比率

公債費に債務負担行為などの支出も含めた経費の財政規模に対する割合をはかる指標（直近3か年度の平均値）で、健全化判断比率の一つです。

### 実質収支

実質収支は、一会計年度の決算において、収支が赤字であったか黒字となっているかをみるための指標です。当該年度の歳入決算額から歳出決算額を差引き、さらに翌年度に繰り越すべき財源を控除して算出します。

これは、本来当該年度に属すべき支出及び収入が、当該年度に実際に執行されたものとみなすことにより、実質的な収支の状況を見ようとするものです。

### 実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額の割合で示され、団体の財政規模やその年度の景況などによって一概には言えませんが、3%～5%程度が望ましいと考えられています。

### 実質単年度収支

単年度収支には実質的な黒字要素である財政調整基金への積立や地方債繰上償還と赤字要素である財政調整基金の取崩しが含まれています。これら要素を控除した額を実質単年度収支といいます。

## 【た行】

### 単年度収支

実質収支には、当該年度以前の財政運営の結果として累積された赤字や黒字の要素が含まれています。そこで、当該年度の決算による実質収支から前年度の実質収支を差引き、当該年度一年だけの収支を表したものを単年度収支とといいます。

### 投資的経費

経費支出の効果が、施設等のストックとして後年度に及ぶ性質の経費で、道路・橋りょうなどの公共土木施設、文教施設、公営住宅等の建設事業で、いわゆる社会資本を形成する経費のことです。

### 特定財源

財源の用途が特定されているものをいいます。特定財源に分類されるものとしては、国庫支出金、都支出金、地方債、分担金及び負担金、使用料及び手数料、寄附金のうち用途が指定されているものなどです。

## 【は行】

### 標準財政規模

普通交付税の算定の仕組みを通じて表される、その団体の標準的な一般財源の規模をいいます。

### 普通会計

各地方自治体の財政状況の把握、地方自治体間の財政比較等のために用いられる統計上、観念上の会計をいいます。地方自治体における会計は、一般会計と特定の場合に設置される特別会計とによって構成されていますが、個々の地方自治体ごとで各会計の範囲が異なっていることなどから、財政比較等においては、この普通会計を用いています。具体的には、一般会計と特別会計（公営企業会計など特定の特別会計を除く。）を合算し、会計間の重複等を控除したものです。





この印刷物は、業者委託により550部印刷製本しています。その経費として1部あたり214円(税込み)がかかっています。ただし、編集時の職員人件費や、配送費などは含んでいません。

印刷物作成番号  
2022-13-2104

## 新宿区の財政について

令和4年11月発行

編集・発行 新宿区総合政策部財政課

東京都新宿区歌舞伎町1-4-1

電話番号 (03) 5273-4049 (ダイヤルイン)

FAX番号 (03) 3209-1178



古紙配合率70%  
白色度70%再生紙を使用しています

新宿区は、環境への負荷を少なくし、未来の環境を創造するまちづくりを推進しています。  
本誌は森林資源の保護とリサイクルの促進のため、古紙を利用した再生紙を使用しています。